

平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	178		
部 局 名	健康保険部保健所	所 属 名	保健総務課
事務事業名	02586 在宅医療・介護連携事業	所 属 長	足立 延宏
		記 入 者	坂口 和代

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	介護保険法
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります	関連する個別計画	第7期大津市高齢者福祉計画・介護保険事業計画・大津市保健医療計画
	政策	02	心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします		
	施策	01	高齢者の福祉・介護の充実		
	視点	03	在宅医療の充実		
重事	01	在宅医療連携推進事業			
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
	03761	地域医療推進事業		1440	保健総務課
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	介護保険事業特別会	政策	評価対象事業	在宅医療・介護連携事業費	平成27年度 ~
事業の概要	介護保険法における地域支援事業の一つに位置付けられている。在宅医療、在宅療養の必要な患者が増加している中、住み慣れた地域で最期まで安心して生活できるよう、在宅医療連携拠点の整備、保健、医療、介護、福祉等の関係機関が連携を強化して医療福祉の推進を図る。また、「第7期大津市高齢者福祉計画・介護保険事業計画」等に基づき大津市において医療福祉関係者、市民、行政が今後の方向性を共有し取り組みを進めている。				
運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input checked="" type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()				

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	市民の誰もが住み慣れた地域で、安心して最期まで生活、療養できるようにする。
対象 (何又は誰を)	市民、医療関係機関および、介護、福祉等の関係機関
手段 (どのようなやり方で)	多職種連携協働事業、在宅医療連携拠点の整備、医療・介護連携推進のための各種協議の場の開催等、「在宅医療・介護連携推進事業」の実施
成果 (どのような状態にするのか)	急性期から回復期、維持期（在宅含む）までの切れ目のない支援を継続するため、保健・医療・介護・福祉等各分野の連携体制を強化し、在宅療養者が住み慣れた地域で安心して最期まで生活できるようにする。

< 3. 経費 > DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		2,839	1,278	13,770	15,584	15,348	
人件費 B		1,215	3,280	3,995	4,815	4,815	
事業費合計 A+B		4,054	4,558	17,765	20,399	20,163	
事業費の財源内訳	国	1,122	498	5,301	6,000	5,909	
	県	554	249	2,650	3,000	2,955	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	624	281	3,167	3,584	3,530	
	一般財源	1,754	3,530	6,647	7,815	7,769	
職員数(人)		0.15	0.40	0.55	0.65	0.65	
職員数の内訳	正規	0.15	0.40	0.45	0.55	0.55	
	嘱託	0.00	0.00	0.10	0.10	0.10	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	
活動指標	1	多職種合同研修会の開催回数	回	目標	22	23	23	24	25	
				実績	23	30	35	-	-	
	7ブロックにおける多職種合同研修会、リーダー養成講座、合同報告会									
	2	市民啓発活動の開催回数	回	目標	8	7	7	8	7	
実績				12	10	10	-	-		
在宅療養・看取りに関する市民啓発講座（ブロック分）、医療福祉フォーラム（開催年：H28・R1）										
成果指標	1	多職種合同研修会の参加者数	人	目標	1,200	1,600	1,700	2,000	2,200	
				実績	1,542	1,744	1,872	-	-	
	7ブロックにおける多職種合同研修会、合同報告会（リーダー研修含む）参加者数									
	2	市民啓発活動の参加者数	人	目標	800	1,000	1,100	1,400	1,300	
実績				1,341	813	970	-	-		
市民啓発講座（各ブロック分）、医療福祉フォーラム（開催年：H28・R1）										

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	急速な高齢化に伴う、在宅医療、在宅療養への多様なニーズに対応し、医療、介護等の各サービスが包括的、継続的に提供される「地域包括ケアシステム」の実現のために、医療福祉推進体制の整備充実がもたれている		
これまでの見直しや改善等の経過	平成27年度から介護保険法における地域支援事業の一つとして新たに位置付けられ、多職種連携協働事業、入退院支援ルールを策定し推進、平成30年度より拠点訪問看護ステーションを開設した。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	市民の誰もが、住みなれた地域で、安心して最後まで生活、療養できるよう、多職種連携によるネットワークをはじめとした医療福祉推進体制の充実が求められている。平成27年度より介護保険事業に「在宅医療・介護連携の推進」が位置付けられ、市（保険者）として在宅療養支援体制の更なる充実・強化が求められている。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input type="checkbox"/> A. 上がっている <input checked="" type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	医療・介護関係者のための研修会、入退院支援ルール定着等により多職種の連携への意識が高まっている。また、在宅医療連携拠点として、平成30年度より3か所の拠点訪問看護ステーションにおいて医療介護関係者の相談支援、訪問看護のネットワーク強化等に取組んでいる。なお、市民啓発については講座参加人数の更なる増加を図る。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	7ブロックであんしん長寿相談所が事務局となり地域の医療・介護関係者と協働で多職種研修や市民啓発、また3か所の拠点訪問看護ステーションによる相談支援など、全市民的な入退院支援ルールの運用、看護職多分野連携研修などの取り組みといった課題に応じ適切な解決手段を構築している。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模の見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	各種事業を通じ、関係団体、市民、行政が課題を共有するとともに、在宅療養支援のための協働体制を構築し、多職種連携、拠点訪問看護ステーションによる相談支援、入退院支援ルールの運用などの具体的な取組が拡大している。
---------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了() <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止
部局長コメント	「第7期ゴールドプラン」「おおつ保健医療プラン2019」に基づき、在宅医療介護連携を推進するため、多職種連携の取り組みを充実するとともに、在宅医療体制（訪問診療、訪問看護）の充実、拠点訪問看護ステーションの機能強化に取り組み、市民、医療介護関係者が安心して在宅療養を選択できる地域づくりに努める。

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標達成率	指標1	128.50 %	109.00 %	110.11 %
	指標2	167.62 %	81.30 %	88.18 %
成果増減率	指標1	- %	+13.09 %	+7.33 %
	指標2	- %	-39.37 %	+19.31 %
活動単位コスト	指標1	176 千円	151 千円	507 千円
	指標2	337 千円	455 千円	1,776 千円
成果単位コスト	指標1	2 千円	2 千円	9 千円
	指標2	3 千円	5 千円	18 千円
コスト増減率		- %	+42.43 %	+244.88 %

平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	179		
部 局 名	健康保険部保健所	所 属 名	保健総務課
事務事業名	02391 健康おおつ2 1 推進事業	所 属 長	足立 延宏
		記 入 者	伊東 健

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	健康増進法
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります	関連する個別計画	健康日本21（第2次）、健康いきいき21ー健康しが推進プランー
	政策	03	生き生きと健康に過ごせるまちにします		
	施策	01	健康増進と地域医療の充実		
	視点	01	健康づくり活動の促進		
重事	01	健康おおつ2 1 の推進			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会 計	枠	事業種別	予算事業名	始 期 ・ 終 期
	一般会計	政策	評価対象事業	健康おおつ2 1 推進事業費	

事業の概要
健康増進法に基づき策定した第2次計画（平成25年度から10年間）を、市民や関係団体等に周知するとともに、その目標達成に向けた各種関連事業を推進していく。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他（ ）

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	市民一人ひとりがともに支え合いながら希望や生きがいを持ち、ライフステージに応じて、すこやかで心豊かに生活できる健康なまちづくりを目指す。
対象 (何又は誰を)	市民、関係団体、民間事業者など
手段 (どのようなやり方で)	健康おおつ2 1（第2次計画）に基づき、市民の健康づくりのための保健事業を総合的に推進する。また、社会全体で市民の健康を支え、守るための環境整備に努める。
成果 (どのような状態にするのか)	市民一人ひとりが健康づくりに取組むことにより、健康寿命が延伸される。

< 3. 経費 > DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		257	301	155	225	385	
人件費 B		13,284	11,316	8,036	8,036	8,036	
事業費合計 A+B		13,541	11,617	8,191	8,261	8,421	
事業費 の財源 内 訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	13,541	11,617	8,191	8,261	8,421	
職 員 数 (人)		1.64	1.38	0.98	0.98	0.98	
職員数 の内訳	正 規	1.64	1.38	0.98	0.98	0.98	
	嘱 託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨 時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目 標 ・ 実 績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
活動指標	1	健康おおつ2 1 推進会議開催回数	回	目標	1	1	1	1	1
				実績	2	2	2	-	-
	会議開催回数								
	2								
成果指標	1	健康おおつ2 1 計画平均進捗率	%	目標	60	60	60	60	60
				実績	53	43	0	-	-
	単年度事業の実施率の平均値（実績は10月末に確定）								
	2								

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	社会全体で個人の健康を支え、守るための健康づくりに取り組むことが求められている。		
これまでの見直しや改善等の経過	健康おおつ21推進会議の開催や、健康おおつ21応援団の市ホームページへの掲載等により、計画のさらなる周知と健康づくりの啓発に努めた。平成29年度に中間評価を行った。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	健康おおつ21計画の下、市民、関係機関、団体、事業所などと連携を図り、市が中心となり、市民の健康づくりのための事業を推進することが必要である。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input type="checkbox"/> A. 上がっている <input checked="" type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	健康寿命の延伸に向けて、各種事業を積極的に推進しているが、目標値に達していない。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	健康おおつ21推進会議において計画の推進について協議を行い、関係機関、団体と連携をとり、各種事業の推進を図っている。応援団は滋賀県の事業と連携し効率化を図っている。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	<input type="checkbox"/> A. 貢献している <input checked="" type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	健康おおつ21計画の推進により、市民一人ひとりの意識と行動の変容を促し、健康なまちづくりを進める。また、健康な市民の増加は、生活習慣病や介護予防に影響を及ぼし、本事業の目的である健康寿命の延伸に繋がる。
---------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	中間評価の結果を受けて、目標項目の改善に向けて健康づくり施策に取り組む。健康おおつ21計画のさらなる周知を図るため、健康おおつ21応援団事業を滋賀県等と連携のうえ継続して進める。また、市民の生活習慣の改善を促進するため、市ホームページ等で応援団を周知し、市民が主体的に健康づくりに取り組める社会環境を整備していく。
部局長コメント	健康おおつ21(第2次計画)に掲げた施策に取り組んでいく。健康おおつ21応援団事業における事業所の登録については、引き続き滋賀県の事業と連携をを図り、事業所へ積極的に働きかけを行い、広く市民に情報発信する。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標達成率	指標1	88.33 %	71.66 %	0.00 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	-18.86 %	-100.00 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	6,770 千円	5,808 千円	4,095 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	255 千円	270 千円	0 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	+5.74 %	±0.00 %

平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	180		
部 局 名	健康保険部保健所	所 属 名	保健総務課
事務事業名	00525 医療監視事業	所 属 長	足立 延宏
		記 入 者	村田 俊浩

＜1. 基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	医療法、あん摩マッサージ指圧師はり師きゆう師等法、柔道整復師法ほか
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	03	生き生きと健康に過ごせるまちにします	関連する個別計画	大津市保健医療基本計画
	施策	01	健康増進と地域医療の充実		
	視点	02	地域医療の充実		
重事	01	地域医療推進事業			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	特定	評価対象事業	医療監視事業費	平成21年度～

事業の概要
 法令に基づき病院、診療所、助産所、施術所、歯科技工所、衛生検査所における開設等の許認可、届出事務ならびに監視指導を行う。また、市民からの医療に関する苦情相談に対応し、助言や情報提供を行う。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

＜2. 事業分析＞ PLAN

目的 (何のために)	医療を受ける市民の利益の保護、良質かつ適切な医療を提供する体制の整備ならびに医療の安全の確保を図ることを目的とする。また施術所における適切な運営及び安全管理体制の確保を促す。
対象 (何又は誰を)	病院、診療所、助産所、歯科技工所、衛生検査所、施術所及び市民。
手段 (どのようなやり方で)	対象施設へ立入検査等を行い、監視指導並びに不適事項の改善指導を行う。また、医療に関する相談や苦情に対して適切な助言、情報提供等を行う。
成果 (どのような状態にするのか)	法に基づく規制事項が遵守され、監視指導による改善指導事項がないこと。また、病院等における医療事故や院内感染などの発現がないこと。

＜3. 経費＞ DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		567	328	340	341	459	
人件費 B		19,776	17,480	15,442	15,442	15,442	
事業費合計 A+B		20,343	17,808	15,782	15,783	15,901	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	702	558	684	341	459	
	一般財源	19,641	17,250	15,098	15,442	15,442	
職員数(人)		2.82	2.51	2.26	2.26	2.26	
職員数の内訳	正規	2.22	1.91	1.66	1.66	1.66	
	嘱託	0.60	0.60	0.60	0.60	0.60	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

＜4. 指標＞ DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
活動指標	1	病院に対する立入検査数	件	目標	15	15	15	15	15
				実績	15	15	15	-	-
立入検査を行う病院数(目標値:全15病院)									
活動指標	2	施術所に対する監視指導数	件	目標	60	60	60	60	60
				実績	85	76	83	-	-
指導監視を行う施術所数(目標値:全施術所の20%)									
成果指標	1	病院におけるアクシデント(医療事故)発生の減少	施設数	目標	10	10	10	10	10
				実績	9	6	5	-	-
治療を要するレベル以上の医療事故の発生件数が前年度より減少した病院数									
成果指標	2	施術所の指導監視における適正施設数	件	目標	60	60	60	60	60
				実績	64	62	61	-	-
指導票による改善指導がない適正施設数(目標値:全立入検査施設において指導票交付がないこと)									

平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	181		
部局名	健康保険部保健所	所属名	保健総務課
事務事業名	00526 薬事指導事業	所属長	足立 延宏
		記入者	村田 俊浩

<1. 基本事項>

総合計画の位置付け	区分	コード	名称	根拠法令等	医薬品医療機器等法、麻薬及び向精神薬取締法
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	03	生き生きと健康に過ごせるまちにします	関連する個別計画	大津市保健医療基本計画
	施策	01	健康増進と地域医療の充実		
	視点	02	地域医療の充実		
重事	01	地域医療推進事業			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	特定	評価対象事業	薬事指導事業費	平成21年度 ~

事業の概要
法令に基づく薬局、医薬品販売業等にかかる許認可、届出事務、監視指導並びに麻薬取扱者の免許等の経由事務を行う。また、医事薬事衛生の普及啓発に関する業務を行う。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

<2. 事業分析> PLAN

目的 (何のために)	医薬品、医療機器等の適正な使用や供給を図るため、薬局、医薬品販売業者等に対する監視指導及び市民への医事薬事衛生知識の普及を図る。また、健康食品の試買検査等を実施し、無承認無許可医薬品の取締りを行う。
対象 (何又は誰を)	薬局、医薬品販売業者、医療機器販売業・貸与業者等及び市民。
手段 (どのようなやり方で)	一斉監視指導期間を定め、集中的に監視指導を行う。また、出前講座やホームページ等での情報提供、普及啓発に努める。
成果 (どのような状態にするのか)	法に規定された事項が遵守され、違反等の不適事項がなくなる。また薬局、医薬品販売業者等から適切な情報提供が行われ市民が医薬品の正しい知識を持つことにより、自己管理による適正使用が図られること。

<3. 経費> DO

	平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備考
直接経費 A	274	471	434	277	306	
人件費 B	7,776	9,102	10,660	10,660	10,660	
事業費合計 A+B	8,050	9,573	11,094	10,937	10,966	
事業費の財源内訳	国	0	0	0	0	0
	県	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
	その他	1,496	1,507	1,422	277	306
	一般財源	6,554	8,066	9,672	10,660	10,660
職員数(人)	0.96	1.11	1.30	1.30	1.30	
職員数の内訳	正規	0.96	1.11	1.30	1.30	1.30
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

<4. 指標> DO

活動指標	指標名	単位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
				目標	実績	目標	実績	目標
1	薬局等に対する監視指導数	件	目標	130	130	130	130	130
			実績	146	150	141	-	-
立入検査を行う施設数(目標値:対象施設(薬局、医薬品、高度管理医療機器販売業)の35%)								
2	出前講座等講師派遣数	件	目標	10	10	10	10	10
			実績	9	4	7	-	-
出前講座等への講師派遣件数(目標値:概ね毎月1回)								
1	薬局等の立入検査における適正施設数	件	目標	130	130	130	130	130
			実績	143	147	138	-	-
指導票による改善指導事項がない適正施設数(目標値:全立入施設数で指導票交付がないこと)								
2	学区数に対する出前講座等講師派遣実績数	件	目標	10	10	10	10	10
			実績	6	4	7	-	-
学区数に対する派遣実績数(目標値:派遣実績が全36学区数の1/3程度)								

平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	182		
部 局 名	健康保険部保健所	所 属 名	保健総務課
事務事業名	00527 毒物劇物指導事業	所 属 長	足立 延宏
		記 入 者	村田 俊浩

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	毒物及び劇物取締法
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります	関連する 個別計画	大津市保健医療基本計画
	政策	03	生き生きと健康に過ごせるまちにします		
	施策	01	健康増進と地域医療の充実		
	視点	02	地域医療の充実		
重事	01	地域医療推進事業			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	特定	評価対象事業	毒物劇物指導事業費	平成21年度 ~

事業の概要
毒物及び劇物取締法に基づき営業所等の許認可、登録、届出事務並びに立入検査等の監視指導を行う。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	毒物劇物に起因する危害を未然に防止するため、事業者等に対する監視指導を行う。
対象 (何又は誰を)	毒物劇物営業者、業務上取扱者、特定毒物研究者等。
手段 (どのようなやり方で)	一斉監視指導期間を定め、計画的かつ効率的な立入検査を行う。
成果 (どのような状態にするのか)	法令に規定された事項が遵守され、違反等の不適事項がないこと。

< 3. 経費 > DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		36	48	22	28	26	
人件費 B		2,187	2,542	2,378	2,378	2,378	
事業費合計 A+B		2,223	2,590	2,400	2,406	2,404	
事業費 の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	210	204	86	28	26	
	一般財源	2,013	2,386	2,314	2,378	2,378	
職員数(人)		0.27	0.31	0.29	0.29	0.29	
職員数 の内訳	正規	0.27	0.31	0.29	0.29	0.29	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
活動指標	1	毒物劇物営業者等に対する監視指導数	件	目標	45	45	45	45	45
				実績	44	53	34	-	-
立入検査を行う施設数(目標値:毒物劇物営業者等の35%)									
2				目標					
				実績					
成果指標	1	毒物劇物営業者等の立入検査における適正施設数	件	目標	45	45	45	45	45
				実績	43	51	33	-	-
指導票による改善指導事項がない適正施設数(目標:全立入施設において指導票の交付がないこと)									
2				目標					
				実績					

平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	183		
部局名	健康保険部保健所	所属名	保健総務課
事務事業名	01905 医療確保対策事業	所属長	足立 延宏
		記入者	金村 亜矢

<1. 基本事項>

総合計画の位置付け	区分	コード	名称	根拠法令等	医療法、天津市補助金等交付規則
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	03	生き生きと健康に過ごせるまちにします	関連する個別計画	天津市保健医療基本計画
	施策	01	健康増進と地域医療の充実		
	視点	02	地域医療の充実		
重事	01	地域医療推進事業			
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	医療確保対策事業費	
事業の概要	地域医療機関の充実を図り、市民へ継続的に安定した医療を提供するため、拠点病院や天津市医師会、天津市歯科医師会等と連携して、①休日、夜間に重症患者を受け入れる後方医療機関の確保、②小児救急患者の受入れ体制の確保、③休日歯科診療体制の整備、④大津赤十字志賀病院への通院バスの運行、⑤不採算医療を実施している公的病院における各事業に対して負担金、補助金を交付している。				
運営方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()				

<2. 事業分析> PLAN

目的 (何のために)	休日、夜間に専門的な治療を要する救急患者、小児救急患者への適切な医療や年末年始、ゴールデンウィーク等の歯科診療の確保及び北部地域の市民への安定した医療の提供を確保する。
対象 (何又は誰を)	大津赤十字病院、地方独立行政法人市立大津市民病院、地域医療機能推進機構滋賀病院、滋賀医科大学医学部附属病院、琵琶湖大橋病院、天津市歯科医師会、大津赤十字志賀病院、江若交通株式会社。
手段 (どのようなやり方で)	事業実施に必要な負担金、補助金を交付する。
成果 (どのような状態にするのか)	二次医療、小児救急医療、休日歯科診療の体制の確保及び北部における医療の確保（H30年度で通院バスの運行補助事業終了）を図る。

<3. 経費> DO

	平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備考
直接経費 A	110,370	109,732	109,610	58,383	55,500	
人件費 B	2,916	11,890	9,840	12,300	12,300	
事業費合計 A+B	113,286	121,622	119,450	70,683	67,800	
事業費の財源内訳	国	0	0	0	0	
	県	18,145	18,145	18,145	18,326	18,173
	起債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
一般財源	95,141	103,477	101,305	52,357	49,627	
職員数(人)	0.36	1.45	1.20	1.50	1.50	
職員数の内訳	正規	0.36	1.45	1.20	1.50	1.50
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

<4. 指標> DO

	指標名	単位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	
活動指標	後方医療機関確保対策補助金	千円	目標	20,287	20,433	20,460	20,460	20,460	
			実績	13,146	12,991	13,096	-	-	
	当該事業に係る輪番制参画病院の経費への補助額（実績：日赤、日赤志賀は公的医療機関補助交付時は当補助対象外）								
	（～H30）大津赤十字志賀病院へのバス運行日数	日	目標	242	242	242	366	365	
実績			243	244	124	-	-		
バス運行日数H30は4～9月（R1～）小児救急医療体制確保日数（理由：旧指標対象事業見直しに伴う指標の変更）									
成果指標	後方医療機関受入患者数	人	目標	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	
			実績	15,132	14,930	15,066	-	-	
	5病院の輪番制による後方医療機関受入患者数								
	（～H30）大津赤十字志賀病院へのバス乗車人員数	人	目標	19,000	19,000	19,000	11,000	11,000	
実績			20,431	19,099	8,820	-	-		
バス運行日数H30は4～9月 R1～小児救急医療の受診者数（理由：活動指標に同じ）									

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	高齢化や職種の多様化により、休日・夜間の救急利用へのニーズは今後拡大することが見込まれる。また、地方の医療体制における常勤や当直等の派遣医師の確保は引き続き困難な状況である。		
これまでの見直しや改善等の経過	小児救急医療の体制強化の実現や覚書の締結、協力医師の確保など常に効果的な事業運営の改善に努めている。交通機関確保対策補助金は開始時の目的と現状の補助金交付内容がそぐわなくなってきており終了した。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	補助金を交付することにより、休日・夜間でも市民が安心して救急医療を受診できる体制を確保している。なお、交通機関確保対策補助金については基準の終了時である9月末をもって終了した。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	小児医療や二次医療等は、年間を通じた救急医療体制が確保されている。交通機関確保対策補助金については開始時の目的と現状の補助金交付内容がそぐわなくなってきているため終了した。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	輪番制による救急医療体制や拠点病院方式による小児救急医療体制等、経費の削減に努めつつ医療現場の実態に応じた効率的な体制を確保している。交通機関確保対策補助金については有効性の観点から検討しH30年度で終了した。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	救急医療や小児医療等の不採算医療の体制確保は全国的な課題であり、医療提供者へ補助金を交付することにより、市民へ安全・安心・安定の医療体制を提供している。
---------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	------------------------------------------------------------------------------

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	救急医療や小児医療等については、市民生活に必要な不可欠なものであるから、安定した医療の供給のため今後とも継続していく。不採算医療を担う公的病院への助成については、国の財政措置の状況を踏まえ対応していく。
部局長コメント	市民に対していつでも安心して安全な医療を提供するため、運営状況を把握したうえで医療機関等に対する適切な支援を行い、救急患者等の受入体制の整備充実に努める。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標達成率	指標1	100.88 %	99.53 %	100.44 %
	指標2	107.53 %	100.52 %	46.42 %
成果増減率	指標1	- %	-1.33 %	+0.91 %
	指標2	- %	-6.51 %	-53.81 %
活動単位コスト	指標1	8 千円	9 千円	9 千円
	指標2	466 千円	498 千円	963 千円
成果単位コスト	指標1	7 千円	8 千円	7 千円
	指標2	5 千円	6 千円	13 千円
コスト増減率		- %	+10.01 %	+20.39 %

平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	184		
部局名	健康保険部保健所	所属名	保健総務課
事務事業名	03761 地域医療推進事業	所属長	足立 延宏
		記入者	坂口 和代

<1. 基本事項>

総合計画の位置付け	区分	コード	名称	根拠法令等	医療法、滋賀県保健医療計画
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	03	生き生きと健康に過ごせるまちにします	関連する個別計画	大津市保健医療計画、大津市高齢者福祉計画・介護保険事業計画
	施策	01	健康増進と地域医療の充実		
	視点	02	地域医療の充実		
重事	01	地域医療推進事業			

コード	事務事業名称	コード	所属名称
02586	在宅医療・介護連携事業	1440	保健総務課

会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
一般会計	政策	評価対象事業	地域医療推進事業費	

事業の概要
在宅医療、在宅療養の必要な患者が増加している中、住み慣れた地域で最期まで安心して生活できるよう、在宅医療連携拠点の整備、訪問看護体制強化、医療・介護連携推進事業及び地域リハビリテーション支援体制整備事業を推進するとともに、保健、医療、介護、福祉等の関係機関が連携を強化して医療福祉体制の推進を図るため、各種協議の場を設置し、「第7期大津市高齢者福祉計画・介護保険事業計画」等に基づく各事業を展開している。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

<2. 事業分析> PLAN

目的 (何のために)	市民の誰もが住み慣れた地域で安心して最期まで生活、療養できるようにする。
対象 (何又は誰を)	市民、医療関係機関及び介護、福祉等の関係機関。
手段 (どのようなやり方で)	在宅医療連携拠点整備、訪問看護体制強化、医療・介護連携、地域リハビリテーション支援体制の整備充実、「おおつ保健医療プラン2019」及び「第7期ゴールドプラン」に基づく各施策の展開。
成果 (どのような状態にするのか)	急性期から回復期、維持期（在宅含む）までの切れ目のない支援を継続するため、保健、医療、介護、福祉等各分野の連携体制を強化し、在宅療養者が住み慣れた地域で安心して最期まで生活できるようにする。

<3. 経費> DO

	平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備考
直接経費 A	2,345	20,680	20,359	11,763	11,333	
人件費 B	17,415	20,992	18,942	13,612	13,612	
事業費合計 A+B	19,760	41,672	39,301	25,375	24,945	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	19,760	41,672	39,301	25,375	24,945
職員数(人)	2.15	2.56	2.31	1.66	1.66	
職員数の内訳	正規	2.15	2.56	2.31	1.66	1.66
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

<4. 指標> DO

	指標名	単位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	
活動指標	1 (～H30) 脳卒中地域連携クリティカルパス推進会議開催回数	回	目標	1	1	1	170	280	
			実績	0	1	0	-	-	
	R1～拠点訪問看護ステーションへの相談件数(理由:事業の見直し、充実を行い実情に応じた評価指標に変更)								
	2 地域リハビリテーション関係研修会開催数	回	目標	6	6	6	6	6	
実績			6	6	12	-	-		
地域リハビリテーション関係従事者研修会、介護施設等に関する講師派遣事業、ケアマネジャーに対する講演等の回数									
成果指標	1 (～H30) 地域連携クリティカルパス連携診療所数	施設	目標	74	74	74	52	47	
			実績	0	0	0	-	-	
	R1～医療ニーズの高い方への支援に不安がある介護支援専門員の割合(理由:活動指標と同じ)								
	2 地域リハビリテーション関係研修会参加施設、事業所数	施設	目標	70	70	145	145	145	
実績			172	130	126	-	-		
地域リハビリテーション関係研修会に参加し、研修を受けた参加施設、事業所数									

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	急速な高齢化に伴い、在宅医療、在宅療養への多様なニーズに対し、保健、医療、介護、福祉等の各サービスが包括的、継続的に提供される「在宅ケア」を推進するため、医療福祉推進体制の整備充実が求められている。		
これまでの見直しや改善等の経過	(H28) 訪問看護体制強化事業、医療福祉フォーラム、(H29) 在宅医療連携拠点運営会議開始、(H30) 拠点訪問看護ステーション(3か所)における拠点事業開始。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	市民が疾病等を持ちながらも住み慣れた地域で安心して生活するために、多職種連携によるネットワークをはじめとした医療福祉推進体制が充実が求められている。平成27年度から介護保険事業に「在宅医療・介護連携の推進」が位置づけられたことから市として更に充実・強化が求められる。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input type="checkbox"/> A. 上がっている <input checked="" type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	これまで、多職種連携推進、入退院支援ルール策定、地域リハビリテーション支援体制整備に取り組んでおり、医療・介護連携体制の強化に加え、訪問看護体制強化を行うことで、在宅療養支援の質の向上、市民が安心して在宅療養を選択し住み慣れた地域で安心して最後まで生活できる環境整備に繋がる。引き続き、研修参加者や相談件数の増加を図る。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	7か所のあんしん長寿相談所及びすこやか相談所が、市民等の相談窓口となることに加え、訪問看護による在宅医療連携及び相談の拠点を設置することで、医療ニーズの高い方への医療・介護関係者の対応力を高めることなど、それぞれの専門性を活かした効果的な役割分担により、市民が安心できる在宅療養支援の連携体制の構築ができる。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	医療福祉の推進を図るため、在宅療養支援他体制強化に資する各種協議の場や「おおつ保健医療プラン2019」の推進を通じて、関係団体他、市民、行政が課題を共有し、在宅療養支援に向けての協働体制を構築していく機会となり具体的な取り組みが拡大している。
---------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了() <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止
部局長コメント	「おおつ保健医療プラン2019」「第7期大津市高齢者福祉計画・介護保険事業計画」等に基づき、在宅療養支援体制(特に訪問診療体制、訪問看護体制の強化)の充実、拠点訪問看護ステーションの対象拡大(全年齢)、また、リハビリ専門職の多職種連携や介護予防事業等への参画も進めていく。
部局長コメント	住み慣れた地域で安心して在宅療養ができるための支援体制を構築するため、引き続き在宅医療連携拠点の機能強化やリハビリ専門職の多職種連携等地域リハビリテーションの強化に取り組んでいく。

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標達成率	指標1	0.00 %	0.00 %	0.00 %
	指標2	245.71 %	185.71 %	86.89 %
成果増減率	指標1	- %	±0.00 %	±0.00 %
	指標2	- %	-24.41 %	-3.07 %
活動単位コスト	指標1	0 千円	41,672 千円	0 千円
	指標2	3,293 千円	6,945 千円	3,275 千円
成果単位コスト	指標1	0 千円	0 千円	0 千円
	指標2	114 千円	320 千円	311 千円
コスト増減率		- %	+125.31 %	-1.88 %

平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	185		
部 局 名	健康保険部保健所	所 属 名	保健総務課
事務事業名	02380 健康危機管理体制整備事業	所 属 長	足立 延宏
		記 入 者	古川 久文

＜1. 基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります	関連する 個別計画	
	政策	03	生き生きと健康に過ごせるまちにします		
	施策	02	保健衛生の確保		
	視点	01	健康危機管理対策の推進		
重要	02	健康危機管理体制の充実			
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	健康危機管理体制整備事業費	
事業の概要	・健康危機事業が発生した場合に、迅速かつ効果的な対応を行うため、平常時より健康危機事業発生に備えて事前に講じられる対策を検討する。 ・災害発生時において関係機関等と連携を図り医療救護活動を円滑に進める体制整備を行う。 ・災害発生時に備えるため、医薬品の備蓄や災害対策備品の確保と維持を行う。				
運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()				

＜2. 事業分析＞ PLAN

目的 (何のために)	健康危機事業の発生を未然に防止するとともに、健康危機事業が発生した場合に関係機関が連携して対応が可能な体制の整備を行うことにより市民の生命と健康の安全確保を図る。
対象 (何又は誰を)	市民、関係機関、団体
手段 (どのようなやり方で)	健康危機事業を想定した訓練の実施及び備蓄医薬品の維持管理。
成果 (どのような状態にするのか)	災害医療救護活動を円滑に進めることにより、市民の生命と健康の安全確保が図れる。

＜3. 経費＞ DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		3,047	3,182	2,914	3,144	3,753	
人件費 B		2,916	3,936	4,346	4,346	4,346	
事業費合計 A+B		5,963	7,118	7,260	7,490	8,099	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	5,963	7,118	7,260	7,490	8,099	
職員数(人)		0.36	0.48	0.53	0.53	0.53	
職員数の内訳	正規	0.36	0.48	0.53	0.53	0.53	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

＜4. 指標＞ DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
活動指標	1	健康危機対応訓練の実施回数	回	目標	1	1	1	2	2
				実績	1	0	3	-	-
	健康危機発生を想定した訓練の実施回数								
	2			目標					
			実績						
成果指標	1	健康危機対応訓練の参加者数	人	目標	50	50	50	60	60
				実績	38	0	78	-	-
	健康危機発生を想定した訓練への参加者数								
	2			目標					
			実績						

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	近年、大地震や台風、大雨などによる大規模災害や新型インフルエンザなど、様々な健康危機事案の発生が危惧されており、行政に求められる対応も多様化してきている。		
これまでの見直しや改善等の経過	大津市総合防災訓練において保健所に求められる対応訓練を実施するとともに保健所防災マニュアルの検証を行った。また、大津市原子力防災訓練においてスクリーニング訓練を行うなど、対応能力の向上を図った。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	・大地震や気象災害、新型インフルエンザ等から市民の生命や健康を守るため、事案発生に備えて情報発信や対応体制の整備、対応訓練を実施することは市として必要であるため。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	・災害等による住民の健康危機事案について市保健所は専門的な知識や人材・ノウハウを有し、かつ、大津市三師会等と連携した訓練の実施により災害対応体制を整備しているため。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	・災害等による住民の健康危機事案について市保健所に対策本部を設置するとともに、県や大津市三師会、各医療機関と連携した対応ができるため。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	・大地震や気象災害の発生時に医療救護活動や医薬品の供給、住民の健康相談等体制を整備している。また、新型インフルエンザ等の発生に備え情報発信や感染予防のための取組を進めている。
---------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-----------------------------------------------------------------------------------------

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了() <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	大津市総合防災訓練等の機会を利用し、大津市三師会その他関係機関との連携も含め市保健所に求められる対応について訓練を実施し、健康危機事案対応体制の整備や職員の能力向上の取組を進めるとともに、引き続き災害時医薬品の備蓄を行う。
部局長コメント	健康危機事案の発生に備え、平常時より三師会をはじめ関係機関と連携を密にするとともに、健康危機管理体制の検証と見直し等強化に努める。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標達成率	指標1	76.00 %	0.00 %	156.00 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	-100.00 %	±0.00 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	5,963 千円	0 千円	2,420 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	156 千円	0 千円	93 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	±0.00 %	±0.00 %

平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	186				
部局名	健康保険部保健所	所属名	保健総務課	所属長	足立 延宏
事務事業名	00457	総合保健対策事業	記入者	谷口 洋太	

<1. 基本事項>

総合計画の位置付け	区分	コード	名称	根拠法令等	健康増進法
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	03	生き生きと健康に過ごせるまちにします	関連する個別計画	大津市保健医療基本計画
	施策	02	保健衛生の確保		
	視点	99	その他		
重事	99	その他			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	特定	評価対象事業	総合保健対策事業費	

事業の概要
 地域保健対策の推進のため、大津市三師会の公衆衛生活動や市内3か所の看護学校の運営に対して補助金を交付するとともに、化学物質過敏症対策や献血推進、地域職域連携などに関する事業を実施する。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

<2. 事業分析> PLAN

目的 (何のために)	地域の保健医療の推進を図る。
対象 (何又は誰を)	関係機関、団体、市民。
手段 (どのようなやり方で)	補助金の交付。各事業の実施にあたっては、関係機関、団体と連携を図り事業を推進する。
成果 (どのような状態にするのか)	地域保健医療が確保されることにより、市民が住みなれた地域で安心して生活できる。

<3. 経費> DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備考
直接経費 A		10,534	10,526	9,833	11,007	11,019	
人件費 B		3,969	6,068	6,314	5,904	5,904	
事業費合計 A+B		14,503	16,594	16,147	16,911	16,923	
事業費の財源内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	14,503	16,594	16,147	16,911	16,923	
職員数(人)		0.49	0.74	0.77	0.72	0.72	
職員数の内訳	正規	0.49	0.74	0.77	0.72	0.72	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

<4. 指標> DO

		指標名	単位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	
活動指標	1	看護学校運営費補助金交付額	千円	目標	6,800	6,800	6,800	6,800	6,800	
		実績		6,800	6,800	6,800	-	-		
	看護学校の運営に関し補助金を交付									
	2	献血会場の提供回数	回	目標	4	4	4	4	4	
実績		4		4	4	-	-			
献血会場の提供回数										
成果指標	1	看護師及び准看護師試験合格者数	人	目標	110	100	100	100	100	
		実績		83	75	72	-	-		
	補助する看護学校における看護師及び准看護師試験合格者数									
	2	献血者数	人	目標	200	200	200	240	240	
実績		205		263	315	-	-			
全血献血の献血者数の合計人数										

平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	187				
部局名	健康保険部保健所	所属名	保健総務課	所属長	足立 延宏
事務事業名	01379	墓地等経営許可事業	記入者	谷口 洋太	

<1. 基本事項>

総合計画の位置付け	区分	コード	名称	根拠法令等	墓地、埋葬等に関する法律 大津市墓地等の経営の許可等に関する条例
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	03	生き生きと健康に過ごせるまちにします		
	施策	02	保健衛生の確保		
	視点	99	その他		
重事	99	その他	関連する個別計画		

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	管理	評価対象事業	墓地等経営許可事業費	

事業の概要
 根拠法令に基づき、墓地、納骨堂、火葬場の経営に関する許可ならびに届出にかかる事務を行う。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

<2. 事業分析> PLAN

目的 (何のために)	持続性、公共性、公益性が確保された墓地等の経営が行われる。
対象 (何又は誰を)	墓地等の経営を行う者。
手段 (どのようなやり方で)	根拠法令に基づき手続きを適正に行うよう指導する。
成果 (どのような状態にするのか)	市民の宗教的感情、公衆衛生、公共の福祉が確保された墓地が経営される。

<3. 経費> DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備考
直接経費 A		22	29	21	28	28	
人件費 B		810	1,968	2,788	2,788	2,788	
事業費合計 A+B		832	1,997	2,809	2,816	2,816	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	832	1,997	2,809	2,816	2,816	
職員数(人)		0.10	0.24	0.34	0.34	0.34	
職員数の内訳	正規	0.10	0.24	0.34	0.34	0.34	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

<4. 指標> DO

		指標名	単位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	
活動指標	1	相談件数	件	目標	12	12	12	12	12	
				実績	11	11	17	-	-	
	墓地等の経営にかかる相談件数(経営者との相談で、「墓地等に係る相談記録書」を作成した件数)									
	2				目標					
				実績						
成果指標	1	相談済件数	件	目標	12	12	12	12	12	
				実績	11	11	15	-	-	
	相談があった件数のうち、申請に至らなかったものも含め、相談が完了した件数									
	2				目標					
				実績						

平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	188		
部 局 名	健康保険部保健所	所 属 名	衛生課
事務事業名	00505 衛生検査事業	所 属 長	藤川 義則
		記 入 者	小 椋 容子

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	食品衛生法、公衆浴場法、感染症法、大津市食品衛生法施行条例等
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		大津市食品衛生監視指導計画
	政策	03	生き生きと健康に過ごせるまちにします		
	施策	02	保健衛生の確保		
	視点	01	健康危機管理対策の推進		
重要	01	健康危機管理に対応する検査の推進			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会 計	枠	事業種別	予算事業名	始 期 ・ 終 期
	一般会計	特定	評価対象事業	衛生検査事業費	

事業の概要
 食品衛生法等に基づく成分規格等の基準適否判断のための検査及び食中毒や感染症の原因究明並びに拡大防止のための検査並びに浴場水、医薬品等の検査を実施する。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	市内で製造又は販売される食品等について食中毒の発生防止と不良食品の流通防止を図り、また、食中毒及び感染症等の原因を究明しその拡大を防止するため、
対象 (何又は誰を)	収去食品等を
手段 (どのようなやり方で)	残留農薬等の理化学検査及び病原性微生物等の微生物検査を標準作業書等に基づき適正かつ迅速に実施し、
成果 (どのような状態にするのか)	それによって得られる信頼性の高い検査結果に基づき、衛生確保の推進に寄与する。

< 3. 経費 > DO

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	備 考
		決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	予算額(千円)	見込額(千円)	
直接経費 A		13,515	11,172	9,909	11,172	11,172	
人件費 B		37,238	37,315	37,334	37,334	37,334	
事業費合計 A+B		50,753	48,487	47,243	48,506	48,506	
事業費の内訳	国	7	12	14	25	25	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	50,746	48,475	47,229	48,481	48,481	
職員数(人)		5.25	5.05	5.05	5.05	5.05	
職員数の内訳	正規	4.40	4.40	4.40	4.40	4.40	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.85	0.65	0.65	0.65	0.65	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和 2年度
活動指標	1	衛生課試験検査室における食品等検査標準作業書数	件	目標	147	149	149	150	150
		実績		148	148	149	-	-	
活動指標	2	試験検査室における業務管理要領に基づく標準作業書の作成		目標					
		実績							
成果指標	1	食品等の検査標準作業書等に基づく検査実施率	率(%)	目標	100	100	100	100	100
		実績		100	100	100	-	-	
成果指標	2	食品等の検査において標準作業書等に基づき実施した検査数の割合		目標					
		実績							

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	食中毒予防等に係る食品衛生や残留農薬、食品添加物及び放射性物質等に係る食品の安全性についての市民の関心は高く、正確かつ迅速な検査の実施が求められている。		
これまでの見直しや改善等の経過	法改正による規格基準の改正等に迅速に対応し、標準作業書を策定することで検査対応可能な体制を整備し、また、精度管理の充実に努めることで検査体制の一層の強化を行った。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	食品衛生法第29条及び大津市食品衛生法施行条例第2条の規定により、食品衛生検査施設の設置及び職員の配置が義務付けられており、市が実施することは妥当である。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	食品衛生検査を正確かつ迅速に実施することは、不良食品の流通防止、食中毒の発生防止及び原因究明と拡大防止に有効である。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	食品衛生法第24条に規定する「大津市食品衛生監視指導計画」に基づき、具体的な検査実施計画を策定、蓄積した技術や知識を活かして効率的に検査を実施している。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模の見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	市民の食の安全・安心を確保するために正確かつ迅速な検査を実施することにより、施策の推進に貢献している。
---------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-----------------------------------------------------

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	不良食品の流通防止、食中毒等健康被害の発生、拡大防止及び原因究明を図るため、食品衛生法に基づく正確かつ迅速な検査体制を維持継続する。また、法令等改正に対応できるように最新の知識と技術の習得に努め、検査担当職員の人材育成に努める。
部局長コメント	引き続き社会的ニーズに応える検査事業を推進し、新たな検査項目への対応や精度管理を充実させる。また、法令改正等に対応できるように最新の検査技術の導入を図るとともに、試験検査員の人材育成にも努める。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標達成率	指標1	100.00 %	100.00 %	100.00 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	±0.00 %	±0.00 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	342 千円	327 千円	317 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	507 千円	484 千円	472 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	-4.46 %	-2.56 %

平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	189		
部 局 名	健康保険部保健所	所 属 名	衛生課
事務事業名	00506 環境検査事業	所 属 長	藤川 義則
		記 入 者	小 椋 容子

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	水質汚濁防止法、大気汚染防止法、大津市環境基本条例等 事業場排水調査計画、滋賀県公共用水域測定計画
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	03	生き生きと健康に過ごせるまちにします		
	施策	02	保健衛生の確保		
	視点	01	健康危機管理対策の推進		
重事	01	健康危機管理に対応する検査の推進			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会 計	枠	事業種別	予算事業名	始 期 ・ 終 期
	一般会計	管理	評価対象事業	環境検査事業費	

事業の概要
 水質汚濁防止法、大気汚染防止法等に基づき工場、事業場（発生源）からの排水及び排ガス等の調査、河川等の公共用水域の水質調査、大気環境の調査等に係る検査を実施する。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	市民の生活環境の保全のため、
対象 (何又は誰を)	環境及び発生源の水質、大気質等を、
手段 (どのようなやり方で)	関係法令に基づき正確かつ迅速に標準作業書等に従って検査を行い、
成果 (どのような状態にするのか)	信頼性のある精度の高い検査を行うことで、環境施策の推進に寄与する。

< 3. 経費 > DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和 2年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		1,721	1,622	1,395	1,408	1,408	
人件費 B		13,932	14,104	14,104	14,104	14,104	
事業費合計 A+B		15,653	15,726	15,499	15,512	15,512	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	15,653	15,726	15,499	15,512	15,512	
職員数(人)		1.72	1.72	1.72	1.72	1.72	
職員数の内訳	正規	1.72	1.72	1.72	1.72	1.72	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和 2年度
活動指標	1	衛生課試験検査室における環境検査標準作業書数	件	目標	60	62	62	62	62
				実績	61	61	61	-	-
	試験検査室における業務管理要領に基づく標準作業書の作成								
	2				目標				
			実績						
成果指標	1	環境検査標準作業書等に基づく検査実施率	率 (%)	目標	100	100	100	100	100
				実績	100	100	100	-	-
	環境検査において標準作業書等に基づき実施した検査数の割合								
	2				目標				
			実績						

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	琵琶湖が身近にあり、市民の水環境への関心は非常に高く水質検査のニーズは高い。平成27年9月に琵琶湖再生法が公布、施行され、琵琶湖流入河川の水質監視についてもこれまで以上の充実が求められている。		
これまでの見直しや改善等の経過	中核市移行に伴い、衛生・環境検査部門を統合するとともに、検査機器や人材の共有化により効率化を図っている。目標としていた水銀の新規検査の作業書作成については標準作業書の改正で対応したものの。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	排水基準等の適否を確認し、法令に基づく行政処分及び指導を行う根拠となる検査であるため、正確かつ迅速に検査を行う必要があり、妥当である。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	標準作業書の整備や精度管理を実施し、積極的に新たな技術及び知識を習得し、信頼性のある精度の高い検査を迅速に実施することで、水環境等の保全に寄与している。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	事業場排水調査計画等に基づき検査実施計画を作成し、蓄積した技術や知識を活かし、効率的に検査を実施している。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模の見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	精度が高くかつ迅速な検査を実施しており、生活環境の保全、環境汚染の未然防止及び問題発覚時の早期対応等、必要な措置を講じるための根拠となり、環境施策に貢献している。
---------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-----------------------------------------------------------------------------------

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	環境に対する市民の意識は高く、環境検査の必要性は高い。また、法令の改正等による基準項目の追加や見直しも随時あることから、高度な、あるいは、新規の検査法にも対応できるように最新の知識、技術の習得及び検査法の導入を積極的に進め、試験検査体制を維持する。
部局長コメント	市民の環境問題に対する関心や要望が高まる中、良好な生活環境を確保するために、最新の知識と技術の習得に努め、信頼性のある精度の高い検査を迅速に実施する。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標達成率	指標1	100.00 %	100.00 %	100.00 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	±0.00 %	±0.00 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	256 千円	257 千円	254 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	156 千円	157 千円	154 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	+0.46 %	-1.44 %

平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	190		
部 局 名	健康保険部保健所	所 属 名	衛生課
事務事業名	00500 生活衛生啓発事業	所 属 長	藤川 義則
		記 入 者	奥谷 優子

＜1. 基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	旅館業法、建築物における衛生的環境の確保に関する法律等
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります	関連する個別計画	
	政策	03	生き生きと健康に過ごせるまちにします		
	施策	02	保健衛生の確保		
	視点	02	感染症などの健康被害の発生防止		
重事	01	生活衛生関係営業施設の自主衛生管理の推進			
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	特定	評価対象事業	生活衛生啓発事業費	
事業の概要	生活衛生営業施設の管理者や市民を対象とした講習会の開催及び啓発資料（リーフレット等）の作成・配布など、啓発事業を実施することにより、当該衛生営業施設の衛生確保を図るとともに、事業者や市民等の衛生意識の向上を図り、より衛生的で快適な市民生活を確保する。				
運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他（ ）				

＜2. 事業分析＞ PLAN

目的 (何のために)	生活衛生関係営業施設や市民の衛生意識の向上を図り、より衛生的で快適な市民生活を確保するために
対象 (何又は誰を)	旅館・公衆浴場、美容所、理容所などの生活衛生関係営業施設及び市民を対象に
手段 (どのようなやり方で)	生活衛生関係営業施設の衛生確保を図るための講習会の開催や講師の派遣、啓発資料（リーフレット等）の配布などの啓発事業を実施することにより
成果 (どのような状態にするのか)	生活衛生関係営業施設の自主衛生管理の意識が向上し、当該施設の信頼が確保され消費者が安心して施設を利用できる。

＜3. 経費＞ DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		363	138	166	138	138	
人件費 B		2,592	2,624	2,460	2,460	2,460	
事業費合計 A+B		2,955	2,762	2,626	2,598	2,598	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	363	138	166	138	138	
	一般財源	2,592	2,624	2,460	2,460	2,460	
職員数(人)		0.32	0.32	0.30	0.30	0.30	
職員数の内訳	正規	0.32	0.32	0.30	0.30	0.30	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

＜4. 指標＞ DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	
活動指標	1	講習会、研修会の開催等件数	件	目標	5	5	5	5	5	
				実績	5	5	4	-	-	
	本市が実施する講習会等の開催回数及び事業者が開催する研修会、勉強会への講師派遣件数									
	2				目標					
実績										
成果指標	1	講習会等の衛生啓発事業への参加者数	人	目標	200	200	200	400	400	
				実績	316	441	422	-	-	
	講習会、研修会及び勉強会等の衛生啓発事業への参加者数									
	2				目標					
実績										

平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	191		
部局名	健康保険部保健所	所属名	衛生課
事務事業名	00502 食品衛生啓発事業	所属長	藤川 義則
		記入者	井上 麻衣子

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名称	根拠法令等	食品安全基本法、食品衛生法
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	03	生き生きと健康に過ごせるまちにします	関連する個別計画	大津市食品衛生監視指導計画
	施策	02	保健衛生の確保		
	視点	03	食品の安全性の確保		
重事	01	食品の安全・安心の確保			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	食品衛生啓発事業費	

事業の概要
 食品に起因する事故や食中毒の発生を防止するため、市民、大学、関係団体等と連携を図りながら、食中毒予防啓発や衛生講習会等を開催するとともに、食の安全に関する意識の向上を図るための広報事業を実施する。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	食の安全や食中毒予防に関する知識の普及啓発や意識の向上を図り、飲食に起因する衛生上の危害を防止するため
対象 (何又は誰を)	市民、食品関係事業者、関係団体等に対し
手段 (どのようなやり方で)	食品衛生講習会等の開催、広報誌、ホームページ、メール及びファックスによる食の安心・安全に係る情報の提供を行い
成果 (どのような状態にするのか)	市民や関係者が食の安全に関する正しい知識を得て、自らの判断で飲食による危害を排除し、衛生的な食生活を送ることができるようにする。

< 3. 経費 > DO

	平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備考
直接経費 A	2,570	2,537	1,920	1,282	1,282	
人件費 B	5,165	9,482	9,840	8,586	8,586	
事業費合計 A+B	7,735	12,019	11,760	9,868	9,868	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	
	その他	2,570	2,537	1,920	1,282	1,282
	一般財源	5,165	9,482	9,840	8,586	8,586
職員数(人)	1.06	1.31	1.20	1.20	1.20	
職員数の内訳	正規	0.51	1.11	1.20	1.00	1.00
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	臨時	0.55	0.20	0.00	0.20	0.20

< 4. 指標 > DO

	指標名	単位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
活動指標	1 食の安心・安全情報の提供回数	回	目標	20	20	20	20	20
			実績	26	27	26	-	-
	メール、ファックスを活用した情報の提供回数							
	2 子ども衛生習慣定着事業への参加者数	人	目標	1,000	2,200	2,200	1,300	1,300
実績			3,112	3,765	2,881	-	-	
子ども衛生習慣定着事業(手洗い教室、夏休み親子講座)への参加者人数								
成果指標	1 食の安心・安全情報の配信件数	件	目標	860	1,150	1,150	1,650	1,650
			実績	1,612	1,608	1,569	-	-
	メール配信サービス(食品衛生情報)の登録件数とファックス配信登録件数の合計							
	2 子ども衛生習慣定着事業参加者等からの事業評価平均ポイント	ポイント	目標	8	8	8	8	8
実績			9.2	9.3	9.3	-	-	
不要2P、要改善4P、必要6P、効果8P、特に効果10Pとして実施後に評価を求め平均する。								

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	インターネット等の普及により様々な情報が氾濫する現代において、保健所が食の安全に関する正しい情報を市民や事業者に対して発信することは極めて重要である。	
これまでの見直しや改善等の経過	継続的に近隣の大学や関係団体等との連携強化に努めるとともに、既存の情報媒体を活用し事業の強化と効率性の向上について効果を得ている。	
項目別評価	評価	評価理由
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input type="checkbox"/> A. 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	食品衛生法第2条に基づき実施する事業であり、事業の実施にあわせ市民のニーズについて調査を行い、その結果に基づいた事業を実施している。
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input type="checkbox"/> A. 上がっている <input checked="" type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	市民へのリサーチに基づく事業展開により、事業に参加した市民からの評価は好評であり、食の安全にかかる知識の普及が図れている。
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input checked="" type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	既存広報媒体の活用と、関係団体等との連携による協働体制の構築を軸に事業の展開を実施してきたが、対象施設の増加及び業務の多様化からこれまで以上に業務の効率化を図る必要がある。
総合評価	<input type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	食品の安全性を確保することは健康な生活を行うための重要な要件であり、常に最新の正しい情報を発信することにより、健康に暮らせる大津市の構築に貢献している。
---------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	------------------------------------------------------------------------------

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input checked="" type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	現在の人員体制でより効果的に事業を展開するために、子ども衛生習慣定着事業の実施手法等の見直しをはじめ、市民・食品業界・大学等教育機関の互いの特性を活かしながら連携をさらに強化していく。また、リスクコミュニケーター等の市民活動が主体的に行なわれるよう、基盤づくりや側面支援の充実を図りながら公衆衛生の向上を図る。
部局長コメント	市民ニーズに即した継続的な活動を行うために、市民と行政がそれぞれの役割分担のもと、連携・協力することで質の高い市民サービスを創出し、公衆衛生のさらなる向上に努める。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標達成率	指標1	187.44 %	139.82 %	136.43 %
	指標2	115.00 %	116.25 %	116.25 %
成果増減率	指標1	- %	-0.24 %	-2.42 %
	指標2	- %	+1.08 %	±0.00 %
活動単位コスト	指標1	297 千円	445 千円	452 千円
	指標2	2 千円	3 千円	4 千円
成果単位コスト	指標1	4 千円	7 千円	7 千円
	指標2	840 千円	1,292 千円	1,264 千円
コスト増減率		- %	+55.35 %	-0.21 %

平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	192		
部局名	健康保険部保健所	所属名	衛生課
所属長	藤川 義則		記入者
事務事業名	00503 食品衛生自主管理推進事業		池永 康子

<1. 基本事項>

総合計画の位置付け	区分	コード	名称	根拠法令等	食品安全基本法、食品衛生法
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	03	生き生きと健康に過ごせるまちにします	関連する個別計画	大津市食品衛生監視指導計画、保健医療基本計画
	施策	02	保健衛生の確保		
	視点	03	食品の安全性の確保		
重事	01	食品の安全・安心の確保			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	食品衛生自主管理推進事業費	

事業の概要
 食品関係事業者の自主衛生管理を推進するため、食品関係事業者等に対して講習会等を開催するとともに、滋賀県食品衛生協会に対して食品関係営業施設への巡回活動を委託し事業者への自主衛生管理意識の定着を図る。
 また、これに併せ食品衛生関係事業者への食品衛生思想の普及啓発を図るため、食品衛生功労者及び食品衛生優良施設に対する表彰を実施する。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

<2. 事業分析> PLAN

目的 (何のために)	食品衛生思想の普及啓発を図り、食品等事業者自らの衛生管理の推進を図るために
対象 (何又は誰を)	食品等事業者、従事者及びその関係団体等を対象に
手段 (どのようなやり方で)	食品衛生講習会等の開催、危害分析・重要管理点方式（HACCP）等に基づく高度な衛生管理導入の指導、食品衛生推進員による関係営業施設への巡回活動の委託、優良施設等の市長表彰を行うことにより
成果 (どのような状態にするのか)	食品等事業者は、食品の安全確保に関して第一義的な責任を有しているとの認識を持ち、食品安全に係る自主的な衛生措置が講じられている。

<3. 経費> DO

	平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備考
直接経費 A	3,262	2,313	1,744	2,133	2,133	
人件費 B	3,132	10,302	10,419	15,146	15,146	
事業費合計 A+B	6,394	12,615	12,163	17,279	17,279	
事業費の内訳	国	2,278	0	0	0	0
	県	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
	その他	984	2,313	1,744	2,133	2,133
	一般財源	3,132	10,302	10,419	15,146	15,146
職員数(人)	0.74	1.41	1.50	2.00	2.00	
職員数の内訳	正規	0.28	1.21	1.20	1.80	1.80
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	臨時	0.46	0.20	0.30	0.20	0.20

<4. 指標> DO

	指標名	単位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	
活動指標	1 営業者対象自主衛生管理講習会実施回数	回	目標	4	4	4	10	10	
			実績	3	5	13	-	-	
	食品衛生法改正を見据えた食品等事業者に対する自主衛生管理講習会の実施回数（保健医療基本計画に基づく指標設定）								
	2 食品事業者に対する導入支援件数	件	目標	0	0	0	800	800	
実績			0	0	0	-	-		
食品等事業者へのHACCPに沿った衛生管理の導入支援件数（保健医療基本計画に基づく指標設定）									
成果指標	1 営業者対象自主衛生管理講習会受講者数	人	目標	100	100	100	200	200	
			実績	88	84	407	-	-	
	食品等事業者に対する自主衛生管理講習会の受講者数								
	2 高度自主衛生管理実施施設数	施設	目標	9	15	16	18	19	
実績			15	16	17	-	-		
総合衛生管理製造過程承認、滋賀県自主衛生管理認証等の高度な自主衛生管理に取り組んでいる施設									

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	平成30年にHACCPの制度化を含めた食品衛生法の改正が行われ、食品等事業者には国際標準に即したHACCPに沿った衛生管理の自主的な実施が求められている。		
これまでの見直しや改善等の経過	効率的、効果的に食品等事業者のHACCPに沿った衛生管理の普及導入を図るため、普及の核となる事業者等を対象とした自主衛生管理講習会（食品衛生推進員HACCP講習会を含む）を行った。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	食品衛生関係営業施設の衛生確保を図るため、法令に基づき保健所が行う監視指導に併せて、食品等事業者の自主衛生管理を推進する事業（自主衛生管理講習会の実施、巡回活動の実施等）を効率的に行うことは妥当である。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	食品等事業者に対して食品衛生に係る知識の供与、情報提供を行うことで、事業者の自主的な衛生管理の推進、衛生意識の向上が図れており、食品に起因する事故の発生件数及び患者数の抑制が実現できている。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	保健所が行う監視指導に加え、事業者の自主的な衛生管理に対する意識を高めるための講習会の実施や、食品衛生推進員に地域の食品等事業者に対する自主衛生管理の推進事業を委託する等、効率的に事業を展開している。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	食品等事業者及び従事者全体の自主衛生管理意識の向上により、食品関係施設の衛生確保及び流通食品の安全確保が図れ、結果的に市民の食に対する安心確保につながっており、施策への貢献度は高い。
---------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	---------------------------------------------------------------------------------------------

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	市内の食品等事業者がHACCPに沿った衛生管理を円滑に実施できるよう、食品衛生推進員と保健所が協働により普及啓発及び導入指導を行う。また、活動に際し的確な情報提供や指導助言等を行う必要があることから、引き続き食品衛生推進員に対する講習並びに食品衛生担当職員の知識技術の向上にも努めていく。
部局長コメント	市内の食品等事業者が法改正に則した衛生管理に円滑に実施できるよう、関係団体と連携をとりながら効率的、効果的に事業推進を図っていく。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標達成率	指標1	88.00 %	84.00 %	407.00 %
	指標2	166.66 %	106.66 %	106.25 %
成果増減率	指標1	- %	-4.54 %	+384.52 %
	指標2	- %	+6.66 %	+6.25 %
活動単位コスト	指標1	2,131 千円	2,523 千円	935 千円
	指標2	0 千円	0 千円	0 千円
成果単位コスト	指標1	72 千円	150 千円	29 千円
	指標2	426 千円	788 千円	715 千円
コスト増減率		- %	+95.82 %	-44.67 %

平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	193				
部 局 名	健康保険部保健所	所 属 名	衛生課	所 属 長	藤川 義則
事務事業名	00507 公衆浴場運営補助事業	記 入 者	奥谷 優子		

＜1. 基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	公衆浴場確保のための特別措置に関する法律、市補助金交付要綱
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります	関連する 個別計画	
	政策	03	生き生きと健康に過ごせるまちにします		
	施策	02	保健衛生の確保		
	視点	99	その他		
重事	99	その他			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	特定	評価対象事業	公衆浴場運営補助金	

事業の概要
 一般公衆浴場の経営の安定を図る等必要な措置を講ずることにより、市民の利用機会の確保に努めるため、大津市公衆浴場補助金交付要綱に基づいて、市内の一般公衆浴場及び滋賀県公衆浴場業生活衛生同業組合大津支部に対して補助金を交付する。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

＜2. 事業分析＞ PLAN

目的 (何のために)	「公衆浴場の確保のための特別措置に関する法律」に基づき、一般公衆浴場の経営の安定を図ること等により、市民の公衆浴場の利用の機会確保に努め、市民の健康の増進及び住民の相互交流の促進に寄与するため
対象 (何又は誰を)	一般公衆浴場経営者及び滋賀県公衆浴場業生活衛生同業組合大津支部を対象に
手段 (どのようなやり方で)	大津市公衆浴場補助金交付要綱等に基づき、作り湯（浴場の開場までに用意しておく浴槽一杯分の湯）や設備改善費用や組合が実施する利用確保事業に対して補助金を交付することにより
成果 (どのような状態にするのか)	市内の公衆浴場の衛生水準の向上と市民の公衆浴場の利用機会が確保できる。

＜3. 経費＞ DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		7,288	5,835	3,157	5,890	5,890	
人件費 B		1,215	1,230	1,640	820	820	
事業費合計 A+B		8,503	7,065	4,797	6,710	6,710	
事業費 の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	1,508	1,142	1,555	1,555	1,555	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	6,995	5,923	3,242	5,155	5,155	
職員数(人)		0.15	0.15	0.20	0.10	0.10	
職員数の 内訳	正規	0.15	0.15	0.20	0.10	0.10	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

＜4. 指標＞ DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	
活動指標	1	補助金交付一般公衆浴場件数	件	目標	11	9	8	8	8	
				実績	10	9	8	-	-	
	経営安定化対策費補助金を交付している一般公衆浴場の件数									
	2				目標					
			実績							
成果指標	1	一般公衆浴場営業日数	日	目標	3,720	2,800	2,400	2,400	2,400	
				実績	3,094	2,698	2,193	-	-	
	補助対象の一般公衆浴場における年間営業日数（全一般公衆浴場の総計）									
	2	一般公衆浴場利用者数	人	目標	66	66	66	66	66	
実績				61.1	63.1	74.1	-	-		
補助対象の一般公衆浴場1軒あたりの日間利用者数										

平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	194		
部 局 名	健康保険部保健所	所 属 名	衛生課
事務事業名	00514 食環境整備事業	所 属 長	藤川 義則
		記 入 者	折目 朋子

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	健康増進法、食育基本法
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	03	生き生きと健康に過ごせるまちにします	関連する 個別計画	大津市食育推進計画
	施策	03	学校給食を始めとする食育の推進		
	視点	02	生涯にわたる食育の推進		
重事	01	食環境整備事業			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	食環境整備事業費	

事業の概要
健康増進法に基づく国民健康栄養調査、特定給食施設管理等を実施する。また、食育基本法及び大津市食育推進計画に基づき、食育の概念や重要性を市民に浸透させるため、関係機関・団体等や庁内関係課等とネットワークを構築しながら食育の推進を図る。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	市民の総合的な健康づくりに向け、栄養の改善や健全な食生活の実践を図るために
対象 (何又は誰を)	市民、関係給食施設の利用者及び事業者に対して
手段 (どのようなやり方で)	特定給食施設等への巡回指導及び個別栄養相談等を実施。また、関係機関等と連携を図り、食育関連事業や市民への啓発を行うことで
成果 (どのような状態にするのか)	市民が生涯にわたって、健康の増進が図れる。また、市民一人ひとりが「食」について自ら考え、判断する力を身につけ、健康生活の実践者となるようにする。

< 3. 経費 > DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		1,716	308	941	989	989	
人件費 B		18,857	16,944	16,400	14,519	14,519	
事業費合計 A+B		20,573	17,252	17,341	15,508	15,508	
事業費の財源内訳	国	927	0	534	685	685	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	52	52	75	75	75	
	一般財源	19,594	17,200	16,732	14,748	14,748	
職員数(人)		2.52	2.22	2.00	2.00	2.00	
職員数の内訳	正規	2.27	2.02	2.00	1.70	1.70	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.25	0.20	0.00	0.30	0.30	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	
活動指標	1	食育関連事業数	事業	目標	500	510	530	530	530	
				実績	523	556	559	-	-	
	市や関係団体が実施した食育関連事業の実施件数									
	2	栄養管理に関する巡回指導数	件	目標	85	85	60	60	60	
実績				39	48	52	-	-		
管理栄養士による給食施設への巡回指導実施件数										
成果指標	1	朝食を摂食する人割合	率(%)	目標	95	95	95	95	95	
				実績	85	89	87	-	-	
	子ども、若い世代を中心とした調査結果									
	2	良好な給食施設割合	率(%)	目標	100	100	100	100	100	
実績				48	75	80.8	-	-		
給食施設巡回指導における適正施設数										

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	社会経済情勢の変化に伴い多忙及び多様な生活を送る中で、食環境や食習慣の変化により、栄養バランスの偏った食習慣に起因する生活習慣病の増加や痩身志向に起因する健康障害などをめぐる様々な問題が生じている。		
これまでの見直しや改善等の経過	食育については、各事業の目指す姿と取り組みの方向性を明確にするとともに、ネットワーク会議の拡大及び大学や天津市健康推進連絡協議会等との連携・協働による市民への食に関する意識の啓発に取り組んだ。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	健康増進法、食育基本法に基づき実施する事業である。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input type="checkbox"/> A. 上がっている <input checked="" type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	食育関連事業数については、大学、関係団体等との連携・協働により事業数が増加し、目標値を達成している。給食施設指導については福祉施設を重点的に巡回指導し、さらに適切な栄養管理を実施できるように指導した。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input type="checkbox"/> A. 高い <input checked="" type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	健康増進法に基づき実施する事業については、事務処理手順を定め、効率的な事務処理が行なえている。食育推進計画に基づき、地域、関係機関・団体、行政等がネットワークを広げながら事業の展開を図っている。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模の見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	食育推進計画に基づき、食に関する意識の啓発と地域に根ざした食育の推進を図ることににより、健全な食生活が実践できる市民の増加に貢献している。
---------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-----------------------------------------------------------------------

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	健康増進法に基づき実施する事業については、現行どおり事業を実施する。また、食育の推進については、令和元年度に第3次食育推進計画の中間評価を実施し、課題や方向性を整理することで計画の実効性を高め、より一層の推進を図っていく。
部局長コメント	健康増進法に基づく事業の適正な実施と教育機関及び関係団体等との連携・協働のもと第3次食育推進計画による食育の推進を図り、市民の健康の保持増進に努める。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標達成率	指標1	89.47 %	93.68 %	91.57 %
	指標2	48.00 %	75.00 %	80.80 %
成果増減率	指標1	- %	+4.70 %	-2.24 %
	指標2	- %	+56.25 %	+7.73 %
活動単位コスト	指標1	39 千円	31 千円	31 千円
	指標2	527 千円	359 千円	333 千円
成果単位コスト	指標1	242 千円	193 千円	199 千円
	指標2	428 千円	230 千円	214 千円
コスト増減率		- %	-33.12 %	-1.93 %

平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	195		
部 局 名	健康保険部保健所	所 属 名	動物愛護センター
事務事業名	00496 動物愛護管理事業	所 属 長	堀井 平継
		記 入 者	西田 健吾

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法 令 等	動物愛護管理法 滋賀県動物保護管理条例
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります	関連する個別計画	
	政策	02	コンパクトで質の高い持続可能なまちにします		
	施策	03	住環境の整備		
	視点	03	動物愛護の推進		
重事	01	動物愛護の推進			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	特定	評価対象事業	動物愛護管理事業費	

事業の概要
 法及び条例に基づき、動物が命あるものであることを基本に、動物について関心と理解を深め、動物を適正に取り扱い、飼育管理することにより人と動物が共生できる調和の取れた社会の実現に向けて、犬猫の飼い方指導や相談、飼えなくなった犬猫の引き取りや飼い主不明の犬猫の保護とそれらの譲渡などを行う。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 (滋賀県)

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	人と動物が共生できる調和の取れた社会の実現のため
対象 (何又は誰を)	犬猫の飼い主もしくはこれから犬猫を飼おうと考えている人
手段 (どのようなやり方で)	犬猫を適正に、また終生飼育することを学んでいただくための講習会等を開催する
成果 (どのような状態にするのか)	収容した犬の返還・譲渡率を向上させる。

< 3. 経費 > DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		7,096	6,477	5,376	4,480	4,480	
人件費 B		25,263	29,511	27,764	27,764	27,764	
事業費合計 A+B		32,359	35,988	33,140	32,244	32,244	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	1,557	577	730	699	699	
	一般財源	30,802	35,411	32,410	31,545	31,545	
職員数(人)		3.70	4.10	3.84	3.84	3.84	
職員数の内訳	正規	3.22	3.75	3.56	3.56	3.56	
	嘱託	0.48	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.35	0.28	0.28	0.28	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
活動指標	1	飼い方講習会等の参加者数	人	目標	390	390	390	390	390
				実績	382	363	308	-	-
	2	適正飼育や終生飼育についての講習を受けた人数		目標					
				実績					
成果指標	1	返還・譲渡率(犬)	%	目標	78	80	80	82	84
				実績	64.8	80	97	-	-
	2	収容頭数に占める返還・譲渡数の割合		目標					
				実績					

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	収容される犬の返還率は向上しており、収容前に所有者が判明する事例も増加傾向であるものの、犬の鳴き声や野良猫への餌やりに関する苦情相談は依然としてセンターに寄せられている。		
これまでの見直しや改善等の経過	全体として苦情相談件数は減少傾向だが、飼育放棄相談やその他犬猫により生じる生活環境被害に関する苦情は定期的であり、適正飼養等に関する普及啓発を継続することで、人と動物が共生する社会を目指す。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	動物愛護管理法では、地方自治体が適正飼養・終生飼養に関する普及啓発を行うこととしているため、市で事業を行うことが妥当である。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	講習会の参加者数は横ばいだが、犬の返還・譲渡率は100%に近い数字になった。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	講習会を継続的に実施することにより、適正飼養の普及啓発ができています。犬猫を飼う前に受講される方もおり、犬猫飼養者以外の人へも動物愛護に関する啓発ができています。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模の見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	人と動物が共生する社会の実現に貢献できている。
---------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-------------------------

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了() <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	犬の返還・譲渡率は100%に近い数字となり、猫についても40%を超える数字に向上していることから、現状のまま事業を継続し最終的には犬猫の致死処分ゼロを目指す。
部局長コメント	事業は順調に進んでいるので、引き続き致死処分ゼロを目指し、事業を推進していく。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標達成率	指標1	83.07 %	100.00 %	121.25 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	+23.45 %	+21.25 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	84 千円	99 千円	107 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	499 千円	449 千円	341 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	-9.91 %	-24.05 %

平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	196				
部 局 名	健康保険部保健所	所 属 名	動物愛護センター	所 属 長	堀井 平継
事務事業名	00497 狂犬病予防事業	記 入 者	西田 健吾		

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	狂犬病予防法・天津市狂犬病予防法施行細則
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります		
	政策	02	コンパクトで質の高い持続可能なまちにします	関 連 する 個別計画	
	施策	03	住環境の整備		
	視点	03	動物愛護の推進		
重事	02	犬猫に係る生活環境問題対策の推進			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	管理	評価対象事業	狂犬病予防事業費	

事業の概要
平成12年度より、市の事業として狂犬病の発生予防、まん延防止及び撲滅のために、犬の登録や狂犬病予防注射事業を実施している。4、5月の集合注射実施や県内の動物病院でも登録と予防注射ができるよう滋賀県獣医師会に委託している。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	狂犬病の発生予防とまん延防止を図るため
対象 (何又は誰を)	大津市内で飼養されている犬の飼い主
手段 (どのようなやり方で)	狂犬病予防集合注射の実施や、一部事務を滋賀県獣医師会へ委託し、県内の動物病院で年間を通じて注射と登録を実施する。また犬の登録・予防注射の周知、啓発を行う。
成果 (どのような状態にするのか)	犬の登録や予防注射接種率を向上させる。

< 3. 経費 > DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		6,311	6,127	6,448	6,624	6,624	
人件費 B		10,205	11,810	7,566	7,566	7,566	
事業費合計 A+B		16,516	17,937	14,014	14,190	14,190	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	11,638	11,601	11,445	6,624	6,624	
	一般財源	4,878	6,336	2,569	7,566	7,566	
職員数(人)		1.79	1.97	1.33	1.33	1.33	
職員数の内訳	正規	1.26	1.41	0.93	0.93	0.93	
	嘱託	0.30	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.23	0.56	0.40	0.40	0.40	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
活動指標	1	狂犬病予防注射督促ハガキ送付枚数	枚	目標	5,400	5,300	5,200	5,200	5,200
		実績		5,241	5,250	5,216	-	-	
2		10月末までに注射未実施の飼い主への督促ハガキ送付枚数		目標					
		実績							
成果指標	1	狂犬病予防注射接種率	%	目標	80	80	80	80	80
		実績		78.5	78.5	79.1	-	-	
2		狂犬病予防注射接種頭数/登録頭数		目標					
		実績							

平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	197		
部 局 名	健康保険部保健所	所 属 名	動物愛護センター
事務事業名	02212 地域猫活動支援事業	所 属 長	堀井 平継
		記 入 者	西田 健吾

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	大津市地域猫活動支援事業実施要綱
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります		
	政策	02	コンパクトで質の高い持続可能なまちにします		
	施策	03	住環境の整備		
	視点	03	動物愛護の推進		
重事	02	犬猫に係る生活環境問題対策の推進		関連する個別計画	

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	地域猫活動支援事業費	

事業の概要
 飼い主の不明な猫、いわゆる野良猫に起因する排泄物等の被害が地域の環境問題となっていることから、地域住民グループが主体となってその猫を適正に管理する地域猫活動に対し動物愛護センターが不妊手術を施す等の支援を行い、一代限りの寿命を全うさせてその数を減らしていくもの。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	飼い主の不明な猫による排泄物等の被害に対する苦情、相談及びそうした猫が産んだ子猫の引き取り依頼に対処するため
対象 (何又は誰を)	市内にいる飼い主の不明な猫を適正に管理する地域住民グループ
手段 (どのようなやり方で)	管理する猫をセンターに持ち込んでもらい、センターが不妊手術を施した後、地域に返し管理してもらい、その猫の一代限りの寿命を全うさせることで、猫の数を減らす。
成果 (どのような状態にするのか)	飼い主の不明な猫の減少及びそれらによる被害の減少、またそれらの産んだ子猫の引き取り数を減少させる

< 3. 経費 > DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		319	227	272	279	279	
人件費 B		2,899	3,864	4,398	4,398	4,398	
事業費合計 A+B		3,218	4,091	4,670	4,677	4,677	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	3,218	4,091	4,670	4,677	4,677	
職員数(人)		0.42	0.56	0.55	0.55	0.55	
職員数の内訳	正規	0.36	0.48	0.55	0.55	0.55	
	嘱託	0.06	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.08	0.00	0.00	0.00	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
活動指標	1	地域猫活動支援事業取組数(累計)	件	目標	36	40	45	50	54
		実績		38	44	48	-	-	
		支援事業への取組件数							
成果指標	1	子猫の引取り数	頭	目標	300	300	100	100	100
		実績		150	42	42	-	-	
		子猫(飼育放棄を除く)の引取り数							
	2			目標					
				実績					

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	猫は登録やけい留義務がなく、所有者のいない猫を捕獲できる根拠もないため、屋外にいる猫に関する諸問題への対応に苦慮している。		
これまでの見直しや改善等の経過	毎年活動グループに対し現状確認アンケートを実施しており、結果について取りまとめホームページで公開している。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	所有者のいない猫による糞尿、鳴き声等の諸問題への対策は、現状の法体系では地域猫活動以外に有効なものがないため、市全体で取り組む事が重要である。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	平成30年度は4件の新規取り組みがあった。子猫の引取り数は横ばいで、増加傾向に転じてはいない。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	支援実施要綱に基づき、届出の受付から実際の支援（不妊手術等）まで効率よく実施できている。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	本事業は、飼い主のいない猫により生じる地域の環境問題に取り組むものであり、事業の普及啓発及び推進は施策への貢献度が高い。
---------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--------------------------------------------------------------

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了() <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	飼い主のいない猫による糞尿等に関する苦情相談は減少傾向で、それらの猫が産んだと思われる子猫の引取り数もセンター開設当初から比べると大きく減少している。また、活動グループへのアンケートでも、猫がいなくなった、静かになったなど良好な回答が目立つことから、今後も継続して事業を実施する。
部局長コメント	取組地域数は増加し、猫の引取数は減少していることから、引き続き事業の普及啓発に努め、事業を推進していく。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標達成率	指標1	200.00 %	714.28 %	238.09 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	+72.00 %	±0.00 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	84 千円	92 千円	97 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	21 千円	97 千円	111 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	-354.03 %	-14.15 %

平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	198				
部局名	健康保険部保健所	所属名	保健予防課	所属長	岡嶋 一郎
事務事業名	00460	難病患者地域支援対策推進事業	記入者	武田 恵	

<1. 基本事項>

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根拠法令等	難病医療法・難病特別対策推進事業実施要綱 大津市障害者福祉計画 大津市保健医療基本計画
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	03	生き生きと健康に過ごせるまちにします		
	施策	01	健康増進と地域医療の充実		
	視点	01	健康づくり活動の促進		
重事	02	難病の患者への支援	関連する個別計画		

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称
	00461	特定疾患治療研究事業	1443	保健予防課

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	特定	評価対象事業	難病患者地域支援対策推進事業費	

事業の概要
 難病は治療が確立しておらず長期療養が必要。特に神経難病は、四肢麻痺や呼吸機能の低下により人工呼吸器の装着など重症化する事例が多い。そのため状態に応じた支援の提供ができるよう在宅療養支援従事者の資質向上を目的とした、従事者研修会等の実施とともに支援関係機関との難病対策地域協議会等の開催により、支援体制の充実を目指す。
 参考：平成30年度末 特定医療費受給者数2654人、うち神経難病769人、在宅人工呼吸器装着者35人

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

<2. 事業分析> PLAN

目的 (何のために)	在宅療養支援従事者や窓口相談に従事する職員の資質向上と難病患者の災害時支援を含めた在宅支援体制の充実
対象 (何又は誰を)	介護支援専門員、訪問看護師、ヘルパー等の在宅療養支援従事者や職員。難病患者とその家族
手段 (どのようなやり方で)	個別相談、従事者研修会、ケアマネジメントアドバイザー事業、ケース検討会議、難病対策地域協議会
成果 (どのような状態にするのか)	在宅療養支援従事者のケアマネジメントやケア技術の向上とともに難病患者の支援体制の充実を図る

<3. 経費> DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		6,135	805	486	717	748	
人件費 B		12,972	15,677	15,691	16,537	16,537	
事業費合計 A+B		19,107	16,482	16,177	17,254	17,285	
事業費の財源内訳	国	662	702	662	641	629	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	18,445	15,780	15,515	16,613	16,656	
職員数(人)		2.15	2.30	2.30	2.15	2.15	
職員数の内訳	正規	1.40	1.75	1.75	1.94	1.94	
	嘱託	0.20	0.25	0.25	0.20	0.20	
	臨時	0.55	0.30	0.30	0.01	0.01	

<4. 指標> DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	
活動指標	1	従事者の資質向上にかかる事業の実施回数	回	目標	37	35	35	34	34	
				実績	32	25	30	-	-	
	従事者研修、アドバイザー事業、神経難病在宅支援推進会議、ケース検討会議の実施回数									
	2	難病に関する相談者数(延べ人数)	人	目標	2,610	2,610	2,915	2,945	2,945	
実績				3,138	3,157	3,342	-	-		
特定疾患申請時面接相談、電話相談、訪問相談、その他面接相談の延べ人数										
成果指標	1	従事者の資質向上にかかる事業の参加者数(延べ人数)	人	目標	472	385	457	360	360	
				実績	561	371	516	-	-	
	従事者研修、アドバイザー事業、吸引基礎研修、サービス調整推進会議、ケース検討会議の参加者数									
	2				目標					
			実績							

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	指定難病対象疾患は現在331疾患であり、今後も対象疾患の増加・受給者の増加が見込まれる。医療ケアを必要とする在宅療養患者のQOL向上のための更なる支援体制の充実と、災害支援体制の整備が必要。	
これまでの見直しや改善等の経過	重症難病患者の在宅療養支援者を対象とした研修会及びケース会議の開催。難病対策地域協議会で課題の検討をし、災害支援部会にて災害支援体制の整備を推進している。	
項目別評価	評価	評価理由
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	国の難病特別対策推進事業実施要綱や地域保健法第6条において、保健所の役割として位置づけられ、難病患者の適切な在宅療養支援のための地域関係機関との連携も明記されている。また、本市保健医療計画にも明記しており、実施主体・手段は妥当。
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input type="checkbox"/> A. 上がっている <input checked="" type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	在宅療養支援従事者全体の質の向上に資する内容の研修会はアンケートによる評価も高く、都度ニーズを把握できている。難病対策地域協議会においても様々な機関からの意見交換ができていが、災害時の体制づくり等については更なる検討が必要。
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input type="checkbox"/> A. 高い <input checked="" type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	滋賀県介護支援専門員連絡協議会大津ブロック等の関係機関と連携しながら実施できている。在宅療養支援者が在宅難病患者に関わる機会に限られるため、事業の周知を継続的に実施していくことが必要。
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	治療法が未確立で療養が長期にわたり、身体的・精神的・経済的に負担を強いられる難病患者や家族が安心して在宅療養でき、QOLを高める上で、本事業は大変貢献できている。
---------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-----------------------------------------------------------------------------------

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	在宅難病患者のQOL向上に向けた支援提供ができるよう、おたずね票等から対象者の把握に努める。また、支援者のニーズに応じた内容の研修会等を行う。さらに、災害時個別支援計画作成支援をすすめていき、災害支援体制の整備を推進する。
部局長コメント	医療機関や居宅介護支援事業所・相談支援事業所、庁内関係各課等と個別ケース会議などを通じて連携するとともに、研修会の開催など難病対策事業を推進していく。また、災害支援体制の整備を推進するため、在宅難病患者の避難行動要支援者に対して、個別支援計画の作成支援を引き続き行う。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標達成率	指標1	118.85 %	96.36 %	112.91 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	-33.86 %	+39.08 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	597 千円	659 千円	539 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	34 千円	44 千円	31 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	+30.43 %	-29.43 %

平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	199		
部 局 名	健康保険部保健所	所 属 名	保健予防課
事務事業名	00459 精神保健福祉事業	所 属 長	岡嶋 一郎
		記 入 者	中島 美和

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律 自殺対策基本法
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	03	生き生きと健康に過ごせるまちにします	関連する個別計画	大津市障害者福祉計画 大津市保健医療基本計画
	施策	01	健康増進と地域医療の充実		
	視点	01	健康づくり活動の促進		
重事	03	いのちをつなぐ支援の推進			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	特定	評価対象事業	精神保健福祉事業費	

事業の概要
精神保健及び精神障害者福祉に関する法律に基づき、精神障害者の早期治療の促進並びに精神障害者の社会参加の促進を図るとともに、住民の精神的健康の保持増進を図るための諸活動や精神障害者への理解を促す為の啓発活動等を行う。
具体的には、精神保健福祉相談と緊急対応も含めた個別支援、ケース検討会、家族教室、家族交流会、ボランティア連絡会、家族会等の団体支援、自殺対策等を実施する。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	精神障害者や精神的健康に課題を抱える者及び家族ならびに地域住民が、安定した社会生活を送ることができる。
対象 (何又は誰を)	精神障害者や精神的健康に課題を抱える者及び家族ならびに地域住民
手段 (どのようなやり方で)	精神保健福祉相談と緊急対応も含めた個別支援、ケース検討会、家族支援、ボランティア支援、従事者研修会、自殺対策（大津市自殺対策連絡協議会、研修会や啓発活動等）等を行う。
成果 (どのような状態にするのか)	精神障害者及びその家族が適切な受診行動やサービス利用をすることにより、地域で安心して暮らせるようになる。また、市民が精神障害や精神的健康問題に関心を持ち理解することができる。

< 3. 経費 > DO

	平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A	6,125	2,323	1,778	3,795	2,081	
人件費 B	20,402	25,396	25,427	28,645	28,645	
事業費合計 A+B	26,527	27,719	27,205	32,440	30,726	
事業費の財源内訳	国	0	0	0	0	
	県	2,539	2,278	2,363	2,377	2,330
	起債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	23,988	25,441	24,842	30,063	28,396
職員数(人)	3.45	4.02	4.02	4.33	4.33	
職員数の内訳	正規	2.05	2.60	2.60	3.00	3.00
	嘱託	1.05	1.22	1.22	1.32	1.32
	臨時	0.35	0.20	0.20	0.01	0.01

< 4. 指標 > DO

	指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
活動指標	精神保健福祉相談等実施回数	回	目標	331	334	335	340	340
			実績	315	325	329	-	-
	精神保健福祉相談と個別支援、各教室、出前講座、研修会、自殺対策事業等の実施回数							
	いのちをつなぐ相談員派遣事業支援件数	件	目標	1,900	1,900	1,900	1,900	1,900
実績			2,068	1,956	1,770	-	-	
未遂者に対する個別支援、関係機関との連携やケース会議回数								
成果指標	精神保健福祉相談等延べ参加者数	人	目標	4,884	4,956	5,064	6,110	6,110
			実績	5,827	6,801	8,976	-	-
	精神保健福祉相談と個別支援等上記事業等の参加者							
	いのちをつなぐ相談員派遣事業新規対象件数	件	目標	28	28	28	28	28
実績			23	28	29	-	-	
事業の同意が得られた未遂者の人数								

平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	200		
部 局 名	健康保険部保健所	所 属 名	保健予防課
事務事業名	00464 感染症予防事業	所 属 長	岡嶋 一郎
		記 入 者	西川 幸恵

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります	関連する個別計画	大津市保健医療基本計画
	政策	03	生き生きと健康に過ごせるまちにします		
	施策	02	保健衛生の確保		
	視点	02	感染症などの健康被害の発生防止		
重事	03	福祉施設等の感染症まん延防止			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称
	00465	感染症医療療養費事業	1443	保健予防課

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	管理	評価対象事業	感染症予防事業費	

事業の概要
 感染症の発生予防から感染拡大の防止及び感染症にかかる地域連携体制づくりをすすめるため、感染症発生動向調査事業、予防啓発活動、感染症発生時の防疫対応、感染症対策従事者研修会、感染症対策実務担当者連絡会議等を行う。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	感染症の発生予防、感染拡大の防止、感染症対策にかかる地域連携体制づくり及び危機管理体制の整備
対象 (何又は誰を)	市民、保健・医療・福祉・教育機関等の関係者
手段 (どのようなやり方で)	ホームページ・メール配信システムや広報による情報提供、健康教育等による感染症に関する啓発活動、研修会や会議等による地域の感染症対策担当者の資質向上と課題の共有・解決にむけた検討
成果 (どのような状態にするのか)	感染症を正しく理解し、適切な行動により発生が予防できる。感染症集団発生のリスクが高い施設等において適切に拡大防止策が講じられる。感染症にかかる地域連携体制が充実し、危機管理事象への対応ができる。

< 3. 経費 > DO

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	備 考
		決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	予算額(千円)	見込額(千円)	
直接経費 A		3,853	3,732	3,529	3,721	3,721	
人件費 B		9,503	7,570	7,573	8,706	8,706	
事業費合計 A+B		13,356	11,302	11,102	12,427	12,427	
事業費の内訳	国	1,354	1,820	1,604	1,338	1,338	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	12,002	9,482	9,498	11,089	11,089	
職員数(人)		1.25	1.00	1.00	1.10	1.10	
職員数の内訳	正規	1.15	0.90	0.90	1.05	1.05	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.10	0.10	0.10	0.05	0.05	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	
活動指標	1	社会福祉施設等からの感染症集団発生報告に基づく指導実施率	%	目標	0	100	100	100	100	
				実績	0	100	100	-	-	
	保育園や高齢福祉施設への現地調査及び感染拡大防止のための指導 ※29年度より総合計画に基づく目標値設定									
	2	感染症情報の発信回数	回	目標	90	130	150	150	150	
実績				148	157	167	-	-		
感染症発生動向調査情報(週報、月報)の還元、臨時の情報発信										
成果指標	1	前年度指導した施設からの感染症集団発生率	%	目標	0	0	0	0	0	
				実績	0	12	37.5	-	-	
	前年度発生施設からの報告数/当年度発生報告総数 ※29年度より総合計画に基づく目標値設定									
	2	感染症情報を発信した関係機関の延べ数	件	目標	2,000	2,000	2,700	4,000	4,000	
実績				2,751	2,934	4,153	-	-		
情報発信回数×情報発信した機関数										

平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	201		
部 局 名	健康保険部保健所	所 属 名	保健予防課
事務事業名	00466 特定感染症予防対策事業	所 属 長	岡嶋 一郎
		記 入 者	飯田 真理恵

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	感染症の予防および感染症の患者に対する医療に関する法律
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		大津市保健医療基本計画
	政策	03	生き生きと健康に過ごせるまちにします		
	施策	02	保健衛生の確保		
	視点	02	感染症などの健康被害の発生防止		
重要	99	その他			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称
	00468	予防接種事業	1443	保健予防課

予算事業	会 計	枠	事業種別	予算事業名	始 期 ・ 終 期
	一般会計	政策	評価対象事業	特定感染症予防対策事業費	

事業の概要
 特定感染症【エイズ、梅毒、B型肝炎、C型肝炎、HTLV-1（ヒトT細胞白血病ウイルス1型）感染症、風しん】の予防と感染拡大の防止、感染者の早期治療と療養支援を図るため、特定感染症に関する予防・啓発活動、相談・検査事業、HIV陽性者への個別支援活動、肝炎にかかる医療費の公費負担申請（肝炎治療特別促進事業）の受付業務を行う。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	特定感染症の発生予防、早期発見・早期治療、感染拡大の防止および感染者の支援
対象 (何又は誰を)	市民
手段 (どのようなやり方で)	性感染症検査相談は直営で実施し、リスクの高い層に啓発を行っている。HIV陽性者に対しては、カウンセラーによる個別支援を実施している。風しん抗体検査事業は医療機関委託により実施している。
成果 (どのような状態にするのか)	市民が特定感染症について正しく理解し、行動することで感染症を予防することができる。早期発見・早期治療を行うことで、感染拡大防止につながるとともに、エイズやがん、風しん等の発症を予防することができる。

< 3. 経費 > DO

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	備 考
		決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	予算額(千円)	見込額(千円)	
直接経費 A		5,547	3,727	9,893	30,742	30,742	
人件費 B		7,654	8,311	8,322	15,025	15,025	
事業費合計 A+B		13,201	12,038	18,215	45,767	45,767	
事業費の内訳	国	2,556	2,549	4,831	16,174	15,329	
	県	1,596	970	19	57	19	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	9,049	8,519	13,365	29,536	30,419	
職員数(人)		1.23	1.33	1.33	2.21	2.21	
職員数の内訳	正規	0.80	0.85	0.85	1.65	1.65	
	嘱託	0.33	0.38	0.38	0.37	0.37	
	臨時	0.10	0.10	0.10	0.19	0.19	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
活動指標	1	特定感染症検査の啓発活動・HIV予防啓発活動の回数	回	目標	30	30	30	73	73
				実績	33	34	73	-	-
資料設置協力店舗、学校、医療機関等の延べ数+広報回数+街頭啓発の回数									
活動指標	2	特定感染症検査実施回数(日数)	回	目標	23	24	23	24	24
				実績	24	24	23	-	-
特定感染症検査実施の年間実施回数(日数)									
成果指標	1	特定感染症に関する指導・相談件数(延件数)	人	目標	1,400	1,400	1,400	1,400	1,400
				実績	1,622	1,335	1,849	-	-
来所・電話相談件数									
成果指標	2	特定感染症検査の受検者数(延人数)	人	目標	1,000	1,000	950	1,000	1,000
				実績	910	822	995	-	-
来所による検査実施件数									

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	滋賀県では「いきなりエイズ率」が高いことが問題視されており、性感染症への関心自体が薄れていることが指摘・懸念されている。また、風しん患者の増加を受け、追加的対策が次年度より開始されることとなった。	
これまでの見直しや改善等の経過	若年層への性感染症予防啓発として、大学、専門学校、自動車教習所、映画館等にポスター掲示や資材設置を依頼した。また、駅前で直接資材配布を行い、幅広い年代に啓発を行った。	
項目別評価	評 価	評 価 理 由
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	性感染症予防対策は、感染症法にて規定された特定感染症予防指針に基づき実施しなければならない業務である。
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	相談・検査事業において、個人カウンセリングにより今後の感染予防のための適切な情報提供を行っている。
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input type="checkbox"/> A. 高い <input checked="" type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	啓発の場として若年層の多い教習所や大学等の場を活用した。特に、教習所内は待ち時間を過ごす場も多いことから、PR効果が高い。また、通勤通学時間帯の駅前での資材配布は、多くの幅広い年代に対し啓発が行え、効果的であった。今後、若年層に啓発できる場を更に開拓していく。
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	受検者に対しては予防行動に結びつけられるよう介入しており、施策に基づいた貢献ができている。
---------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-----------------------------------------------

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	HIV/エイズに対する一般的なイメージ(死の病・自分には関係ない)と現実(早期発見で治療可能)と乖離があること、また、感染・患者報告の多い年代性別(20~30歳代男性)があることを考慮したうえで、さらに効率・効果的な周知啓発活動を展開する。また、夜間休日の検査開催も検討することで受検しやすい環境整備を図る。
部局長コメント	特定感染症に関する正しい知識の普及・啓発に努め、受検者の増加を図る。また、追加的風しん対策事業を円滑に進める。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区 分		平成28年度	平成29年度	平成30年度
目 標 達成率	指標 1	115.85 %	95.35 %	132.07 %
	指標 2	91.00 %	82.20 %	104.73 %
成 果 増減率	指標 1	- %	-17.69 %	+38.50 %
	指標 2	- %	-9.67 %	+21.04 %
活動単位 コスト	指標 1	400 千円	354 千円	249 千円
	指標 2	550 千円	501 千円	791 千円
成果単位 コスト	指標 1	8 千円	9 千円	9 千円
	指標 2	14 千円	14 千円	18 千円
コスト増減率		- %	+5.87 %	+17.12 %

平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	202				
部局名	健康保険部保健所	所属名	保健予防課	所属長	岡嶋 一郎
事務事業名	00467	結核予防対策事業	記入者	山元 莉恵	

<1. 基本事項>

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根拠法令等	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律 大津市保健医療基本計画
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	03	生き生きと健康に過ごせるまちにします		
	施策	02	保健衛生の確保		
	視点	02	感染症などの健康被害の発生防止		
重事	99	その他	関連する個別計画		

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称
	00465	感染症医療療養費事業	1443	保健予防課

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	結核予防対策事業費	

事業の概要
大津市においては結核の発生が増加傾向にあり、平成30年の新規登録患者数は91人であった。今後も、低まん延化に向けた結核の予防啓発と感染拡大防止対策が重要である。感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づき、患者支援及び精密検査（管理健診）、医療費の公費負担の決定と入院勧告・就業制限にかかる診査をするための感染症診査会（結核）の開催、接触者健康診断等を行う。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

<2. 事業分析> PLAN

目的 (何のために)	結核患者の早期発見、早期治療及びまん延の防止を図る。
対象 (何又は誰を)	結核患者とその接触者及び一般住民。
手段 (どのようなやり方で)	訪問、面接、電話等による服薬や生活指導などの患者支援と患者管理。接触者に対する健康診断。一般住民に対しては、健康推進課及びすこやか相談所が実施する健康教育において、啓発資材等による情報提供を行う。
成果 (どのような状態にするのか)	患者が治療中断することなく服薬を完了し、再発していないことを確認する。患者の接触者を特定し、早期に感染者を発見する。市民が結核について理解し、早期受診・早期治療に結びつくことができる。

<3. 経費> DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		6,135	5,866	6,196	5,536	5,536	
人件費 B		10,462	13,393	13,401	14,202	14,202	
事業費合計 A+B		16,597	19,259	19,597	19,738	19,738	
事業費の内訳	国	879	1,117	1,598	1,714	1,714	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	15,718	18,142	17,999	18,024	18,024	
職員数(人)		1.40	1.85	1.85	2.33	2.33	
職員数の内訳	正規	1.25	1.55	1.55	1.53	1.53	
	嘱託	0.05	0.10	0.10	0.10	0.10	
	臨時	0.10	0.20	0.20	0.70	0.70	

<4. 指標> DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
活動指標	1	新規登録患者の内、相談指導を実施できた割合。	%	目標	100	100	100	100	100
				実績	100	100	100	-	-
活動指標	2	訪問、来所、電話による対応		目標					
				実績					
成果指標	1	治療完遂率	%	目標	100	100	100	100	100
				実績	100	100	100	-	-
成果指標	2	治療を完遂した患者 / (治療を完遂した患者 + 治療を自己中断した者)		目標					
				実績					

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	日本の平成29年の結核罹患率は人口10万人当たり13.3人で、前年から0.6人減少。新規登録患者数は16,789人で前年から減少したが、高齢者（特に80歳以上）の罹患率が高いことが大きな課題である。		
これまでの見直しや改善等の経過	服薬支援活動として、治療中の患者の服薬状況を継続的に確認。支援状況の確認・評価のため、DOTSカンファレンス・コホート検討会を定期的実施。今後は、高齢者層への予防啓発活動を更に強化する。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	患者管理や接触者健診は、感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づき実施しなければならない事業である。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	副作用や医師の指示による治療中断者はあったが、その他治療の必要な者については、服薬支援により治療完遂できており、患者の自己中断による脱落は確認されていない。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	医療機関からの届出や申請が円滑に実施されており、速やかな患者支援につながっている。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	接触者健診の実施や服薬支援による治療完遂により、結核の早期発見やまん延防止につながっている。大津市では新規結核登録患者数が増えており、特に高齢者層への予防啓発については新たな働きかけが必要と思われる。
---------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	------------------------------------------------------------------------------------------------------

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	結核患者と潜在性結核患者の確実な治療完遂を維持するため、服薬支援の充実等、患者管理体制の強化に努める。併せて、結核の早期発見・早期治療の重要性について、健康推進課、すこやか相談所及びあんしん長寿相談所と連携し、市民への周知啓発を行う。特に高齢者層への対策として、ふれあいサロン等での健康教育や巡回健診を行う予定である。
部局長コメント	結核に関する正しい知識の普及・啓発に努め、結核の早期発見と感染拡大防止を図る。特に高齢者層の予防啓発活動の拡充に努める。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標達成率	指標1	100.00 %	100.00 %	100.00 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	±0.00 %	±0.00 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	165 千円	192 千円	195 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	165 千円	192 千円	195 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	+16.03 %	+1.75 %

平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	203				
部局名	健康保険部保健所	所属名	保健予防課	所属長	岡嶋 一郎
事務事業名	00468 予防接種事業	記入者	飯田 真理恵		

<1. 基本事項>

総合計画の位置付け	区分	コード	名称	根拠法令等	予防接種法
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	03	生き生きと健康に過ごせるまちにします	関連する個別計画	大津市次世代育成支援行動計画、大津市保健医療基本計画
	施策	02	保健衛生の確保		
	視点	02	感染症などの健康被害の発生防止		
重事	99	その他			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称
	00466	特定感染症予防対策事業	1443	保健予防課

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	予防接種事業費	

事業の概要
市民が身近なところで予防接種を受けられるよう医療機関に委託し、安全かつ正確に実施できるよう医療・教育関係機関と連携して予防接種事業を行っている。近年の予防接種法改正では、平成26年10月に水痘、高齢者の肺炎球菌感染症が、平成28年10月にB型肝炎が、それぞれ定期予防接種の対象疾病に追加された。また、平成31年2月には、風しんの追加的対策として、風しんの公的な接種機会が無かった男性を対象に定期予防接種として追加された。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

<2. 事業分析> PLAN

目的 (何のために)	疾病の予防に有効であることが確認されているワクチンを接種することで、疾病の発生及びまん延を予防し、公衆衛生の向上及び増進に寄与する。
対象 (何又は誰を)	大津市民
手段 (どのようなやり方で)	委託医療機関による個別接種（ジフテリア百日せき急性灰白髄炎及び破傷風、麻しん風しん、日本脳炎、結核、ヒブ感染症、小児肺炎球菌感染症、HPV感染症、水痘、B型肝炎、インフルエンザ、高齢者肺炎球菌感染症）
成果 (どのような状態にするのか)	感染症の発生予防につなげる。

<3. 経費> DO

	平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備考
直接経費 A	739,410	756,074	764,211	707,414	748,934	
人件費 B	18,990	15,970	16,015	17,245	17,245	
事業費合計 A+B	758,400	772,044	780,226	724,659	766,179	
事業費の財源内訳	国	0	0	0	0	
	県	262	186	1,514	85	85
	起債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	758,138	771,858	778,712	724,574	766,094
職員数(人)	5.80	3.10	3.10	3.51	3.51	
職員数の内訳	正規	1.30	1.60	1.60	1.67	1.67
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	臨時	4.50	1.50	1.50	1.84	1.84

<4. 指標> DO

	指標名	単位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	
活動指標	1 乳幼児・小中高の延接種者数	人	目標	72,000	74,000	72,000	70,000	70,000	
			実績	69,511	70,764	70,799	-	-	
	各予防接種の延接種者数（日脳特例対象者を含む）※目標値を人口、接種率にあわせた接種者数に変更								
	2 高齢者インフルエンザの接種者数	人	目標	44,000	44,000	45,000	46,000	46,000	
実績			41,638	41,223	42,857	-	-		
目標値（対象者×接種率目標%）※目標値を接種率にあわせた接種者数に変更									
成果指標	1 乳幼児・小中高の接種率	%	目標	100	100	100	100	100	
			実績	93.4	93.4	91.2	-	-	
	個別勧奨している予防接種（MR2期、二種混合）の平均予防接種率（接種者数/対象者数）								
	2 高齢者インフルエンザの接種率	%	目標	51	51	51	51	51	
実績			49	47.1	48.1	-	-		
接種率（接種者数/対象者数）※目標値を全国中核市の平成27年度平均接種率に変更									

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	平成30年6月現在、厚生労働省厚生科学審議会において、おたふくかぜ、ロタウイルスを含む6ワクチンを対象に定期接種化の検討がされており、今後の追加が見込まれる。		
これまでの見直しや改善等の経過	予防接種法の改正があればマニュアル等の改訂を行い、医療機関への周知に努めている。また、市民に対する個別通知や、接種対象者が利用する教育・福祉機関への周知啓発を行うことで、接種率向上に努めている。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	予防接種法に基づき市が実施する事業であるため、定期接種の対象疾患が追加される毎に事業費が増加している。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	疾病の予防に有効であることが確認されているワクチンを接種することで、疾病の発生及びまん延を予防し、公衆衛生の向上及び増進に寄与している。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	医療機関への委託による個別接種で、体調管理を含め、かかりつけ医による接種を行える環境を整えている。また、諸般の理由で他市町村で接種される場合も、償還払いで対応し接種しやすい環境を整えている。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	予防接種の推進により、感染症の発生及びまん延を防止している。また、接種率の向上により個人の疾病の重症化を予防し、健康維持に貢献している。
---------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	----------------------------------------------------------------------

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	今後も引き続き接種率向上に努め、法に基づく定期接種が安全に実施できるよう、医療機関への周知徹底及び研修会の実施を行う。新たに加わる定期接種の動向については、早期に情報を把握し接種環境を整える。風しんの追加的対策については、円滑に事業が運営されるよう市民・医療機関への周知を丁寧に行っていきたい。
部局長コメント	予防接種の安全実施と接種率の向上に努める。また、追加的風しん対策事業を円滑に進める。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標達成率	指標1	93.40 %	93.40 %	91.20 %
	指標2	96.07 %	92.35 %	94.31 %
成果増減率	指標1	- %	±0.00 %	-2.35 %
	指標2	- %	-3.87 %	+2.12 %
活動単位コスト	指標1	10 千円	10 千円	11 千円
	指標2	18 千円	18 千円	18 千円
成果単位コスト	指標1	8,119 千円	8,265 千円	8,555 千円
	指標2	15,477 千円	16,391 千円	16,220 千円
コスト増減率		- %	+3.84 %	+1.22 %

平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	204		
部 局 名	健康保険部保健所	所 属 名	健康推進課
事務事業名	00482 乳幼児健診事業	所 属 長	丸山 政良
		記 入 者	永田 景子

＜1. 基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	母子保健法、児童福祉法
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります	関連する個別計画	次世代育成計画、青少年育成プラン、障害者福祉計画、健康おつ21
	政策	01	子どもの未来が輝くまちにします		
	施策	02	出産から育児への切れ目のない支援		
	視点	01	出産前からの切れ目のない支援（妊娠・出産・子育て）		
	重事	02	産後サポートの推進		
関連事業	コード	事務事業名称	コード		
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	乳幼児健診事業費	
事業の概要	乳幼児健診として4か月、10か月、1歳9か月、2歳6か月、3歳6か月の時期に実施しており、更に乳児期の育児支援の場として、赤ちゃん相談会を実施している。事後指導として、発達相談、育児相談などを実施し、発達支援療育事業、療育前早期対応親子教室、医師による発達外来等につなぎ、発達支援や育児支援を行っている。				
運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input checked="" type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他（ ）				

＜2. 事業分析＞ PLAN

目的 (何のために)	乳幼児の疾病や発達障害及び養育困難（育て難さや育児力の課題）の早期発見、対応と育児支援。
対象 (何又は誰を)	大津市の乳幼児とその家族。
手段 (どのようなやり方で)	4か月児健診は個別医療機関委託、その他は直営集団方式で実施している。発達支援が必要な場合は、個別相談を重ね、発達支援療育事業、療育前早期対応親子教室等につないでいる。
成果 (どのような状態にするのか)	乳幼児の疾病や発達障害及び養育困難を早期に発見し、迅速に支援を開始することで、すべての子どもの健やかな発達を保障し、また保護者の育児不安、養育困難の軽減を図り虐待予防に寄与する。

＜3. 経費＞ DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		24,891	25,495	25,696	24,255	30,305	
人件費 B		72,069	72,185	70,001	63,530	63,530	
事業費合計 A+B		96,960	97,680	95,697	87,785	93,835	
事業費の内訳	国	209	235	235	199	199	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	3,363	3,306	3,514	3,351	3,351	
	一般財源	93,388	94,139	91,948	84,235	90,285	
職員数(人)		14.40	14.30	13.30	12.09	12.09	
職員数の内訳	正規	6.26	6.20	6.24	5.50	5.50	
	嘱託	5.46	5.27	4.65	5.10	5.10	
	臨時	2.68	2.83	2.41	1.49	1.49	

＜4. 指標＞ DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
活動指標	1	受診者数	人	目標	15,300	15,300	13,500	13,000	13,000
				実績	14,139	13,857	13,692	-	-
	各健診の受診者の総数								
	2			目標					
			実績						
成果指標	1	受診率	%	目標	100	100	100	100	100
				実績	94.2	94.2	96.1	-	-
	受診者数/対象者数								
	2			目標					
			実績						

平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	205				
部局名	健康保険部保健所	所属名	健康推進課	所属長	丸山 政良
事務事業名	00483 母性保健事業	記入者	白石 智子		

<1. 基本事項>

総合計画の位置付け	区分	コード	名称	根拠法令等	母子保健法
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	01	子どもの未来が輝くまちにします	関連する個別計画	次世代育成支援後期行動、健康おおつ21、青少年育成、かがやきプラン
	施策	02	出産から育児への切れ目のない支援		
	視点	01	出産前からの切れ目のない支援（妊娠・出産・子育て）		
重事	02	産後サポートの推進			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	母性保健事業費	

事業の概要
地域の結びつきの希薄化や核家族化の進行により、孤立した育児をする家庭が増加している。いきいきと楽しく豊かな子育てを実現する親が増えるためには、思春期からの健康教育や、妊娠中からの母性父性の教育が必要である。安全で豊かな妊娠・出産・子育てを支援していく。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

<2. 事業分析> PLAN

目的 (何のために)	妊産婦及びそのパートナー、子どもの健康の保持増進。
対象 (何又は誰を)	妊産婦及びそのパートナー、子どもとその保護者、思春期の若者。
手段 (どのようなやり方で)	性に関する健康教育、初めてのパパママ教室、マタニティサロン。
成果 (どのような状態にするのか)	健やかな妊娠期を過ごし出産を迎える人が増える。親が安心して育児ができ、子どもが健やかに育つ。

<3. 経費> DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備考
直接経費 A		3,472	3,315	3,075	3,090	3,019	
人件費 B		16,712	16,254	15,252	14,799	14,799	
事業費合計 A+B		20,184	19,569	18,327	17,889	17,818	
事業費の内訳	国	777	27	13	14	13	
	県	126	126	281	126	223	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	315	312	283	360	260	
	一般財源	18,966	19,104	17,750	17,389	17,322	
職員数(人)		2.14	2.52	2.64	2.47	2.47	
職員数の内訳	正規	2.04	1.82	1.62	1.60	1.60	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.10	0.70	1.02	0.87	0.87	

<4. 指標> DO

		指標名	単位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
活動指標	1	妊婦のつどい(母親学級)実施回数	回	目標	20	20	17	13	13
				実績	20	16	17	-	-
	実施回数								
	2	初めてのパパママ教室の実施回数	回	目標	12	12	12	9	9
実績				12	12	12	-	-	
実施回数									
成果指標	1	仲間づくりに役立ったと答える妊婦割合	%	目標	100	100	100	100	100
				実績	96.9	96.5	95.3	-	-
	妊婦のつどい終了後のアンケートで役立ったと答えた者 149人中142人								
	2	教室に参加して、父親としての役割についてよくわかった人の割合	%	目標	50	50	60	60	60
実績				36.8	56.6	58.4	-	-	
初めてのパパママ教室のアンケートで父親の役割についてよくわかったと答えた者									

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	核家族化や地域との交流の減少により、身近な人を通して学ぶ機会が減少している。また、インターネット等の普及により情報が得やすくなった反面、情報の取捨選択がうまくいかず育児不安を持つ親が増加している。	
これまでの見直しや改善等の経過	教室内容のイメージを持つことができるような資料を作成し、対象者に提示して各教室の案内を行った。教室参加者の減少傾向に伴い、調査研究を行い、参加しやすい内容や情報発信について工夫した。	
項目別評価	評価	評価理由
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	市内産科医療機関でも行われているが、地域で安心して妊娠・出産・育児期を過ごすことができるよう、市が主体となり、地域の情報や仲間作りを目的に実施することは妥当である。
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	妊婦の仲間作りや父親役割の認識、及び妊娠中から産後の生活をイメージすることにつながっている。
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input type="checkbox"/> A. 高い <input checked="" type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	主に妊娠期の事業を実施している。参加者の満足度は高いが、引き続き広報や内容、日程設定の検討が必要である。
総合評価	<input type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input checked="" type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	妊娠期から産後のイメージを持つことができるよう支援することは、安定した子育てには大切であるため、妊娠期からの切れ目ない支援として重要である。
---------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	------------------------------------------------------------------------

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input checked="" type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止
部局長コメント	<p>参加者の参加目的が、仲間作りから情報を得る機会へと変化してきている。また、実施会場により参加者数に差があることから、事業実施回数及び会場、曜日設定等を検討する。</p> <p>広く周知啓発に努め、計画的、継続的に事業を推進する。</p>

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標達成率	指標1 96.90 %	96.50 %	95.30 %
	指標2 73.60 %	113.20 %	97.33 %
成果増減率	指標1 - %	-0.41 %	-1.24 %
	指標2 - %	+53.80 %	+3.18 %
活動単位コスト	指標1 1,009 千円	1,223 千円	1,078 千円
	指標2 1,682 千円	1,630 千円	1,527 千円
成果単位コスト	指標1 208 千円	202 千円	192 千円
	指標2 548 千円	345 千円	313 千円
コスト増減率	- %	-19.80 %	-7.19 %

平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	206				
部局名	健康保険部保健所	所属名	健康推進課	所属長	丸山 政良
事務事業名	00485 産後うつ対策事業	記入者	北村 敦		

<1. 基本事項>

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根拠法令等	母子保健法
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	01	子どもの未来が輝くまちにします	関連する個別計画	次世代育成、健康おおつ21、青少年育成、かがやきプラン
	施策	02	出産から育児への切れ目のない支援		
	視点	01	出産前からの切れ目のない支援（妊娠・出産・子育て）		
重事	02	産後サポートの推進			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	産後うつ対策事業費	

事業の概要
産後はホルモンバランスの変化により、10%~30%の人が産後うつ病を発症すると言われており、育児不安を抱える両親への支援の必要性が明らかになっている。新生児のいる家庭を看護職が訪問し、母子および家族の養育環境を踏まえた相談を行い、必要に応じて継続支援や医療機関受診につなげる。また、乳児期早期の母親の育児不安の軽減と虐待予防を目的に親子の絆づくり“BPプログラム”を実施。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

<2. 事業分析> PLAN

目的 (何のために)	妊産婦並びに乳児の健康の保持増進。
対象 (何又は誰を)	主に新生児とその母親。
手段 (どのようなやり方で)	母子手帳交付時に産後うつの啓発。出産後家庭訪問、産後うつスクリーニングの実施。親子の絆づくりプログラム“BP”実施（8クール32回開催）。
成果 (どのような状態にするのか)	新生児が健康に育つ。産後の女性が必要に応じて、心身の状態や育児について相談でき、安心して子育てを行っていくことができる。

<3. 経費> DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		13,426	4,641	2,152	790	1,094	
人件費 B		40,498	41,423	40,943	38,167	38,167	
事業費合計 A+B		53,924	46,064	43,095	38,957	39,261	
事業費の内訳	国	4,363	1,344	623	228	316	
	県	270	257	119	43	61	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	49,291	44,463	42,353	38,686	38,884	
職員数(人)		7.11	7.59	7.69	6.85	6.85	
職員数の内訳	正規	4.08	3.87	3.62	3.55	3.55	
	嘱託	1.58	2.32	3.04	2.40	2.40	
	臨時	1.45	1.40	1.03	0.90	0.90	

<4. 指標> DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
活動指標	1	BPプログラム実施回数	回	目標	32	32	32	24	24
				実績	32	32	32	-	-
	2	新生児訪問実施率	%	目標	77	90	93	93	93
				実績	85.4	92.8	91	-	-
成果指標	1	BP教室 定員充足率	%	目標	100	100	100	100	100
				実績	90.6	95	95	-	-
	2	母親がイライラしたり、気分が落ちこむと回答した割合	%	目標	15	10	10	10	10
				実績	12	13.5	12.3	-	-
4か月児健診時の問診票項目より集計									

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	核家族世帯の増加や母親自身の高齢化で支援者自身がない等、育児中の親が孤立する傾向がある。働く女性の増加に伴い地域でのつながりが薄く、インターネットが情報源となっていることも多くみられる。		
これまでの見直しや改善等の経過	嘱託助産師を配置し、特に主訴として多い母乳育児への対応を実施している。妊娠中から切れ目ない支援を図るため、ケアプランや周産期会議を活用。産後6週目の連絡は継続。産後のBPは、年間8回実施。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	妊娠中から産後のホルモンバランスの変化について情報提供を実施している。また、産科医療機関との連携を図り、早期から産後うつスクリーニングを活用して実施している。これらの取組には妥当性がある。BPは、初めて親になる母が子育てについて見直しをもった知識の習得と仲間づくりにつながっている。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	BP教室については、新生児訪問時個別勧奨を行っているため定員充足率は高いといえる。産後の育児不安が長期化しないためにも、新生児訪問やBP教室は有効である。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	産後のうつスクリーニングを有効に使うことで、育児不安となっていることへの傾聴や対策が講じることができている。BP勧奨は新生児訪問にて個別勧奨を実施しており、より具体的に説明し、効率はよい。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	育児のスタートをきる上で、産後の母親の心身の安定は必要不可欠である。しかし、出産前後から早期に適切な支援を受けることで、育児不安や虐待予防へとつながっていき、安心した育児のスタートをきる支援体制をの充実を図る一旦を担っている。
---------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	妊娠期からの切れ目ない支援が図れるように今後も継続して取組を実施していく。新生児訪問を受けたりBPに参加を図ることで、親子が安心した生活が図れるように事業の推進を図っていく。
部局長コメント	早期に新生児訪問の実施を図ることにより、母子の心身状況の把握に努める。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標達成率	指標1	90.60 %	95.00 %	95.00 %
	指標2	125.00 %	74.07 %	81.30 %
成果増減率	指標1	- %	+4.85 %	±0.00 %
	指標2	- %	-12.50 %	+8.88 %
活動単位コスト	指標1	1,685 千円	1,439 千円	1,346 千円
	指標2	631 千円	496 千円	473 千円
成果単位コスト	指標1	595 千円	484 千円	453 千円
	指標2	4,493 千円	3,412 千円	3,503 千円
コスト増減率		- %	+2.76 %	-4.56 %

平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	207				
部 局 名	健康保険部保健所	所 属 名	健康推進課	所 属 長	丸山 政良
事務事業名	01888 不妊治療事業	記 入 者	白石 智子		

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	不妊に悩む方への特定治療支援事業及び不妊治療費助成事業実施要綱 大津市次世代育成支援後期行動計画
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	01	子どもの未来が輝くまちにします		
	施策	02	出産から育児への切れ目のない支援		
	視点	01	出産前からの切れ目のない支援（妊娠・出産・子育て）		
重事	03	不妊治療支援の充実	関連する個別計画		
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	不妊治療事業費	
事業の概要	一般不妊治療（保険診療分、人工授精）年1回申請、通算24か月間、自己負担額の1/2補助、年間5万円限度。 特定不妊治療（保険診療外の体外受精、顕微授精）平成28年度より40歳未満で開始の場合は通算6回まで申請可能。43歳以上は対象外。初回の申請のみ30万円限度。男性不妊治療費上限15万円。				
運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他（ ）				

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	不妊治療は身体的、精神的負担のみならず、経済的負担も大きい。このため、一般不妊治療及び特定不妊治療の治療費に対し助成金を交付することにより経済的負担を軽減し、もって次世代の育成を図る。
対象 (何又は誰を)	法律上の婚姻をしている夫婦で、夫婦のいずれか一方が津市内に住所を有していること。さらに、特定不妊治療は夫婦の前年の所得合計が730万円未満であること、一般不妊治療は市税等を滞納していないこと等。
手段 (どのようなやり方で)	不妊治療費に対し助成金の交付。不妊・不育症相談の実施。
成果 (どのような状態にするのか)	妊娠を希望する人が、妊娠できる。

< 3. 経費 > DO

	平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A	83,012	85,805	75,443	91,953	82,332	
人件費 B	5,892	4,952	4,872	3,039	3,039	
事業費合計 A+B	88,904	90,757	80,315	94,992	85,371	
事業費の内訳	国	41,476	39,071	34,352	41,255	37,489
	県	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	47,428	51,686	45,963	53,737	47,882
職員数(人)	1.48	1.28	0.90	0.60	0.60	
職員数の内訳	正規	0.50	0.40	0.50	0.30	0.30
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	臨時	0.98	0.88	0.40	0.30	0.30

< 4. 指標 > DO

活動指標	指標名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
				目標	実績	目標	実績	目標
1	不妊治療費助成件数（一般）	件	目標	350	350	350	350	350
			実績	323	313	281	-	-
年度内一般不妊治療の助成件数								
2	不妊治療費助成件数（特定）	件	目標	570	500	500	500	500
			実績	447	469	376	-	-
年度内特定不妊治療の助成件数								
1	妊娠者数（一般）	人	目標	130	130	130	130	130
			実績	87	81	73	-	-
一般不妊治療による妊娠者の数								
2	妊娠者数（特定）	人	目標	150	170	190	190	190
			実績	164	190	171	-	-
特定不妊治療による妊娠者の数								

< 5. 評価 > CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	性行為の低年齢化、女性の社会進出や初婚年齢の高齢化等により、不妊に悩む人が増加傾向にあると予想される。一般及び特定不妊治療ともに自己負担額が高額である。		
これまでの見直しや改善等の経過	対象を治療開始時における妻の年齢が43歳未満としていたが、妊産婦死亡率及び流産率の増加、分娩率の低下等の理由から、平成30年度から「妻が43歳になる誕生日前日まで」に変更した。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	不妊治療の費用の一部を助成することにより、経済的負担を軽減する。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	医療機関との連携によるチラシ配布やホームページ、とも育アプリ等により対象者への周知ができており、必要な市民に必要な経済的支援ができています。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	経済負担の軽減を目的とした検査及び治療費の助成を行う。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模の見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	不妊に悩む夫婦の治療費負担を軽減することで、適切な治療を受けやすくし、妊娠・出産に至る夫婦が増加する。また、不妊・不育症相談で妊娠前から相談支援を行うことができている。
---------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--------------------------------------------------------------------------------------

< 6. 今後の方向性 > ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止 必要とする市民に利用してもらえるよう、引き続き、医療機関とも連携し広く市民への周知に努め、事業を推進する。
部局長コメント	広く市民への周知啓発に努め、必要とする市民に有効な事業となるよう推進する。

< 7. 評価分析 > ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標達成率	指標1	66.92 %	62.30 %	56.15 %
	指標2	109.33 %	111.76 %	90.00 %
成果増減率	指標1	- %	-6.89 %	-9.87 %
	指標2	- %	+15.85 %	-10.00 %
活動単位コスト	指標1	275 千円	289 千円	285 千円
	指標2	198 千円	193 千円	213 千円
成果単位コスト	指標1	1,021 千円	1,120 千円	1,100 千円
	指標2	542 千円	477 千円	469 千円
コスト増減率		- %	-1.12 %	-1.73 %

平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	208				
部 局 名	健康保険部保健所	所 属 名	健康推進課	所 属 長	丸山 政良
事務事業名	01887 妊婦健診事業	記 入 者	北村 敦		

＜1. 基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	母子保健法
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります	関連する個別計画	次世代育成支援後期行動、健康おおつ21、青少年育成、かがやきプラン
	政策	01	子どもの未来が輝くまちにします		
	施策	02	出産から育児への切れ目のない支援		
	視点	01	出産前からの切れ目のない支援（妊娠・出産・子育て）		
重事	04	妊婦健診の充実			
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	妊婦健診事業費	
事業の概要	妊婦の利便性を考え、滋賀県内統一事業として公費負担方法を統一し、妊婦健診基本受診券3種類14枚（46,580円分）、検査受診券6種類10枚（48,360円分）を交付している。				
運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input checked="" type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他（ ）				

＜2. 事業分析＞ PLAN

目的 (何のために)	母体や胎児の健康保持
対象 (何又は誰を)	妊婦
手段 (どのようなやり方で)	母子健康手帳交付。妊婦健診受診券交付。妊婦相談。
成果 (どのような状態にするのか)	全ての妊婦が安全な妊娠と出産を経験する

＜3. 経費＞ DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		223,003	208,169	224,761	210,372	206,488	
人件費 B		17,317	16,188	13,791	13,738	13,738	
事業費合計 A+B		240,320	224,357	238,552	224,110	220,226	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	240,320	224,357	238,552	224,110	220,226	
職員数(人)		3.19	2.85	2.37	2.44	2.44	
職員数の内訳	正規	1.82	1.71	1.47	1.44	1.44	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	1.37	1.14	0.90	1.00	1.00	

＜4. 指標＞ DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
活動指標	1	母子健康手帳、受診券交付者数	人	目標	3,100	3,100	2,800	2,500	2,500
				実績	2,926	2,689	2,625	-	-
	2			目標					
				実績					
成果指標	1	妊娠初期での母子健康手帳交付割合	%	目標	100	100	100	100	100
				実績	95.3	94.7	95.4	-	-
	2	妊婦健康診査受診券利用率	%	目標	95	95	95	95	95
				実績	82.4	84.5	85.9	-	-
		妊婦健康診査受診券（基本受診券）の利用率（基本受診券請求枚数／14枚×母子手帳交付数）							

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	働く女性の増加や晩婚化に伴い、母子健康手帳の交付や出生数が減少傾向にある。		
これまでの見直しや改善等の経過	妊婦の健康管理の充実及び経済的負担を減らすため、平成24年度から基本健康診査券14回分と県内統一の検査券の金額設定となっている。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	母親及び胎児の健康を保持する上で、妊婦健康受診は不可欠である。また、経済的理由で受診が妨げられないためにも妥当である。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	経済的理由や妊娠中であることが周囲に告知できない妊婦が少数ながらいるが、一旦受診につながれば、医療への移行がない限り、受診が図れている。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	年間3万数千件分の事務処理を、県内統一で滋賀県健康づくり財団に委託し、効率性は維持できている。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模の見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	妊娠から出産及び育児へと進む切れ目ない支援の役割を果たしており、施策の貢献度はある。
---------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--------------------------------------------

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	妊娠期から出産に向けて母親及び胎児の健康を維持し、安心した出産を迎えるためにも心理的・経済的負担の軽減を図るためにも事業をすすめることは必要である。
部局長コメント	受診券の有効的な利用と利用率向上を目指し、事業を推進する。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標達成率	指標1	95.30 %	94.70 %	95.40 %
	指標2	86.73 %	88.94 %	90.42 %
成果増減率	指標1	- %	-0.62 %	+0.73 %
	指標2	- %	+2.54 %	+1.65 %
活動単位コスト	指標1	82 千円	83 千円	90 千円
	指標2	0 千円	0 千円	0 千円
成果単位コスト	指標1	2,521 千円	2,369 千円	2,500 千円
	指標2	2,916 千円	2,655 千円	2,777 千円
コスト増減率		- %	-7.50 %	+5.06 %

平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	209		
部 局 名	健康保険部保健所	所 属 名	健康推進課
事務事業名	01886 多胎児家庭育児支援事業	所 属 長	丸山 政良
		記 入 者	山田 啓祐

＜1. 基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	天津市多胎児家庭育児支援事業実施要領
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります	関連する個別計画	
	政策	01	子どもの未来が輝くまちにします		
	施策	02	出産から育児への切れ目のない支援		
	視点	01	出産前からの切れ目のない支援（妊娠・出産・子育て）		
重事	99	その他			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	多胎児家庭育児支援事業費	

事業の概要
 多胎児を養育している家庭に対し、ホームヘルパー等を契約した事業所より派遣し、家事、育児等の支援を行う。保護者の身体的及び精神的負担の軽減を図り、安心して子育てを行うことができる環境づくりの促進し資することを目的とした事業である。一世帯の一週あたりの利用回数は6回まで。利用時間は多胎児の生後から3歳の誕生日の前日までの間に1世帯あたり100時間を限度とする。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

＜2. 事業分析＞ PLAN

目的 (何のために)	多胎児を養育している保護者の身体的及び精神的負担の軽減を図り、安心して子どもを産み育てられる環境づくりの促進に資する。
対象 (何又は誰を)	天津市内に住所を有する多胎児を養育する家庭で、多胎児が出生から3歳の誕生日の前日まで。
手段 (どのようなやり方で)	申請により決定通知書および業者案内を送付し、保護者が直接希望する事業所を選択・利用する。
成果 (どのような状態にするのか)	子育てに対しての育児負担を軽減をする。

＜3. 経費＞ DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		2,323	2,301	2,008	2,116	1,923	
人件費 B		810	410	820	1,013	1,013	
事業費合計 A+B		3,133	2,711	2,828	3,129	2,936	
事業費 の財源 内訳	国	774	464	669	705	641	
	県	774	712	669	705	641	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	1,585	1,535	1,490	1,719	1,654	
職員数(人)		0.10	0.05	0.10	0.20	0.20	
職員数 の内訳	正規	0.10	0.05	0.10	0.10	0.10	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.10	0.10	
		0.00	0.00	0.00	0.10	0.10	

＜4. 指標＞ DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	
活動指標	1	訪問実家庭組数	組	目標	70	70	50	36	35	
				実績	34	37	30	-	-	
	2			目標						
				実績						
成果指標	1	利用率	%	目標	50	50	25	25	25	
				実績	21.1	23.2	20.1	-	-	
	2	訪問実家庭組数 30 / 149 総家庭組数		時間	目標	35	35	35	35	35
					実績	32.6	28.5	31.9	-	-
		総利用時間 958 / 30	訪問実家庭組数							

平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	210		
部 局 名	健康保険部保健所	所 属 名	健康推進課
事務事業名	02469 不育症治療費助成事業	所 属 長	丸山 政良
		記 入 者	白石 智子

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	大津市不育症治療費助成金交付要綱
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	01	子どもの未来が輝くまちにします		
	施策	02	出産から育児への切れ目のない支援		
	視点	01	出産前からの切れ目のない支援（妊娠・出産・子育て）		
重事	99	その他			
				関連する個別計画	大津市次世代育成支援後期行動計画

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会 計	枠	事業種別	予算事業名	始 期 ・ 終 期
	一般会計	政策	評価対象事業	不育症治療費助成事業費	

事業の概要
 1年度につき、医療保険適用分の不育症検査費および治療費の本人負担額の1/2で、上限5万円を限度に助成する。また、医療保険適用外分の不育症検査費の本人負担額の全額で、上限10万円を限度に助成する。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	不育症治療は身体的、精神的負担のみならず、経済的負担も大きい。このため、不育症検査および不育症治療に対し助成金を交付することにより、経済的負担を軽減し、もって次世代の育成を図る。
対象 (何又は誰を)	婚姻の届出をし、引き続き婚姻関係にある。夫婦のいずれか一方が大津市内に住所を有している。夫婦の前年の所得合計が730万円未満であること等。妻の年齢が43歳以上は対象外。
手段 (どのようなやり方で)	不育症治療費に対し助成金の交付。不妊・不育症相談の実施。
成果 (どのような状態にするのか)	不育症に関する検査・治療費の助成が受けられ、経済的負担が軽減する。

< 3. 経費 > DO

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	備 考
		決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	予算額(千円)	見込額(千円)	
直接経費 A		509	614	762	601	640	
人件費 B		810	410	820	1,013	1,013	
事業費合計 A+B		1,319	1,024	1,582	1,614	1,653	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	1,319	1,024	1,582	1,614	1,653	
職員数(人)		0.10	0.05	0.10	0.20	0.20	
職員数の内訳	正規	0.10	0.05	0.10	0.10	0.10	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.10	0.10	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
活動指標	1	助成人数	人	目標	12	12	12	14	14
		実績		7	10	14	-	-	
		助成制度を活用し、不育症の検査及び治療をした人数							
成果指標	1	助成人数に占める出産者の割合	%	目標	100	100	100	100	100
		実績		71	60	78.6	-	-	
		出産人数/助成人数							
成果指標	2			目標					
				実績					

＜5. 評価＞ CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	患者数の正確な実態把握はできていない。半数は原因不明で治療せず経過観察で終わることもある。しかし、半数は原因がわかり治療を受け、出産に至る。	
これまでの見直しや改善等の経過	平成25年度に事業開始した。平成28年度に妻の妊娠出産年齢が上がることで母体の医療リスクが上がることを理由に、妻の治療年齢を43歳までに変更した。	
項目別評価	評価	評価理由
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	不妊症検査と治療費の一部を助成することにより、経済的負担を軽減する。
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	不妊症申請者の半数が原因不明であることから、流産も多くある。
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	経済的負担の軽減を目的とした検査及び治療費の助成であり、効率性は高い。
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模の見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	少子化が進行する中で、妊娠出産子育てへの不安を軽減するための支援体制のひとつとなっている。
---------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-----------------------------------------------

＜6. 今後の方向性＞ ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	引き続き、広く市民及び医療機関への周知に努め、事業を推進する。
部局長コメント	広く市民への周知啓発とともに、医療機関への周知に努め、事業を推進する。	

＜7. 評価分析＞ ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標達成率	指標1	71.00 %	60.00 %	78.60 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	-15.49 %	+31.00 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	188 千円	102 千円	113 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	18 千円	17 千円	20 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	-8.13 %	+17.93 %

平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	211		
部 局 名	健康保険部保健所	所 属 名	健康推進課
事務事業名	00079 未熟児養育医療給付事業	所 属 長	丸山 政良
		記 入 者	山田 啓祐

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	母子保健法
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります	関連する 個別計画	第2次大津市次世代育成 支援行動計画
	政策	01	子どもの未来が輝くまちにします		
	施策	02	出産から育児への切れ目のない支援		
	視点	99	その他		
	重事	99	その他		
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	特定	評価対象事業	未熟児養育医療給付事業費	
事業の概要	母子保健法に基づき養育のため入院治療を必要とする未熟児に対し、その養育に必要な医療の給付を行う。また、未熟児の親子への支援として未熟児に特化した子育て相談広場を設けている。				
運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()				

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	未熟児として出生した乳児に対し必要な入院治療による医療が給付されるように、その医療費、食事療養費について扶養義務者の前年度所得に応じて保険診療の自己負担分を公費負担するもの。
対象 (何又は誰を)	未熟児（大津市未熟児養育医療給付実施要領第3条に該当する者）で指定養育医療機関の医師が必要と判断した者。
手段 (どのようなやり方で)	対象者の扶養義務者の給付申請を受けて、給付決定及び決定通知を行い、医療券を交付する。対象者が治療を受けた医療費等について、各健康保険診療報酬事務団体からの請求に基づき医療費等を支払う。
成果 (どのような状態にするのか)	未熟児で出生した児が必要な高度の入院治療を受けられるように経済的支援を行い、家族が安心して療養・看護できるよう支援する。身近なすこやか相談所での申請受付できることで市民サービスの向上が図れる。

< 3. 経費 > DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		38,280	19,667	35,297	25,386	32,405	
人件費 B		3,023	2,870	1,833	4,293	4,293	
事業費合計 A+B		41,303	22,537	37,130	29,679	36,698	
事業費の内訳	国	16,933	9,568	19,072	10,207	13,374	
	県	8,466	3,873	6,985	5,103	6,686	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	4,412	4,172	5,379	4,796	5,576	
	一般財源	11,492	4,924	5,694	9,573	11,062	
職員数(人)		0.45	0.35	0.30	0.60	0.60	
職員数の内訳	正規	0.35	0.35	0.20	0.50	0.50	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.10	0.00	0.10	0.10	0.10	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
活動指標	1	養育医療費給付実人数	人	目標	100	100	100	88	88
				実績	102	73	99	-	-
	2	養育医療給付を受けた実人数		目標					
				実績					
成果指標	1	養育医療受給者1人当たりの給付金額	千円	目標	230	230	230	230	230
				実績	376	270	337	-	-
	2	給付総額/給付実人数		目標					
				実績					

平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	212				
部局名	健康保険部保健所	所属名	健康推進課	所属長	丸山 政良
事務事業名	00097	小児慢性特定疾病対策事業	記入者	山田 啓祐	

<1. 基本事項>

総合計画の位置付け	区分	コード	名称	根拠法令等	児童福祉法・天津市児童福祉法に基づく療育および医療の給付等に関する 第2次天津市次世代育成支援行動計画
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	01	子どもの未来が輝くまちにします		
	施策	02	出産から育児への切れ目のない支援		
	視点	99	その他		
重事	99	その他	関連する個別計画		

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	特定	評価対象事業	小児慢性特定疾病対策事業費	

事業の概要
国の定める小児慢性特定疾病患者に対し、指定医療機関において治療を受けた場合、その治療に要した医療費の自己負担分（一部又は全額）を補助する。平成27年1月より、国の制度改正に伴い対象疾病が拡大した。平成30年4月から34疾患が増え、756疾患となった。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

<2. 事業分析> PLAN

目的 (何のために)	小児の慢性疾病のうち、特定の疾病に対して治療研究を行い医療の確立と普及を図るとともに、あわせて患者家族の経済的負担を軽減する。
対象 (何又は誰を)	国の定める小児慢性特定疾病に罹患している児童。（対象756疾病、対象年齢は18歳まで。ただし継続者については20歳まで可能）
手段 (どのようなやり方で)	小児慢性特定疾病医療受給者証の申請受付、対策協議会委員による審査、承認者に医療受給者証の交付。医療保険対象の治療費用の自己負担分（一部または全額）を補助。天津市小児慢性特定疾病審査会の開催。
成果 (どのような状態にするのか)	医療の確立と患者家族の医療費の負担軽減を図り、児童の健全な育成を目指す。

<3. 経費> DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備考
直接経費 A		112,374	116,657	126,702	116,999	129,566	
人件費 B		4,339	6,660	5,740	4,438	4,438	平成30年度より対象疾患拡大
事業費合計 A+B		116,713	123,317	132,442	121,437	134,004	
事業費の財源内訳	国	55,638	58,127	62,789	57,796	63,688	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	61,075	65,190	69,653	63,641	70,316	
職員数(人)		1.15	1.35	1.35	1.00	1.00	
職員数の内訳	正規	0.35	0.65	0.50	0.40	0.40	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.80	0.70	0.85	0.60	0.60	

<4. 指標> DO

		指標名	単位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
活動指標	1	給付実人数	人	目標	380	380	380	411	411
				実績	417	405	426	-	-
	小児慢性特定疾病医療給付実人数								
	2			目標					
			実績						
成果指標	1	一人あたりの医療費(公費負担分)	千円	目標	275	275	300	300	300
				実績	265	281	291	-	-
	公費負担医療費/給付実人数								
	2			目標					
			実績						

平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	213		
部 局 名	健康保険部保健所	所 属 名	健康推進課
事務事業名	00490 後期高齢者健康診査事業	所 属 長	丸山 政良
		記 入 者	樫田 八知栄

＜1. 基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	高齢者の医療の確保に関する法律
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	02	心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします		
	施策	01	高齢者の福祉・介護の充実		
	視点	01	高齢者が元気で活躍する暮らしの推進		
重事	99	その他			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会 計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	特定	評価対象事業	後期高齢者健康診査事業費	

事業の概要
 高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、滋賀県後期高齢者医療広域連合からの委託を受け、後期高齢者医療制度加入者を対象とした健康診査を県内登録医療機関に委託して実施している。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

＜2. 事業分析＞ PLAN

目的 (何のために)	要介護状態となることを予防する。
対象 (何又は誰を)	後期高齢者医療制度加入者。
手段 (どのようなやり方で)	県内登録医療機関において6月から翌年1月31日まで健康診査を実施。
成果 (どのような状態にするのか)	健康診査の受診者数及び受診率の向上に努め、糖尿病や高血圧症等の生活習慣病予防や重症化予防につなげる。

＜3. 経費＞ DO

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	備 考
		決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	予算額(千円)	見込額(千円)	
直接経費 A		17,905	25,980	29,466	25,483	30,418	
人件費 B		5,222	3,559	1,833	2,653	2,653	
事業費合計 A+B		23,127	29,539	31,299	28,136	33,071	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	12,923	18,654	21,330	18,150	21,893	
	一般財源	10,204	10,885	9,969	9,986	11,178	
職員数(人)		1.10	0.70	0.30	0.40	0.40	
職員数の内訳	正 規	0.40	0.30	0.20	0.30	0.30	
	嘱 託	0.60	0.30	0.00	0.00	0.00	
	臨 時	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	

＜4. 指標＞ DO

		指 標 名	単 位	目標・実績		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
				目標	実績					
活動指標	1	健康診査受診者数	人	目標		2,600	3,500	3,600	3,600	3,600
		実績			2,034	2,807	3,251	-	-	
活動指標	2	健康診査受診者総数		目標						
		実績								
成果指標	1	健康診査受診率	%	目標		40	40	40	40	40
		実績			27.2	23.1	27.1	-	-	
成果指標	2	受診者数÷対象者数×100		目標						
		実績								

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	医療制度改革により後期高齢者医療制度が開始され、75歳以上の者の健康診査は保険者である滋賀県後期高齢者医療広域連合が実施することが努力義務として定められている。		
これまでの見直しや改善等の経過	滋賀県後期高齢者医療広域連合の方針に従い、平成23年度から長期入院中の者及び施設入所者を平成27年度からは生活習慣病で定期的に医療機関を受診している者及び要介護認定を受けている者は健診対象外としている		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	高齢者の医療の確保に関する法律に基づく事業で、保険者である滋賀県後期高齢者医療広域連合から委託を受けて実施している。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input type="checkbox"/> A. 上がっている <input checked="" type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	後期高齢者健康診査の対象条件が変更され、生活習慣病の早期発見という目的に沿った対象者への実施となったことから、疾病の予防に効果的なものとなっている。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	滋賀県内の医療機関及び滋賀県厚生農業協同組合に委託して実施。市内登録医療機関では同時に肺がん結核検診及び大腸がん検診も同時に受診が可能であり、受診しやすい体制が整っている。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模の見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	生活習慣病で定期的に受診をしていない人に対象者を絞ることで、生活習慣病の早期発見や予防につながり、疾病の重症化を防ぎ、健康寿命の延伸を図ることができる。
---------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	------------------------------------------------------------------------------

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	健診の実施体制については、滋賀県医師会へ委託していることから、高齢者が身近な医療機関による総合的な健康管理を可能としている。生活習慣病を予防するためにも健診受診は有効であることから、受診率向上に向けて周知及び啓発を強化した上で、事業を推進していく。
部局長コメント	後期高齢者医療広域連合の方針に基づき、生活習慣病の定期的な医療機関への受診者や要介護認定を受けている高齢者を除く対象者に対する健康診査を実施していく。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標達成率	指標1	68.00 %	57.75 %	67.75 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	-15.07 %	+17.31 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	11 千円	10 千円	9 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	850 千円	1,278 千円	1,154 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	+50.39 %	-9.68 %

平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	214				
部局名	健康保険部保健所	所属名	健康推進課	所属長	丸山 政良
事務事業名	00562 保健事業	記入者	椋田 八知栄		

<1. 基本事項>

総合計画の位置付け	区分	コード	名称	根拠法令等	天津市国民健康保険法
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	02	心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします	関連する個別計画	天津市国民健康保険保健事業計画
	施策	03	安定した社会保障制度の運営		
	視点	01	生活の安心を支える支援		
重事	01	国民健康保険制度の安定運営			
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	検事業特別会計	政策	評価対象事業	保健事業費	
事業の概要	被保険者の健康の保持増進のため、各種検診事業並びに人間ドック受診に係る受診料等の助成や、健康づくり事業への事業費負担を行うことにより、医療費抑制の推進を図る。				
運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()				

<2. 事業分析> PLAN

目的 (何のために)	保険者として健康教育、健康相談及び健康診査並びに健康管理及び疾病の予防に係る被保険者の自助努力についての支援その他の被保険者の健康の保持増進のために必要な事業を行う
対象 (何又は誰を)	国民健康保険被保険者
手段 (どのようなやり方で)	各種検診事業並びに人間ドック受診に係る受診料等の助成、健康づくり事業への事業費負担、重複受診者及び頻回受診者に対する訪問指導、要治療者に対する受診指導
成果 (どのような状態にするのか)	被保険者の健康保持・増進と医療費の適正化及び抑制を図る

<3. 経費> DO

	平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備考	
直接経費 A	86,140	79,491	97,371	70,521	70,521		
人件費 B	16,924	24,485	21,721	20,672	20,672		
事業費合計 A+B	103,064	103,976	119,092	91,193	91,193		
事業費の内訳	国	10,642	12,000	10,090	12,000	12,000	
	県	17,945	36,120	29,509	32,626	32,626	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	74,477	55,856	79,493	46,567	46,567	
	一般財源	0	0	0	0	0	
職員数(人)	4.30	4.70	4.41	4.50	4.50		
職員数の内訳	正規	1.10	2.20	1.78	1.61	1.61	
	嘱託	1.80	1.50	1.83	1.69	1.69	
	臨時	1.40	1.00	0.80	1.20	1.20	

<4. 指標> DO

活動指標	指標名	単位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
				目標	実績	目標	実績	目標
1	がん検診等受診費用助成利用者及び運動教室利用助成制度利用者数	件	目標	18,402	21,131	20,339	16,980	16,000
			実績	19,480	16,867	14,276	-	-
検診費用助成対象条件の変更による目標値見直し								
2	人間ドック受診者数	件	目標	2,064	2,202	2,400	2,328	2,300
			実績	2,111	2,382	2,351	-	-
人間ドック受診者への受診費用の助成件数								
1	がん検診等受診費用助成利用者及び運動教室利用助成目標達成率	%	目標	90	90	90	90	90
			実績	105.9	81.1	98	-	-
平成24年度から 健診等受診者実績値/健診等受診者目標値×100								
2	人間ドック受診率	%	目標	96	96	96	96	96
			実績	94.4	94.7	94.5	-	-
受診者数/補助金交付決定者数×100								

平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	215				
部局名	健康保険部保健所	所属名	健康推進課	所属長	丸山 政良
事務事業名	00563	特定健診・保健指導事業	記入者	椋田 八知栄	

<1. 基本事項>

総合計画の位置付け	区分	コード	名称	根拠法令等	高齢者の医療の確保に関する法律
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	02	心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします	関連する個別計画	大津市国民健康保険特定健康診査等実施計画
	施策	03	安定した社会保障制度の運営		
	視点	01	生活の安心を支える支援		
重事	06	データヘルス計画による保健事業の実施			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	健康事業特別会計	政策	評価対象事業	特定健診・保健指導事業費	

事業の概要
メタボリックシンドロームに着目した健康診査（特定健康診査）及び保健指導（特定保健指導）の実施が医療保険者に義務付けられ、生活習慣病を中心とした疾病予防及び医療費の適正化を目指すことになった。このことにより、本市は大津市国民健康保険特定健康診査等実施計画（3期目）平成30年度～平成35年度）を策定し、その計画に基づき事業を実施している。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他（ ）

<2. 事業分析> PLAN

目的 (何のために)	特定健康診査によりメタボリックシンドロームの該当者及び予備群を抽出し、その結果を受けて的確な特定保健指導を行うことで、疾病予防及び医療費の適正化を図る。
対象 (何又は誰を)	40歳から74歳の国保被保険者
手段 (どのようなやり方で)	特定健康診査 医療機関に業務を委託、全国健康保険協会との集団健診を事業者にて委託 特定保健指導 医療機関並びに業者に業務を委託、希望者のみ職員（管理栄養士）による直接実施
成果 (どのような状態にするのか)	被保険者の健康寿命の延伸を図りつつ、医療費の伸びの抑制を図る

<3. 経費> DO

	平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備考
直接経費 A	174,352	177,297	192,120	206,428	206,428	
人件費 B	9,550	18,033	13,383	14,115	14,154	
事業費合計 A+B	183,902	195,330	205,503	220,543	220,582	
事業費の内訳	国	40,766	42,124	0	0	0
	県	40,766	42,124	93,986	92,824	92,824
	起債	0	0	0	0	0
	その他	102,370	111,082	111,517	127,719	127,758
	一般財源	0	0	0	0	0
職員数(人)	1.89	3.68	2.74	2.98	3.00	
職員数の内訳	正規	0.85	1.55	1.15	1.15	1.15
	嘱託	0.64	1.13	0.79	1.03	1.03
	臨時	0.40	1.00	0.80	0.80	0.82

<4. 指標> DO

	指標名	単位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	
活動指標	1 特定健診受診者数	人	目標	36,314	36,464	21,058	21,591	22,115	
			実績	19,063	19,019	18,042	-	-	
	健診受診対象者数(計画)に対する受診者数(法定報告(数値の確定は翌年度の10月))								
	2 保健指導実施者(終了者)数 (当該年度は利用者数)	件	目標	4,873	4,892	276	325	400	
実績			239	280	334	-	-		
健診受診対象者数(計画)に対する保健指導実施件数(法定報告(数値の確定は翌年度の10月))									
成果指標	1 特定健診受診率	%	目標	60	60	40	42	44	
			実績	37.4	38.1	36.9	-	-	
	受診者数/受診対象者数(法定報告)×100								
	2 特定保健指導実施率	%	目標	0	0	15	18	21	
実績			0	0	17.1	-	-		
特定保健指導実施者数/特定保健指導対象者数(法定報告)×100									

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	国民健康保険被保険者数は減少傾向にあることから、特定健康診査の受診対象者についても減少している。	
これまでの見直しや改善等の経過	特定健康診査受診率向上のため、集団健診の日程増や、電話による受診勧奨を実施。特定保健指導実施率向上のため、文書郵送による再勧奨と頸動脈エコー等の特典を設けた。集団健診受診者に対して結果説明会を実施。	
項目別評価	評価	評価理由
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、保険者に実施が義務づけられたメタボリックシンドロームに着目した特定健康診査及び特定保健指導を大津市国民健康保険特定健康診査等実施計画に基づき実施。
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input type="checkbox"/> A. 上がっている <input checked="" type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	集団健診受診者への結果説明会の実施、文書郵送による全員対象とした再勧奨の実施等の結果、特定保健指導は大幅に向上し目標を達成する見込。一方、特定健康診査の受診率は集団健診等による新規受診者が増加しているにも関わらず、受診率は下がる見込。原因分析が必要。
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input type="checkbox"/> A. 高い <input checked="" type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	電話とハガキの再勧奨の実施により、多くの対象者にアプローチすることができた。治療中の健診未受診者に特化してハガキを送付した。
総合評価	<input type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	生活習慣の見直しが図られ、メタボリックシンドローム該当者・予備群の減少率に現れている。また、生活習慣病の予防を重視した取組により、一部の疾病にかかる医療費の伸びの抑制が少しずつ現れている。
---------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	------------------------------------------------------------------------------------------------

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止
部局長コメント	<p>特定健康診査については、集団健診等により新規受診者が増えているにも関わらず受診率向上につながっていない。健診未受診者の多くは生活習慣病の治療中の者であることから、昨年度に引き続き、医療機関の協力体制を整備に工夫をしていく。特定保健指導については、結果説明会の実施数を増やして当該会場での実施率100%を目指す。</p> <p>受診率・実施率向上に向け、各種検・健診も含め、協会けんぽなどの協力連携体制を整え、事業の推進に努める。</p>

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標達成率	指標1	62.33 %	63.50 %	92.25 %
	指標2	0.00 %	0.00 %	114.00 %
成果増減率	指標1	- %	+1.87 %	-3.14 %
	指標2	- %	±0.00 %	±0.00 %
活動単位コスト	指標1	9 千円	10 千円	11 千円
	指標2	769 千円	697 千円	615 千円
成果単位コスト	指標1	4,917 千円	5,126 千円	5,569 千円
	指標2	0 千円	0 千円	12,017 千円
コスト増減率		- %	+2.13 %	+4.31 %

平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	216		
部 局 名	健康保険部保健所	所 属 名	健康推進課
事務事業名	00487 健康づくり事業	所 属 長	丸山 政良
		記 入 者	樫田 八知栄

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	総合保健センター条例
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります	関連する個別計画	健康おおつ21
	政策	03	生き生きと健康に過ごせるまちにします		
	施策	01	健康増進と地域医療の充実		
	視点	01	健康づくり活動の促進		
重事	01	健康おおつ21の推進			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会 計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	健康づくり事業費	

事業の概要
若い世代の健康意識を高めるために18歳から39歳までの女性を対象に女性健診を実施している。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	若い頃からの健康意識の向上及び生活習慣の改善により生活習慣病の発症を予防する。
対象 (何又は誰を)	18歳から39歳までの女性。
手段 (どのようなやり方で)	総合保健センターにおいて、毎週木曜日の午前中に女性健診を実施する。
成果 (どのような状態にするのか)	健康の保持・増進に取り組む若い市民が増える。

< 3. 経費 > DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		1,453	1,248	804	700	600	運動実践室及びトレーニングルームの指定管理に係る経費を含む
人件費 B		8,115	4,717	1,908	1,437	820	
事業費合計 A+B		9,568	5,965	2,712	2,137	1,420	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	1,037	664	130	0	0	
	一般財源	8,531	5,301	2,582	2,137	1,420	
職員数(人)		1.80	1.45	0.49	0.42	0.10	
職員数の内訳	正規	0.60	0.15	0.15	0.10	0.10	
	嘱託	0.90	0.90	0.02	0.00	0.00	
	臨時	0.30	0.40	0.32	0.32	0.00	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
活動指標	1	女性健診の開設数	回	目標	45	30	24	0	0
				実績	42	30	6	-	-
	女性健診を開設した回数								
	2	受診者数	人	目標	600	450	360	0	0
実績				356	253	50	-	-	
女性健診を受けた者の数									
成果指標	1	女性健診の稼働率	%	目標	85	85	85	0	0
				実績	56.5	56.2	13.9	-	-
	年間の定められた受診者率に対する実受診者数の割合								
	2				目標				
			実績						

平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	217				
部 局 名	健康保険部保健所	所 属 名	健康推進課	所 属 長	丸山 政良
事務事業名	00493 健康教育相談事業	記 入 者	樫田 八知栄		

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	健康増進法
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	03	生き生きと健康に過ごせるまちにします	関連する個別計画	第2期大津市保健医療基本計画・健康おおつ21 (第2次計画)
	施策	01	健康増進と地域医療の充実		
	視点	01	健康づくり活動の促進		
重事	01	健康おおつ21の推進			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	管理	評価対象事業	健康教育相談事業費	

事業の概要
 健康教育相談事業は、自らの健康は自ら守るという認識と自覚を高め、市民の健康の保持増進に資することを目的に実施している。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	健康に関する啓発と正しい知識の普及、自らの健康は自らが守るという認識と自覚を高め、個々人が健康で明るい生活を営めるようにする。
対象 (何又は誰を)	おおむね40歳から64歳までの市民
手段 (どのようなやり方で)	健康教育は地域のニーズに応じて内容、会場、日程を決定し実施する。健康相談は市内7か所のすこやか相談所と地域における定例健康相談に加え、要望があった場合に随時実施する。
成果 (どのような状態にするのか)	健康に関する正しい知識の普及を行うと共に、疾病予防や健康の保持増進を図るために必要な指導や助言を行い、市民が健康で明るい生活を送れるようにする。

< 3. 経費 > DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		1,164	861	857	1,227	885	
人件費 B		16,598	14,572	15,137	14,676	15,255	
事業費合計 A+B		17,762	15,433	15,994	15,903	16,140	
事業費の財源内訳	国	0	0	0	0	278	
	県	360	332	375	713	149	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	145	102	3	7	7	
	一般財源	17,257	14,999	15,616	15,183	15,706	
職員数(人)		3.50	3.16	3.88	3.46	3.76	
職員数の内訳	正規	1.45	1.36	1.22	1.24	1.24	
	嘱託	0.90	0.00	0.00	0.20	0.20	
	臨時	1.15	1.80	2.66	2.02	2.32	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	
活動指標	1	集団健康教育実施回数	回	目標	120	120	120	120	120	
				実績	122	121	95	-	-	
	定例の集団健康教育を含めた実施回数									
	2	健康相談実施回数	回	目標	2,150	2,150	2,150	2,150	2,150	
実績				2,126	1,864	2,021	-	-		
定例の健康相談を含めた実施回数										
成果指標	1	集団健康教育人数	人	目標	1,900	2,700	2,700	2,700	2,700	
				実績	1,770	2,548	1,979	-	-	
	集団健康教育に参加した人数(H29年度から65歳以上の参加者数も計上)									
	2	健康相談実施件数(電話相談含む)	件	目標	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	
実績				15,905	14,760	15,312	-	-		
来所相談、電話相談の件数										

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	生活習慣病にかかる医療費が増えており、その抑制が課題となっている。健康情報がインターネット等を通じて大量に発信されているが、科学的エビデンスに基づいたものとの区分が市民には分かりにくい状況である。	
これまでの見直しや改善等の経過	各すこやか相談所が地域の状況に合わせた健康教育を企画実施していたが、地域のデータや生活習慣病予防の科学的エビデンスに基づいた効果のある内容にシフトしていく必要がある。	
項目別評価	評価	評価理由
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	健康増進法に基づき市が実施する事業。地域のデータに基づいた健康課題に対応した健康教育や個別健康相談を実施し、市民の健康づくりを支援している。
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input type="checkbox"/> A. 上がっている <input checked="" type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	健康増進法に基づく40歳から64歳を対象とした健康教育の実施回数及び参加人数ともに前年度を下回った。健康相談については、増加している。
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input type="checkbox"/> A. 高い <input checked="" type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	各すこやか相談所には保健師が常駐しており、健康相談に対応できる体制を整えている。また、地域の要望に応じて健康教育を実施している。
総合評価	<input type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	市民自らが生活習慣等を見直し、主体的に健康づくりに取り組むための支援を実施。
---------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	----------------------------------------

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	地域保健活動や健康に関する地域のデータに基づく地域課題を把握し、それぞれに応じた健康教育を実施。また、地域の関係機関や地区組織等にも働きかける。医療リスクの高い方への効果的な健康教育を実施するため、対象者を健診データ等に基づき選定しアプローチすることで、生活習慣の改善を促し疾病及び重症化の予防につなげていく。
部局長コメント	すこやか相談所の保健師が中心となり、地域保健活動の中で、生活習慣病・糖尿病の重症化予防に向けた効果のある事業に改善していく。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標達成率	指標1	93.15 %	94.37 %	73.29 %
	指標2	106.03 %	98.40 %	102.08 %
成果増減率	指標1	- %	+43.95 %	-22.33 %
	指標2	- %	-7.19 %	+3.73 %
活動単位コスト	指標1	145 千円	127 千円	168 千円
	指標2	8 千円	8 千円	7 千円
成果単位コスト	指標1	10 千円	6 千円	8 千円
	指標2	1 千円	1 千円	1 千円
コスト増減率		- %	-23.00 %	+16.66 %

平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	218				
部局名	健康保険部保健所	所属名	健康推進課	所属長	丸山 政良
事務事業名	00475	胃がん検診事業	記入者	土蔵 百恵	

<1. 基本事項>

総合計画の位置付け	区分	コード	名称	根拠法令等	健康増進法 がん対策基本法 大津市手数料条例	
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります			
	政策	03	生き生きと健康に過ごせるまちにします			
	施策	01	健康増進と地域医療の充実	関連する個別計画		がん対策基本計画、健康おおつ21、第2期大津市保健医療基本計画
	視点	01	健康づくり活動の促進			
重事	04	がん対策の推進				

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	胃がん検診事業費	

事業の概要
40歳以上の市民を対象にバリウムによる胃部エックス線検査を実施している。平成30年2月から胃内視鏡検査での胃がん検診を開始した。精度管理は胃がん検診協議会の中で行っている。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

<2. 事業分析> PLAN

目的 (何のために)	胃がんの死亡率の減少を図る。
対象 (何又は誰を)	①胃部エックス線検査法：40歳以上の市民 ②胃内視鏡検査法：50歳以上で年度年齢偶数の市民
手段 (どのようなやり方で)	①検診車を市民センター等に配車する集団検診を実施 ②市内実施医療機関において通年実施
成果 (どのような状態にするのか)	胃がん検診の受診者数・受診率及び精密検査受診率の向上を図り、胃がんの早期発見、早期治療につなげる。

<3. 経費> DO

	平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備考	
直接経費 A	18,539	19,797	21,256	22,543	21,947		
人件費 B	16,304	19,357	18,772	20,751	20,751		
事業費合計 A+B	34,843	39,154	40,028	43,294	42,698		
事業費の内訳	国	0	0	0	0		
	県	0	0	0	0		
	起債	0	0	0	0		
	その他	1,407	1,826	921	1,854	1,913	
	一般財源	33,436	37,328	39,107	41,440	40,785	
職員数(人)	2.32	2.86	3.35	3.44	3.44		
職員数の内訳	正規	1.92	2.21	1.82	2.09	2.09	
	嘱託	0.00	0.00	0.80	0.90	0.90	
	臨時	0.40	0.65	0.73	0.45	0.45	

<4. 指標> DO

	指標名	単位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
活動指標	1 受診者数 胃がん検診を受けた者の数	人	目標	2,450	2,450	2,700	2,700	2,700
			実績	2,491	2,695	2,183	-	-
成果指標	1 受診率 がん対策推進基本計画2(1)②大津市がん検診受診率より	%	目標	5	6	6	6	6
			実績	6.3	6.8	5.4	-	-
	2 精密検査受診率 精密検査受診者数÷要精密検査者数×100	%	目標	100	100	100	100	100
			実績	89.3	86.9	87.5	-	-

平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	219		
部局名	健康保険部保健所	所属名	健康推進課
事務事業名	00476 子宮頸がん検診事業	所属長	丸山 政良
		記入者	廣瀬 明日香

<1. 基本事項>

総合計画の位置付け	区分	コード	名称	根拠法令等	健康増進法、がん対策基本法、大津市手数料条例
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	03	生き生きと健康に過ごせるまちにします	関連する個別計画	健康おおつ21、大津市保健医療基本計画、大津市がん対策推進基本計画
	施策	01	健康増進と地域医療の充実		
	視点	01	健康づくり活動の促進		
重事	04	がん対策の推進			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	子宮頸がん検診事業費	

事業の概要
20歳以上の女性市民を対象に子宮頸がん検診を医療機関委託により実施している（受診間隔2年度に1回）。平成21年度からは国の補助を受けて、無料クーポン券を送付している。平成23年度からは受診機会の拡大を図るため、県内19市町と県医師会との集合契約により、滋賀県内の産婦人科医療機関で受診できるように変更した。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

<2. 事業分析> PLAN

目的 (何のために)	子宮頸がんの死亡率の減少を図る。
対象 (何又は誰を)	20歳以上の女性市民（2年度に1回）。
手段 (どのようなやり方で)	県内登録医療機関において通年で検診を実施。無料クーポン券の送付（6月頃）やコール・リコール（10月頃）で受診勧奨を行う。また、要精密検査未受診者には精密検査の受診勧奨を行う。
成果 (どのような状態にするのか)	子宮頸がん検診の受診者数・受診率及び精密検査受診率の向上を図り、子宮頸がんの早期発見、早期治療につなげる。

<3. 経費> DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備考
直接経費 A		119,278	48,140	95,148	60,400	98,235	
人件費 B		6,270	5,317	4,619	8,309	8,309	
事業費合計 A+B		125,548	53,457	99,767	68,709	106,544	
事業費の内訳	国	608	38	99	411	129	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	14,696	6,557	12,141	7,153	13,668	
	一般財源	110,244	46,862	87,527	61,145	92,747	
職員数(人)		1.35	1.40	0.92	1.37	1.37	
職員数の内訳	正規	0.60	0.35	0.45	0.90	0.90	
	嘱託	0.00	0.40	0.02	0.02	0.02	
	臨時	0.75	0.65	0.45	0.45	0.45	

<4. 指標> DO

		指標名	単位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
活動指標	1	受診者数	人	目標	9,500	9,500	16,000	9,500	14,000
		実績		16,381	7,713	13,005	-	-	
子宮頸がん検診を受けた者の数									
活動指標	2	健康教育実施回数	回	目標	60	60	60	30	30
		実績		58	46	25	-	-	
子宮がんに関する健康教育の実施回数									
成果指標	1	受診率	%	目標	40	50	50	45	45
		実績		50.4	49.1	43.1	-	-	
がん対策推進基本計画2(1)②大津市がん検診受診率より									
成果指標	2	精密検査受診率	%	目標	100	100	100	100	100
		実績		93.5	93.5	79.5	-	-	
精密検査受診者数÷要精密検査者数×100									

平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	220		
部 局 名	健康保険部保健所	所 属 名	健康推進課
事務事業名	00477 乳がん検診事業	所 属 長	丸山 政良
		記 入 者	岡村 有里

＜1. 基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	健康増進法 がん対策基本法 大津市手数料条例	
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります			
	政策	03	生き生きと健康に過ごせるまちにします			
	施策	01	健康増進と地域医療の充実	関連する個別計画		健康おおつ21、大津市保健医療基本計画、大津市がん対策推進計画
	視点	01	健康づくり活動の促進			
重事	04	がん対策の推進				

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会 計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	乳がん検診事業費	

事業の概要
 40歳以上の女性市民を対象（受診間隔2年度に1回）にマンモグラフィ法による乳がん検診を登録医療機関に委託し通年で実施し、実施医療機関が少ない地域では検診車での集団検診を実施している。国の補助を受けて無料クーポン券の送付や受診勧奨はがきの送付を行い受診率向上に努めている。また平成30年度から集団特定健診と同日で受診できる乳がん集団検診（2回）を行い受診しやすい体制づくりを行った。検診の精度管理は乳がん検診協議会でやっている。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他（ ）

＜2. 事業分析＞ PLAN

目的 (何のために)	乳がんの死亡率の減少を図る。
対象 (何又は誰を)	40歳以上の女性市民（2年度に1回）
手段 (どのようなやり方で)	登録医療機関における個別検診及び検診機関委託による集団検診を実施している。また、平成21年度からは無料クーポン券の送付及びコール・リコールによる受診勧奨を行っている。
成果 (どのような状態にするのか)	乳がん検診の受診者数・受診率及び精密検査受診率の向上に努め、乳がんの早期発見、早期受診につなげる。

＜3. 経費＞ DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		28,655	39,369	35,219	43,311	36,364	
人件費 B		3,681	4,200	4,804	6,502	6,502	
事業費合計 A+B		32,336	43,569	40,023	49,813	42,866	
事業費の内訳	国	1,166	0	373	247	314	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	4,059	7,142	5,439	7,058	5,485	
	一般財源	27,111	36,427	34,211	42,508	37,067	
職員数(人)		0.80	1.05	1.19	1.35	1.35	
職員数の内訳	正規	0.35	0.35	0.40	0.55	0.55	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.40	0.40	
	臨時	0.45	0.70	0.79	0.40	0.40	

＜4. 指標＞ DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
活動指標	1	受診者数	人	目標	6,000	6,000	7,000	7,000	7,000
		実績		4,241	6,486	5,096	-	-	
	乳がん検診を受けた者の数								
	2	健康教育実施回数	回	目標	60	80	85	40	40
実績		75		83	40	-	-		
乳がん検診に関する健康教育の実施回数									
成果指標	1	受診率	%	目標	27	28	32	33	33
		実績		22.9	31.9	32.4	-	-	
	がん対策推進基本計画2(1)②大津市がん検診受診率より								
	2	精密検査受診率	%	目標	100	100	100	100	100
実績		97.6		97	95.6	-	-		
精密検査受診者数÷要精密検査者数×100									

平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	221				
部局名	健康保険部保健所	所属名	健康推進課	所属長	丸山 政良
事務事業名	00478	大腸がん検診事業	記入者	廣瀬 明日香	

<1. 基本事項>

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	健康増進法、がん対策基本法、大津市手数料条例	
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります			
	政策	03	生き生きと健康に過ごせるまちにします			
	施策	01	健康増進と地域医療の充実	関連する個別計画		がん対策基本計画、健康おおつ21、大津市保健医療基本計画
	視点	01	健康づくり活動の促進			
重事	04	がん対策の推進				

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	大腸がん検診事業費	

事業の概要
40歳以上の市民を対象に便潜血検査による大腸がん検診を登録医療機関に委託して実施している。また、消化器がん検診協議会を設置し、検診の精度管理を行っている。平成30年度から受診率向上のための事業にして、全国健康保険協会及び大津市国民健康保険が協同実施する特定健診で大腸がん検診を同日実施できるようになった。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

<2. 事業分析> PLAN

目的 (何のために)	大腸がんの死亡率の減少を図る。
対象 (何又は誰を)	40歳以上の市民。
手段 (どのようなやり方で)	市内登録医療機関において通年実施。要精密検査対象者には検診実施医療機関において精密検査の必要性を説明した上で、精密検査の予約を取り受診につなげる。
成果 (どのような状態にするのか)	大腸がん検診の受診者数及び受診率・精密検査受診率の向上を図り、大腸がんの早期発見、早期治療につなげる。

<3. 経費> DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		52,197	48,466	43,475	51,037	47,141	
人件費 B		5,648	4,325	3,420	4,240	4,240	
事業費合計 A+B		57,845	52,791	46,895	55,277	51,381	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	5,618	5,142	4,816	5,740	5,143	
	一般財源	52,227	47,649	42,079	49,537	46,238	
職員数(人)		1.35	0.95	0.78	0.88	0.88	
職員数の内訳	正規	0.50	0.40	0.30	0.40	0.40	
	嘱託	0.00	0.00	0.03	0.03	0.03	
	臨時	0.85	0.55	0.45	0.45	0.45	

<4. 指標> DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	
活動指標	1	受診者数	人	目標	21,500	21,500	21,500	18,000	18,000	
				実績	19,699	19,304	16,295	-	-	
	大腸がん検診の受診者総数(医療機関個別検診、集団検診実施分)									
	2				目標					
				実績						
成果指標	1	受診率	%	目標	25.5	26	26.5	23	23	
				実績	22.6	21.9	19.7	-	-	
	がん対策推進基本計画2(1)②大津市がん検診受診率より									
	2	精密検査受診率	%	目標	100	100	100	100	100	
実績				84.9	85.5	75.1	-	-		
精密検査受診者数÷要精密検査者数										

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	高齢社会の影響もあり、大腸がんの死亡数や死亡率は増加傾向にあるため、大腸がんの早期発見・早期治療により死亡率の低下につなげる必要がある。大腸がん検診及び精密検査の受診率向上への対応が重要である。	
これまでの見直しや改善等の経過	平成30年度から集団特定健診と大腸がん検診の同日実施（14回）を行ったところ40～50代の若い層の受診者割合が増加した。精密検査受診率が同時期に比べ低く、医療機関と連携した受診動奨が必要である。	
項目別評価	評価	評価理由
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	健康増進法に基づき市町村が行う事業であり、「がん予防重点健康教育及びがん検診実施のための指針」に従い実施している。
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input checked="" type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	平成30年度から個別通知送付を廃止したことで受診者数は減少した。精密検査受診率は年々減少している。
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input type="checkbox"/> A. 高い <input checked="" type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	平成30年度から特定健診と同日実施できる集団検診を実施する等、受診しやすい体制を整えている。また、検診実施医療機関で精密検査の予約をとることで、精密検査のスムーズな受診につながっている。
総合評価	<input type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	大津市内実施医療機関（158医療機関）での実施や特定健診同日実施等で、市民にとって大腸がん検診を受けやすい体制をとり、精密検査受診体制も医師会の協力を得て、大腸がん検診の早期発見・早期治療に努めている。
---------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止
部局長コメント	<p>受診率の向上に向けて、国保特定健診対象者への無料券等の個別通知を検討する。また、精密検査受診率向上のために市民への個別通知送付、電話かけ等による受診動奨を実施する。さらに、医療機関に対して現状を精密検査受診状況を報告し、受診動奨を医療機関と連携して行えるような環境づくりを行う。</p> <p>個別通知の拡充と集団検診の同日実施で、検診受診率の向上を目指す。</p>

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標達成率	指標1 88.62 %	84.23 %	74.33 %
	指標2 84.90 %	85.50 %	75.10 %
成果増減率	指標1 - %	-3.09 %	-10.04 %
	指標2 - %	+0.70 %	-12.16 %
活動単位コスト	指標1 2 千円	2 千円	2 千円
	指標2 0 千円	0 千円	0 千円
成果単位コスト	指標1 2,559 千円	2,410 千円	2,380 千円
	指標2 681 千円	617 千円	624 千円
コスト増減率	- %	-6.53 %	-0.76 %

平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	222				
部 局 名	健康保険部保健所	所 属 名	健康推進課	所 属 長	丸山 政良
事務事業名	01842 がん検診推進事業	記 入 者	堀内 拓実		

＜1. 基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	健康増進法
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります	関連する個別計画	健康おおつ21、大津市保健医療計画、大津市がん対策推進基本計画
	政策	03	生き生きと健康に過ごせるまちにします		
	施策	01	健康増進と地域医療の充実		
	視点	01	健康づくり活動の促進		
重事	04	がん対策の推進			
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	がん検診推進事業費	
事業の概要	がん検診の受診率向上を目指し、特定の対象者へ無料クーポン券（子宮頸がん検診、乳がん検診）やがん検診受診勧奨案内を個別に通知する。特に女性のがん検診（子宮頸がん、乳がん検診）については、受診券の送付による受診勧奨の強化に努める。				
運営方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input checked="" type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他（ ）				

＜2. 事業分析＞ PLAN

目的 (何のために)	がんによる死亡者の減少
対象 (何又は誰を)	市民
手段 (どのようなやり方で)	特定の市民に対して、クーポン券や受診券の配布によりがん検診の受診の勧奨を行う。また、精密検査未受診者への個別の勧奨を実施する。
成果 (どのような状態にするのか)	がん検診の受診を促進し、がんの早期発見につなげる。

＜3. 経費＞ DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		13,910	14,806	10,542	12,839	10,866	
人件費 B		3,370	5,050	8,200	9,840	9,840	
事業費合計 A+B		17,280	19,856	18,742	22,679	20,706	
事業費の内訳	国	3,571	4,357	5,293	6,368	5,306	
	県	1,203	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	12,506	15,499	13,449	16,311	15,400	
職員数(人)		0.80	1.00	1.00	1.20	1.20	
職員数の内訳	正規	0.30	0.50	1.00	1.20	1.20	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.50	0.50	0.00	0.00	0.00	

＜4. 指標＞ DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	
活動指標	1	大津市がん検診受診率（69歳以下）	%	目標	30	30	30	30	30	
				実績	23.7	25.7	24	-	-	
	5がんの検診受診率の平均（胃がん、肺がん、大腸がん検診の受診率は大津市国保加入者の人間ドッグを含む）									
	2				目標					
			実績							
成果指標	1	がん検診精密検査受診率	%	目標	100	100	100	100	100	
				実績	88.5	91.6	86.4	-	-	
	前年度の5がん検診の精密検査受診率の平均									
	2				目標					
			実績							

平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	223				
部 局 名	健康保険部保健所	所 属 名	健康推進課	所 属 長	丸山 政良
事務事業名	01846 肺がん結核検診事業	記 入 者	土蔵 百恵		

<1. 基本事項>

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	健康増進法 がん対策基本法 大津市手数料条例	
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります			
	政策	03	生き生きと健康に過ごせるまちにします			
	施策	01	健康増進と地域医療の充実	関連する個別計画		大津市がん対策推進基本計画、健康おおつ21、大津市保健医療基本計画
	視点	01	健康づくり活動の促進			
重事	04	がん対策の推進				

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	肺がん結核検診事業費	

事業の概要
40歳以上の市民を対象に胸部エックス線検査及び喀痰検査（該当者のみ）による肺がん結核検診を医療機関委託により実施している。平成29年度からは特定健康診査と同日に集団方式による肺がん結核検診（胸部エックス線検査のみ）を実施している。また、肺がん結核検診協議会を設置し、検診の精度管理を行っている。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他（ ）

<2. 事業分析> PLAN

目的 (何のために)	肺がんの死亡率の減少を図るとともに、結核の感染の拡大を防ぐ。
対象 (何又は誰を)	40歳以上の市民
手段 (どのようなやり方で)	市内実施医療機関において個別方式による肺がん結核検診を通年実施。また、特定健康診査と同日に集団方式による肺がん結核検診を8回実施。
成果 (どのような状態にするのか)	肺がん結核検診の受診者数・受診率及び精密検査受診率の向上を図り、肺がん及び結核の早期発見、早期治療につなげる。

<3. 経費> DO

	平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備 考	
直接経費 A	82,114	87,822	75,481	80,682	80,272		
人件費 B	4,028	5,554	9,047	13,550	13,550		
事業費合計 A+B	86,142	93,376	84,528	94,232	93,822		
事業費の内訳	国	0	0	0	0		
	県	0	0	0	0		
	起債	0	0	0	0		
	その他	3,395	3,285	2,755	3,163	2,737	
	一般財源	82,747	90,091	81,773	91,069	91,085	
職員数(人)	1.15	1.75	2.10	2.60	2.60		
職員数の内訳	正規	0.30	0.30	0.60	1.20	1.20	
	嘱託	0.00	0.30	1.10	0.90	0.90	
	臨時	0.85	1.15	0.40	0.50	0.50	

<4. 指標> DO

	指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
活動指標	1 受診者数	人	目標	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000
			実績	19,691	21,115	18,153	-	-
活動指標	2 肺がん検診を受けた者の数		目標					
			実績					
成果指標	1 受診率	%	目標	19.5	20.4	21	21	21
			実績	20.6	21.7	19.4	-	-
成果指標	2 精密検査受診率	%	目標	100	100	100	100	100
			実績	90.2	93.9	94.2	-	-
精密検査受診者数÷要精密検査者数×100（平成31年4月30日現在）								

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	肺がんはわが国のがん死亡の中で最も多く、その罹患率及び死亡率は年々上昇している。また結核も高齢化が進む中、新規患者が年々増加傾向であり、肺がん結核検診により早期発見が重要となっている。		
これまでの見直しや改善等の経過	医療機関委託方式に加えて平成29年度より特定健康診査と同日受診ができる集団検診を実施している。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	健康増進法に基づいて市町村が行う事業であり、「がん予防重点健康教育及びがん検診実施のための指針」に従い実施している。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input type="checkbox"/> A. 上がっている <input checked="" type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	受診者数は減少したが、集団検診の実施により、若い世代の受診者割合が増加している。精密検査受診率は年々上昇している。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	医療機関で個別受診できる体制と特定健康診査と同日受診できる集団検診を実施したことにより受診機会が拡大している。	
総合評価	<input type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模の見直しが必要	<input checked="" type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	精密検査受診率の上昇及び精度の確立に伴い、肺がん及び結核の早期発見、早期治療につながっている。
---------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-------------------------------------------------

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	受診率向上のため、大津市国民健康保険加入者の特定健康診査と後期高齢者健康診査の対象者に無料受診券等の個別通知を検討する。高齢者の結核の早期発見早期治療の拡大のため、高齢者利用施設巡回による集団肺がん結核検診を実施する。
部局長コメント	受診勧奨を積極的に行い、受診機会の拡充を図る。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標達成率	指標1	105.64 %	106.37 %	92.38 %
	指標2	90.20 %	93.90 %	94.20 %
成果増減率	指標1	- %	+5.33 %	-10.59 %
	指標2	- %	+4.10 %	+0.31 %
活動単位コスト	指標1	4 千円	4 千円	4 千円
	指標2	0 千円	0 千円	0 千円
成果単位コスト	指標1	4,181 千円	4,303 千円	4,357 千円
	指標2	955 千円	994 千円	897 千円
コスト増減率		- %	+3.14 %	-0.95 %

平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	224				
部局名	健康保険部保健所	所属名	健康推進課	所属長	丸山 政良
事務事業名	02237	胃がんリスク検診事業	記入者	土蔵 百恵	

<1. 基本事項>

総合計画の位置付け	区分	コード	名称	根拠法令等	大津市手数料条例
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	03	生き生きと健康に過ごせるまちにします	関連する個別計画	健康おおつ21（第2次計画）、第2期大津市保健医療基本計画
	施策	01	健康増進と地域医療の充実		
	視点	01	健康づくり活動の促進		
重事	04	がん対策の推進			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	胃がんリスク検診事業費	

事業の概要	胃がん検診の受診率が低迷しているため、従来の胃がん検診（胃バリウム検査）に加えて胃がんリスク検診（胃の健康度検査）を実施している。胃がんリスクの高い者は精密検査（胃内視鏡検査）につなげ、リスクの低い者は胃がん検診の定期受診につなげることで胃がんの早期発見、早期治療につなげる。検診の精度管理は胃がん検診協議会の中でやっている。
-------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

運営方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input checked="" type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他（ ）
------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

<2. 事業分析> PLAN

目的（何のために）	胃がん発症と関連が深いピロリ菌感染の有無を早期に発見し医療につなげることで、胃がんの死亡率の減少を図る。
対象（何又は誰を）	当該年度において41歳になる市民と、過去に胃がんリスク検診をうけたことのない46歳、51歳、56歳、61歳の5歳きざみの節目年齢の市民。
手段（どのようなやり方で）	市内実施医療機関において実施。精密検査対象者は検診実施医療機関で予約をして受診する。精密検査不要の者には胃がん検診（胃部エックス線検査、胃内視鏡検査）の定期受診を勧める。
成果（どのような状態にするのか）	胃がんリスク検診の受診者数・受診率及び精密検査受診率の向上を図り、胃がんリスクの高い人を早期に医療につなげる。

<3. 経費> DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備考
直接経費 A		12,670	5,622	8,285	6,692	13,558	
人件費 B		1,157	1,170	1,430	2,250	2,250	
事業費合計 A+B		13,827	6,792	9,715	8,942	15,808	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	3,134	1,556	2,018	1,556	3,335	
	一般財源	10,693	5,236	7,697	7,386	12,473	
職員数(人)		0.45	0.45	0.30	0.40	0.40	
職員数の内訳	正規	0.05	0.05	0.10	0.20	0.20	
	嘱託	0.00	0.00	0.20	0.20	0.20	
	臨時	0.40	0.40	0.00	0.00	0.00	

<4. 指標> DO

		指標名	単位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
活動指標	1	受診者数	人	目標	4,230	2,700	2,700	1,600	2,620
		実績		2,452	1,222	1,584	-	-	
		胃がんリスク検診の受診者総数							
2		目標							
		実績							
1	1	受診率	%	目標	18	18	18	7.3	7.3
		実績		10.6	6	7.3	-	-	
		受診者数÷対象者数×100							
2	2	精密検査受診率	%	目標	100	100	100	100	100
		実績		90.1	82.1	72.5	-	-	
		精密検査受診者数÷要精密検査者数×100							

平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	225		
部 局 名	健康保険部保健所	所 属 名	健康推進課
事務事業名	02672 がん対策推進事業	所 属 長	丸山 政良
		記 入 者	平田 史子

＜1. 基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	がん対策基本法、天津市がん対策推進条例
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	03	生き生きと健康に過ごせるまちにします		
	施策	01	健康増進と地域医療の充実		関連する個別計画 大津市がん対策推進基本計画
	視点	01	健康づくり活動の促進		
重事	04	がん対策の推進			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会 計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	その他	がん対策推進事業費	平成29年度～

事業の概要
 「大津市がん対策推進条例」が平成28年4月に施行され、がんの予防及びがんの早期発見・早期治療、がんになっても安心して暮らせるまちづくりを推進していくため、「大津市がん対策推進基本計画」を策定し、市民、保健医療関係者、事業者、教育関係者、市がそれぞれの役割を持ち、協働のもとでがん対策を推進していく。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

＜2. 事業分析＞ PLAN

目的 (何のために)	がんの予防及び早期発見の推進をはじめ、療養生活の質的向上及びがん患者とその家族への支援などのがん対策を行う。
対象 (何又は誰を)	市民または保健医療関係者、事業者、教育関係者
手段 (どのようなやり方で)	大津市がん対策推進委員会に諮りながら、がん対策推進について検討していく。
成果 (どのような状態にするのか)	大津市がん対策推進基本計画に基づき、8か年の計画期間において適宜見直しを行いながら、効果的な施策を展開する。

＜3. 経費＞ DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		368	7,167	1,527	1,428	4,794	
人件費 B		2,835	6,970	4,100	5,740	5,740	
事業費合計 A+B		3,203	14,137	5,627	7,168	10,534	
事業費 の財源 内 訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	3,203	14,137	5,627	7,168	10,534	
職員数(人)		0.35	0.85	0.50	0.70	0.70	
職員数 の内訳	正規	0.35	0.85	0.50	0.70	0.70	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

＜4. 指標＞ DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	
活動指標	1	アピランス支援事業助成件数	件	目標	0	0	25	50	100	
				実績	0	0	44	-	-	
	医療用ウィッグ購入費用助成の数									
	2	ホームページ「がんに関する情報サイト」の閲覧数	件	目標	0	0	0	500	1,000	
実績				0	0	0	-	-		
がんに関する情報サイトの閲覧件数										
成果指標	1	がんに関する知識を有している人の割合(※)	%	目標	0	0	70	70	70	
				実績	0	0	70	-	-	
	がんについて考える日のアンケートで、※多くのがんは早期発見により治療が可能と知る人の割合									
	2	TACキャンペーン活動数	機関	目標	0	0	200	500	1,000	
実績				0	0	133	-	-		
1月～2月にがんについて考える活動をした機関数										

平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	226				
部 局 名	健康保険部保健所	所 属 名	健康推進課	所 属 長	丸山 政良
事務事業名	00489 基本健康診査事業	記 入 者	樫田 八知栄		

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	健康増進法
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります	関連する 個別計画	
	政策	03	生き生きと健康に過ごせるまちにします		
	施策	01	健康増進と地域医療の充実		
	視点	01	健康づくり活動の促進		
重事	99	その他			
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	特定	評価対象事業	基本健康診査事業費	
事業の概要	健康増進法に基づき、医療保険に加入していない40歳以上の生活保護受給者等を対象に、メタボリックシンドローム（内臓脂肪症候群）予防のための基本健康診査を医療機関に委託して実施している。				
運営方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input checked="" type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他（ ）				

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	メタボリックシンドローム（内臓脂肪症候群）をはじめとした生活習慣病の早期発見及び重症化予防を図る。
対象 (何又は誰を)	40歳以上で医療保険に加入していない大津市の生活保護受給者及び中国残留邦人等の支援受給者。
手段 (どのようなやり方で)	市内登録医療機関において6月から翌年の1月31日まで基本健康診査を実施。
成果 (どのような状態にするのか)	健診受診者数及び受診率の向上を図り、医療機関で検診結果の説明を受けることで、生活習慣病予防や重症化予防に取り組む人が増える。

< 3. 経費 > DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		2,755	2,691	2,659	3,116	2,746	
人件費 B		1,932	1,547	1,013	1,013	1,013	
事業費合計 A+B		4,687	4,238	3,672	4,129	3,759	
事業費 の財源 内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	1,762	1,748	1,820	2,079	1,364	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	2,925	2,490	1,852	2,050	2,395	
職員数(人)		0.39	0.34	0.20	0.20	0.20	
職員数 の内訳	正規	0.15	0.10	0.10	0.10	0.10	
	嘱託	0.24	0.24	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.10	0.10	0.10	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
活動指標	1	基本健康診査受診者数	人	目標	400	400	360	360	360
				実績	279	274	268	-	-
	2	基本健康診査受診者数		目標					
				実績					
成果指標	1	基本健康診査受診率	%	目標	18	18	18	13	13
				実績	11.5	10.1	9.6	-	-
	2	受診者数÷対象者数×100		目標					
				実績					

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	生活保護受給者の増加に伴い医療扶助額も増加している。生活習慣を起因とする疾病も増加傾向にあるため、基本健康診査による早期予防・改善・治癒が期待できる。		
これまでの見直しや改善等の経過	医療保険に加入していない者の健診が健康増進法に定められたことから実施している。平成27年度からは75歳以上については後期高齢者医療制度健康診査の基準に基づき対象者を抽出している。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	健康増進法に基づき市が実施する事業。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input checked="" type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	受診者数及び受診率ともに前年度に引き続き減少傾向。全体の受診率も1割弱に留まっており、本来、疾病の発見により早期治療となる対象者が、医療につながらないまま重症化していく可能性がある。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	市内の登録医療機関で、肺がん結核検診や大腸がん検診等と同時に受診できる体制を整えている。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模の見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	<input type="checkbox"/> A. 貢献している <input checked="" type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	健診受診者については、生活習慣病を早期発見するとともに、生活習慣を見直すきっかけとなっている。
---------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-------------------------------------------------

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	対象者の健康を守るために更なる受診率の向上が必要。生活保護受給者の広報誌での発信や医療受診がない方に対する健診の受診勧奨を生活福祉課などへ依頼するなど連携を強化していく。
部局長コメント	生活保護受給者に対する生活習慣病の早期発見のために、ケースワーカーや生活福祉課等との連携を強化していく。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標達成率	指標1	63.88 %	56.11 %	53.33 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	-12.17 %	-4.95 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	16 千円	15 千円	13 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	407 千円	419 千円	382 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	+2.95 %	-8.84 %

平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	227				
部 局 名	健康保険部保健所	所 属 名	健康推進課	所 属 長	丸山 政良
事務事業名	00479 歯科保健推進事業	記 入 者	永田 景子		

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	健康増進法、天津市手数料条例、歯科口腔保健法
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	03	生き生きと健康に過ごせるまちにします	関 連 する 個別計画	健康おおつ21
	施策	01	健康増進と地域医療の充実		
	視点	99	その他		
重事	99	その他			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	特定	評価対象事業	歯科保健推進事業費	

事業の概要
市民の口腔の健康を保持・増進するために、歯科保健推進協議会を設置し適切な事業を実施する。成人歯科保健対策として、歯の喪失を防ぐために定期歯科検診の受診のきっかけづくりとして、歯周病検診を実施する。平成28年度からは30歳を追加した。妊婦歯科検診については引き続き実施している。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	歯の喪失を減らし、健康な口腔を保持する。
対象 (何又は誰を)	歯周病検診については妊婦(市民)、30歳・35歳・40歳・45歳の市民。
手段 (どのようなやり方で)	地域の登録歯科医療機関において、歯科検診および歯科保健指導の実施。
成果 (どのような状態にするのか)	自分の口腔内の状況を知り、健康管理のできる市民を増やす。

< 3. 経費 > DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		5,268	5,503	5,889	6,073	6,070	厚労省「歯周病検診マニュアル
人件費 B		6,355	6,132	5,560	3,100	3,100	2015」改定に伴い平成29年
事業費合計 A+B		11,623	11,635	11,449	9,173	9,170	度より名称を歯周病検診とする
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	418	520	629	476	462	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	648	791	732	735	1,040	
	一般財源	10,557	10,324	10,088	7,962	7,668	
職員数(人)		1.10	1.00	0.81	0.51	0.51	
職員数の内訳	正規	0.60	0.60	0.60	0.30	0.30	
	嘱託	0.50	0.40	0.21	0.21	0.21	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	
活動指標	1	歯周病検診の受診者数	人	目標	1,057	1,057	1,200	1,200	1,200	
				実績	934	1,135	1,049	-	-	
	歯周病検診の受診者数(平成28年度からは、検診対象年齢を拡大)									
	2				目標					
			実績							
成果指標	1	歯周病検診の受診率	%	目標	5.2	5.2	5.2	5.2	5.2	
				実績	4.4	5.6	5.3	-	-	
	受診者数/対象者数									
	2				目標					
			実績							

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	対象者の多くは就業者であるが、産業保健において歯周病検診はほとんど実施されていない。	
これまでの見直しや改善等の経過	平成28年度より30歳・35歳・40歳・45歳・妊婦を対象に実施している。節目対象者には個別受診勧奨はがきを送付、妊婦には母子手帳別冊にクーポン券の挟みこみや案内チラシを配布し周知・啓発を行っている。	
項目別評価	評価	評価理由
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	歯科医師による検診のため、登録歯科医療機関に業務委託し、市民が受診しやすいようにしている。
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input type="checkbox"/> A. 上がっている <input checked="" type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	平成29年度は受診勧奨はがきの印字面の工夫や、薬局および産科でのPR活動を継続中。
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	実施期間を通年としている。
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模の見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	働く世代を対象とすることで、歯周病の早期発見および定期歯科検診受診のきっかけになる。また、妊婦に関しては、むし歯や歯周病予防に加え、生まれてくる子どもの口腔にも関心をもつきっかけになり、生涯を通じた口腔の健康管理へとつながる。
---------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止
部局長コメント	乳幼児健診の場を啓発の機会とし、保護者に対して節目検診の勧奨を行っていききたい。また、健診が定期歯科検診のきっかけとなっているかどうか、事業評価の有り方を含め、大津市歯科医師会をはじめとした関係団体と協議を重ね、協働して取り組んでいきたい。
部局長コメント	受診率向上を目指し、市民への周知啓発に努め、受診勧奨の改善等を考慮し事業を推進する。

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標達成率	指標1 84.61 %	107.69 %	101.92 %
	指標2 - %	- %	- %
成果増減率	指標1 - %	+27.27 %	-5.35 %
	指標2 - %	%	%
活動単位コスト	指標1 12 千円	10 千円	10 千円
	指標2 - 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1 2,641 千円	2,077 千円	2,160 千円
	指標2 - 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率	- %	-21.34 %	+3.97 %

平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	228		
部 局 名	健康保険部保健所	所 属 名	健康推進課
事務事業名	00480 肝炎ウイルス検査事業	所 属 長	丸山 政良
		記 入 者	堀内 拓実

＜1. 基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	健康増進法、天津市手数料条例
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります	関連する個別計画	健康おおつ21、大津市保健医療基本計画
	政策	03	生き生きと健康に過ごせるまちにします		
	施策	01	健康増進と地域医療の充実		
	視点	99	その他		
重事	99	その他			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会 計	枠	事業種別	予算事業名	始 期 ・ 終 期
	一般会計	特定	評価対象事業	肝炎ウイルス検査事業費	

事業の概要
 健康増進法に基づく事業として医療機関に委託して実施している。また、国の肝炎ウイルス検診等実施要領の一部改正に伴い、平成23年度から年度年齢40歳及び41歳から61歳の5歳刻みの節目年齢者で、過去に肝炎ウイルス検査を受けたことのない者を対象に、無料受診券の送付による個別の受診勧奨を行い、受診促進を図っている。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

＜2. 事業分析＞ PLAN

目的 (何のために)	肝炎による健康障害の回避、症状の軽減又は進行の遅延を図る。
対象 (何又は誰を)	40歳以上で、過去に肝炎ウイルス検査を受けたことがない、または、特定健診等で肝機能検査数値が保健指導判定値であった市民。
手段 (どのようなやり方で)	市内実施医療機関において通年実施。B型肝炎ウイルス検査「陽性者」及びC型肝炎ウイルス検査で「現在、感染している可能性が高い」とされた者には受診状況調査を実施し、必要な医療へつなげる。
成果 (どのような状態にするのか)	肝炎ウイルス検査の受診者数・受診率の向上を図るとともに、検診結果で陽性となった者の精密検査の受診率の向上を図り、重症化を予防する。

＜3. 経費＞ DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		13,840	10,792	14,127	10,792	14,586	
人件費 B		4,708	3,945	2,822	5,692	5,692	
事業費合計 A+B		18,548	14,737	16,949	16,484	20,278	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	9,583	7,377	9,055	7,430	11,346	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	448	306	346	285	462	
	一般財源	8,517	7,054	7,548	8,769	8,470	
職員数(人)		0.85	0.75	0.65	1.00	1.00	
職員数の内訳	正規	0.50	0.40	0.25	0.60	0.60	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.35	0.35	0.40	0.40	0.40	

＜4. 指標＞ DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
活動指標	1	受診者数	人	目標	5,000	5,000	2,500	2,700	2,700
		実績		2,404	1,958	2,653	-	-	
	肝炎ウイルス検査受診者総数								
	2			目標					
			実績						
成果指標	1	C型肝炎ウイルス陽性者受療率	%	目標	100	100	100	100	100
		実績		62.5	83.3	100	-	-	
	C型肝炎ウイルス陽性となった者が医療機関を受診した率								
	2			目標					
			実績						

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	血液製剤による薬害訴訟を契機に制度化され、平成14年度から実施している。肝炎は潜伏期間が長く感染者の自覚のないまま肝硬変や肝がんに移行する危険性もあるため、肝炎ウイルス検査による早期発見が重要である。		
これまでの見直しや改善等の経過	健康増進法に基づき実施し、国の補助事業として41歳から61歳までの節目年齢者を対象に無料受診券を送付、平成27年度からは市負担で40歳の者にも無料受診券を送付している。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	健康増進法に基づき市町村が行う事業であり、「健康増進事業に基づく肝炎ウイルス検診等の実施について」に従い実施している。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	陽性者のうち40歳及び41歳に占める割合が25%であり早期に発見につながっている。またC型肝炎ウイルス陽性者受療率は100%である。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	特定健康診査等と同時受診できる体制を整えている。また、無料受診券の交付が受診の動機付けとなっている。特に検診初年度の40歳の者への受診契機となっている。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	肝炎ウイルスに感染している可能性のある者の早期発見早期治療の契機となっている。
---------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-----------------------------------------

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止
部局長コメント	前年度に引き続き検診初年度40歳の者への無料受診券を送付する。また、国保加入者で未受診の者についても勧奨を行い、受診者数の拡大を目指す。
部局長コメント	受診率向上を目指し、集団健診における受診機会の拡大を行う。

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標達成率	指標1	62.50 %	83.30 %	100.00 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	+33.28 %	+20.04 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	7 千円	7 千円	6 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	296 千円	176 千円	169 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	-40.38 %	-4.19 %

平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	229				
部 局 名	健康保険部保健所	所 属 名	健康推進課	所 属 長	丸山 政良
事務事業名	00481 健康推進事業	記 入 者	根末 典果		

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	食育基本法
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	03	生き生きと健康に過ごせるまちにします	関連する個別計画	健康おおつ21 大津市食育推進計画
	施策	01	健康増進と地域医療の充実		
	視点	99	その他		
重事	99	その他			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	管理	評価対象事業	健康推進事業費	

事業の概要
健康は家庭生活の基盤であり、健康づくりのための正しい知識の普及に努めることは重要である。この目的を達成するために、地域の健康づくりリーダーである健康推進員を平成10年度より、本市事業として養成している（それまでは県が養成）。平成30年度の養成講座修了者21名、平成30年度の大津市健康推進員数は522名となっている。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	地域の健康づくりリーダーである健康推進員の養成、および現役健康推進員の資質向上を図り、地域の健康づくりを推進する。
対象 (何又は誰を)	各学区健康推進連絡協議会理事から推薦を受けた市民。公募から申込をした市民（養成講座）。大津市健康推進連絡協議会会員。
手段 (どのようなやり方で)	養成講座（10講座、8か月間、2会場）の開催 会員研修・専門研修会の開催。
成果 (どのような状態にするのか)	健康推進員の養成・研修を充実し、市民の健康づくりを地域で支援できるようにする。

< 3. 経費 > DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		1,778	2,150	1,712	1,755	1,755	
人件費 B		2,268	3,066	2,860	4,100	4,100	
事業費合計 A+B		4,046	5,216	4,572	5,855	5,855	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	4,046	5,216	4,572	5,855	5,855	
職員数 (人)		0.28	0.50	0.60	0.50	0.50	
職員数の内訳	正規	0.28	0.30	0.20	0.50	0.50	
	嘱託	0.00	0.20	0.40	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
活動指標	1	養成講座開催回数	回	目標	10	10	10	10	10
				実績	10	10	10	-	-
	2	会員研修・専門研修開催回数	回	目標	5	5	5	4	4
				実績	5	5	4	-	-
成果指標	1	養成講座受講者数	人	目標	45	45	35	30	30
				実績	30	25	22	-	-
	2	研修受講率（参加学区数／学区数）	%	目標	80	80	80	80	80
				実績	64.6	67.7	81.3	-	-
		会員研修・リーダー研修の受講率							

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	生活習慣病の予防、健康寿命の延伸等、健康づくりを推進していくことは重要であり、市民の関心も高まっている。市民自ら健康づくりを実践するため、地域の健康づくりリーダーの養成が求められる。		
これまでの見直しや改善等の経過	養成講座は受講しやすい体制とするため、修了に必要な時間を減らし、受講会場を2箇所にした。受講者数を増やすため、BBCによる活動紹介を実施。広報おおつによる公募を行い、活動の継続のため事前説明会を実施。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	健康推進員は地域で健康づくりを進めるボランティアであり、大津市の健康づくり事業を委託している。地域での健康づくりを進めるには、健康推進員の養成と資質向上のための研修は必要である。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input type="checkbox"/> A. 上がっている <input checked="" type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	養成講座の受講数は目標には至らず、前年をやや下回った。全体の推進員の総数も減少傾向である。しかし、研修受講率は上がっており、積極的な姿勢がうかがえた。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	養成講座および会員研修は最新の知識や情報を得ることができ、モチベーションの向上や、活動継続に繋がっている。養成講座においては、修了に必要な時間を減らし、受講会場を2箇所にする事で、受講しやすい体制を整えている。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模の見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	資質の高い健康推進員が健康づくりリーダーをして活躍することで、地域の健康づくりが活発になる。
---------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	------------------------------------------------

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	地域での健康づくり活動の推進のためには、リーダーとなる人材が必要である。今後も健康推進員の養成を継続する。養成講座充実のために、土日開催も含め他市の状況を調査する。会員の資質向上のため、健康おおつ21や食育推進計画に向けた内容の研修を行う。
部局長コメント	市民の健康づくりには、健康推進連絡協議会の地道な活動が欠かせないことから、引き続き支援していく。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標達成率	指標1 66.66 %	55.55 %	62.85 %
	指標2 80.75 %	84.62 %	101.62 %
成果増減率	指標1 - %	-16.66 %	-12.00 %
	指標2 - %	+4.79 %	+20.08 %
活動単位コスト	指標1 404 千円	521 千円	457 千円
	指標2 809 千円	1,043 千円	1,143 千円
成果単位コスト	指標1 134 千円	208 千円	207 千円
	指標2 62 千円	77 千円	56 千円
コスト増減率	- %	+38.85 %	-13.69 %

平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	230				
部 局 名	健康保険部保健所	所 属 名	健康推進課	所 属 長	丸山 政良
事務事業名	00512 食育推進事業	記 入 者	根末 典果		

＜1. 基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	食育基本法
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります	関連する個別計画	大津市食育推進計画
	政策	03	生き生きと健康に過ごせるまちにします		
	施策	03	学校給食を始めとする食育の推進		
	視点	02	生涯にわたる食育の推進		
重事	02	食育推進事業の充実			
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	食育推進事業費	
事業の概要	食育推進計画に基づき、乳幼児、妊産婦、成人、高齢者など各年代における食育の課題を捉え、事業を企画し実施する。具体的には、食育健康教育の実施、健康フェスティバル食育コーナーの充実、既存の母子・成人健康教育に食育の視点を取り入れ、地区組織と連携して地域の特徴に合わせ、幅広い年代層への啓発活動を行う。				
運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input checked="" type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()				

＜2. 事業分析＞ PLAN

目的 (何のために)	食育の重要性を啓発し、食を通じて健康の保持増進を図る。
対象 (何又は誰を)	市民
手段 (どのようなやり方で)	食育に関する健康教育、健康フェスティバル等イベントでの啓発活動。
成果 (どのような状態にするのか)	栄養バランスの偏りや不規則な食生活を改善し、健全な食生活が送れる市民が増える。

＜3. 経費＞ DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		689	678	497	627	528	
人件費 B		4,598	2,412	3,323	2,860	2,860	
事業費合計 A+B		5,287	3,090	3,820	3,487	3,388	
事業費の内訳	国	74	0	0	0	0	
	県	1	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	15	18	5	10	10	
	一般財源	5,197	3,072	3,815	3,477	3,378	
職員数(人)		0.82	0.70	0.84	0.60	0.60	
職員数の内訳	正規	0.42	0.10	0.20	0.20	0.20	
	嘱託	0.40	0.40	0.40	0.40	0.40	
	臨時	0.00	0.20	0.24	0.00	0.00	

＜4. 指標＞ DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
活動指標	1	食育に関する健康教育の実施回数	回	目標	230	230	230	230	230
				実績	230	260	229	-	-
	2	食育に関する健康教育の実施回数		目標					
				実績					
成果指標	1	食育に関する健康教育の参加人数	人	目標	5,900	5,900	5,900	5,900	5,900
				実績	6,115	6,600	5,869	-	-
	2	4か月児をもつ母親の朝食摂取率	%	目標	95	95	95	95	95
				実績	92.4	91.5	90.9	-	-
4か月健診票の母親の朝食を問う質問項目で週4日以上摂食している割合									

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	現代の食生活は、ライフスタイルの変化による食生活の多様化、朝食欠食率の増加、過度の痩身傾向、肥満や生活習慣病の増加など、様々な問題を抱えている。		
これまでの見直しや改善等の経過	平成29年度より食育推進第3次計画がスタートし、各種事業を実施している。「朝ごはん食べていますか？」のリーフレットを離乳食教室や健康推進員の学区活動にも利用し、朝食の啓発を推進している。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	食育は家庭、地域、教育機関、行政が連携して行うことが必要であり、行政主体の事業により、環境を整理する。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input checked="" type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	食に関する健康教育を行っているが、参加人数は減少した。朝食欠食率に大きな改善がみられないが、朝食に関する啓発は若い母親層を中心に幅広い層で実施している。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	地域の特性を生かした健康教育を行うことで効率的に問題解決につなげることができる。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模の見直しが必要	<input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	食育の重要性を啓発することにより、健康でいきいきとした生活につなげる。
---------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-------------------------------------

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	<p>健康教育の実施回数の増加については、学区健康教育の充実と、健康推進連絡協議会との連携による事業の充実をめざす。4か月児をもつ母親の朝食摂取率の向上については、新生児訪問でチラシを配布し、朝食の大切さについて周知、啓発を強化する。</p>
部局長コメント	食育推進計画に基づいた事業を推進する。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標達成率	指標1	103.64 %	111.86 %	99.47 %
	指標2	97.26 %	96.31 %	95.68 %
成果増減率	指標1	- %	+7.93 %	-11.07 %
	指標2	- %	-0.97 %	-0.65 %
活動単位コスト	指標1	22 千円	11 千円	16 千円
	指標2	0 千円	0 千円	0 千円
成果単位コスト	指標1	0 千円	0 千円	0 千円
	指標2	57 千円	33 千円	42 千円
コスト増減率		- %	-44.37 %	+34.64 %

平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	231				
部局名	健康保険部保健所	所属名	子ども発達相談センター	所属長	龍田直子
事務事業名	02392	子ども発達相談事業	記入者	上田純子	

<1. 基本事項>

総合計画の位置付け	区分	コード	名	称	根拠法令等	発達障害者支援法
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります			
	政策	01	子どもの未来が輝くまちにします		関連する個別計画	総合計画、第3期実行計画、おおつ障害者プラン
	施策	04	子どもを守る仕組みの充実			
	視点	03	一貫した子どもの発達支援			
重事	01	発達に支援が必要な児童への対応の充実				
関連事業	コード	事務事業名称			コード	所属名称
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期	
	一般会計	政策	評価対象事業	子ども発達相談事業費	平成25年度 ~	
事業の概要	発達障害やその疑いのある3歳6か月児健診終了後から中学生までの子どもと、その保護者に対して、医師や発達相談員、保健師、家庭相談員などが相談支援を行うとともに、校園連携担当が、保育園・幼稚園・小中学校と連携することで、家庭と校園の子どもに対する理解を促し、養育、保育及び教育における配慮や支援につなげる。また、保護者や関係職員を対象とした学習会や研修会を企画運営し、子どもの発達支援に関する知識の普及を図る。					
運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()					

<2. 事業分析> PLAN

目的 (何のために)	子どもの発達に関する保護者からの相談に対して、子どもの発達、特性、環境要因を総合的に評価し、保護者と所属機関の子どもに対する理解が深まり、子どもの課題を踏まえた適切な養育や保育、教育的支援につながる。
対象 (何又は誰を)	3歳6か月児健診終了後から中学校卒業までの発達障害やその疑いのある子どもとその保護者。対象児が所属する保育園・幼稚園・学校の担当者など関係者。
手段 (どのようなやり方で)	医師や発達相談員、保健師、家庭相談員などが相談支援を行うとともに、校園連携担当が、保育園・幼稚園・小中学校と連携する。また、保護者や関係職員を対象とした学習会や研修会を実施し、専門的知識の普及を図る。
成果 (どのような状態にするのか)	発達に課題をもつ子どもとその保護者が、低年齢から相談支援を開始し、義務教育年代まで継続的に相談支援を実施する。

<3. 経費> DO

	平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備考
直接経費 A	11,242	11,937	7,171	7,180	8,382	平成26年度健康推進課の事業が
人件費 B	57,651	54,590	63,011	66,061	69,111	平成27年度より子ども発達相談
事業費合計 A+B	68,893	66,527	70,182	73,241	77,493	センターに移行し指標変更する。
事業費の内訳	国	3,677	4,988	3,953	4,614	5,217
	県	1,838	2,494	1,976	2,307	2,608
	起債	0	0	0	0	0
	その他	65	0	0	0	0
	一般財源	63,313	59,045	64,253	66,321	70,341
職員数(人)	13.50	13.50	14.50	15.50	16.50	
職員数の内訳	正規	3.60	2.80	3.80	3.80	3.80
	嘱託	8.90	10.00	10.00	11.00	12.00
	臨時	1.00	0.70	0.70	0.70	0.70

<4. 指標> DO

	指標名	単位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
1	相談支援のべ件数	件	目標	5,000	6,000	6,500	6,300	6,600
			実績	5,230	6,356	6,320	-	-
相談を希望した子どもと保護者に対する相談支援(相談・関係機関連携)の総数								
2	相談実人数	人	目標	700	800	900	900	950
			実績	794	888	920	-	-
相談支援を行った子どもの実人数								
1	関係機関連携件数	件	目標	2,000	2,500	2,500	2,300	2,300
			実績	1,753	2,300	2,289	-	-
学校、園などの関係機関と連絡連携した総数								
2	報告書等作成件数	件	目標	700	800	900	900	920
			実績	764	886	904	-	-
保護者等に対して作成提出した相談結果報告書や意見書、紹介状等の総数								

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	平成16年の発達障害者支援法の制定に始まり、発達障害に関する種々の法律の施行、改正によって、身近な地域において、総合的で一貫した支援体制、福祉と教育の連携、合理的配慮の推進が求められている。	
これまでの見直しや改善等の経過	平成27年2月のセンター開設以来、増加する相談ニーズに適切に対応するため、相談支援を担う専門職員（正規・嘱託）の充実を図り、平成30年度は発達相談員を1人増員した。	
項目別評価	評価	評価理由
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	発達障害者支援法において、国及び地方公共団体は発達障害者及びその家族等からの各種の相談に対して総合的に応じることができるよう、関係機関等との有機的連携のもとに必要な相談体制の整備を行うことが求められており、当センターはその具現化の一環として、市民の相談ニーズに適切に対応している。
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input type="checkbox"/> A. 上がっている <input checked="" type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	相談支援のべ件数は前年度と比較して減少しているが、作業療法相談の直営化に伴う人材確保が10か月間困難あったことによる相談件数の減少が要因であり、それ以外の各種相談は、概ね増加を認めている。
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input type="checkbox"/> A. 高い <input checked="" type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	相談支援ニーズの増加に対して、限られた人員と相談室で効率的に対応している。専門職員の7割以上が嘱託職員であり、コスト面においても努力している。
総合評価	<input type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	発達障害やその疑いのある子どもと保護者に対する個別の相談支援、及び保護者を含む市民や関係職員への啓発により、子育て家庭の支援及び次世代を育むまちづくりに寄与している。
---------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-------------------------------------------------------------------------------------

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定	<input checked="" type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input checked="" type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止
	相談支援の早期開始と継続的な支援の充実には、恒常的で専門性の高さが要求されることから、引き続き、その維持と確保に努め、相談実績の目標達成を目指す。また、中学卒業後18歳までについては、相談内容に応じて他機関と連携して対応できるネットワークづくりを目指す。	
部局長コメント	発達障害やその疑いのある子どもの養育・保育・教育を支える機関として、相談実績を積み上げているが、相談体制のさらなる工夫をもって、事業の推進に努める。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標達成率	指標1	87.65 %	92.00 %	91.56 %
	指標2	109.14 %	110.75 %	100.44 %
成果増減率	指標1	- %	+31.20 %	-0.47 %
	指標2	- %	+15.96 %	+2.03 %
活動単位コスト	指標1	13 千円	10 千円	11 千円
	指標2	86 千円	74 千円	76 千円
成果単位コスト	指標1	39 千円	28 千円	30 千円
	指標2	90 千円	75 千円	77 千円
コスト増減率		- %	-21.56 %	+4.69 %